令和２年度

大府市主要事業

愛知県大府市

令和２年度主要事業

※は新設事業、〇は前年度の主要事業に掲載のない事業
（※には第６次総合計画の事業見直しによる名称変更、統合又は分割した事業を含む）

総合計画の体系	No.	事務事業名	
1-1　地域資源を生かした健康づくりの推進			
	1	※ 健康づくり推進事業	
	2	母子健康診査事業	
	3	※ 成人健康診査事業	
	4	※ 成人保健指導事業	
	5	特定健康診査等事業	※国保
	6	介護予防事業	
	7	※ 感染症予防事業	
1-2　健やかな暮らしを支える連携の強化			
	8	在宅医療介護連携推進事業	
	9	介護保険事業	
	10	※ 健康都市推進事業	
1-3　安心を支える医療制度の充実			
	11	障がい者医療費支給事業	
	12	後期高齢者福祉医療費給付事業	
	13	県広域連合負担金事業	
	14	子ども医療費支給事業	
	15	母子家庭等医療費支給事業	
	16	一般被保険者療養給付費給付事業	※国保
	17	一般被保険者医療給付費分納付金負担事業	※国保
	18	後期高齢者医療広域連合納付金事業	※後期
1-4　文化芸術・学習活動を通じた健やかな心の醸成			
	19	※ 文化芸術支援事業	
	20	愛三文化会館管理事業	
	21	※ おおぶ文化交流の杜管理事業	
	22	文化財等保存伝承活用事業	
1-5　豊かで健やかなスポーツライフの創出			
	23	生涯スポーツの推進事業	
	24	競技スポーツの推進事業	
	25	スポーツ施設整備事業	
	26	スポーツ施設運用事業	
2-1　地域で支え合う福祉のまちづくり			
	27	地域福祉推進事業	
	28	民生委員事業	
	29	社会福祉協議会事業	
	30	生活困窮者自立支援事業	
	31	生活保護事業	
	32	※ 平和事業	
2-2　高齢者の社会・地域参加の促進			
	33	高齢者の生きがい推進事業	
	34	高齢者権利擁護事業	
	35	高齢者生活支援事業	
	36	敬老事業	
2-3　障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり			
	37	障がい者等相談支援事業	
	38	障がい地域生活支援事業	
	39	障がい自立支援給付事業	
	40	障がい福祉サービス事業	
	41	発達支援センター管理事業	
	42	障がい者就労支援事業	
	43	障がい者虐待防止事業	

令和２年度主要事業

※は新設事業、○は前年度の主要事業に掲載のない事業
（※には第６次総合計画の事業見直しによる名称変更、統合又は分割した事業を含む）

総合計画の体系	No.	事務事業名	
3-1　協働による地域力が備わるまちづくり			
	44	地域振興事業	
	45	市民との協働推進事業	
	46	市民活動センター事業	
3-2　地域における学習・育成環境が整い、学び合うまちづくり			
	47	生涯学習機会拡充事業	
	48	青少年支援事業	
	49	地域の教育力向上事業	
	50	公民館等生涯学習機会提供事業	
	51	○ 横根公民館事業	
3-3　国籍・性別を超えて共に支え合うまちづくり			
	52	多文化共生事業	
	53	国際交流教育推進事業	
	54	男女共同参画推進事業	
	55	石ヶ瀬会館施設管理事業	
	56	人権擁護事業	
	57	都市間交流事業	
4-1　地域における持続可能な循環型社会の形成			
	58	ごみ減量化推進事業	
	59	資源回収事業	
	60	※ 地域環境美化推進事業	
	61	廃棄物収集処理事業	
4-2　地球環境にやさしい取組の推進			
	62	環境基本計画推進事業	
	63	※ 地球温暖化対策推進事業	
	64	公害対策事業	
5-1　消防・救急体制の充実			
	65	※ 消防車両等整備事業	
	66	※ 消防施設管理整備事業	
	67	消防職員研修事業	
	68	火災業務管理事業	
	69	救助業務管理事業	
	70	救命士等研修事業	
	71	救急業務管理事業	
	72	消火栓・防火水槽維持管理事業	
	73	街頭消火器整備事業	
	74	通信機器管理事業	
	75	訓練等指導業務事業	
	76	団体等育成事業	
	77	検査管理事業	
	78	指導管理事業	
	79	消防団管理運営事業	
5-2　計画的で包括的な治水対策の推進			
	80	総合排水計画事業	
	81	水路整備事業	
	82	※ 雨水整備事業	※下水道
	83	河川維持事業	
	84	水路等維持事業	
	85	※ 雨水管渠等維持管理事業	※下水道

令和２年度主要事業

※は新設事業、○は前年度の主要事業に掲載のない事業
（※には第６次総合計画の事業見直しによる名称変更、統合又は分割した事業を含む）

総合計画の体系	No.	事務事業名	
5-3 防災・減災対策の推進			
	86	災害対策管理事業	
	87	災害対策整備事業	
	88	防災啓発事業	
	89	災害に強い住宅建設推進事業	
5-4 地域ぐるみの防犯対策の推進			
	90	防犯啓発事業	
	91	防犯施設事業	
	92	※ 消費者行政事業	
5-5 地域ぐるみの交通安全対策の推進			
	93	交通安全啓発事業	
	94	交通安全施設事業	
6-1 未来を見据えた土地利用の推進による良好な都市空間の形成			
	95	※ 都市計画推進事業	
	96	※ 都市景観推進事業	
6-2 未来につながる良好な居住空間の形成			
	97	※ 土地区画整理事業	
	98	宅地開発指導事業	
	99	市営住宅管理・整備事業	
6-3 人と車が共存できる安心・安全な移動空間の形成			
	100	幹線道路整備事業	
	101	補助幹線道路改良事業	
	102	※ 道路維持事業	
	103	財産取得事業	
	104	財産管理事業	
6-4 緑花、親水施設の整備による潤いある都市空間の創出			
	105	緑化推進事業	
	106	二ツ池セレトナ運営事業	
	107	緑道整備事業	
	108	公園整備事業	
	109	※ 公園等施設管理事業	
	110	市民緑化推進事業	
	111	※ 緑花維持管理事業	
6-5 下水の適正処理による快適な生活空間の創出			
	112	汚水整備事業	※下水道
	113	※ 汚水管渠等維持管理事業	※下水道
	114	※ 下水道経営事業	※下水道
6-6 安全な水の安定供給			
	115	経営基盤の充実事業	※水道
	116	配水施設の整備事業	※水道
	117	管路施設の整備事業	※水道
	118	配給水管理事業	※水道
	119	水の有効利用推進事業	※水道
7-1 質の高い保育・幼児教育の提供			
	120	※ 保育所運営事業	
	121	私立保育園運営事業	
	122	※ 認定こども園等事業	
	123	※ 認可外保育施設事業	
	124	※ 私立幼稚園事業	
	125	保育所整備事業	

令和２年度主要事業

※は新設事業、○は前年度の主要事業に掲載のない事業
（※には第６次総合計画の事業見直しによる名称変更、統合又は分割した事業を含む）

総合計画の体系	No.	事務事業名
7-2　子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり		
	126	子ども・子育て支援事業計画推進事業
	127	子育て支援センター事業
	128	親子育成支援事業
	129	家庭児童相談室事業
	130	※ 病児保育事業
	131	※ 母子保健指導事業
	132	児童センター整備事業
	133	○ 児童センター統括事業
	134	○ 共長児童センター事業
	135	児童センター指定管理事業
	136	子ども会育成事業
	137	放課後児童健全育成事業
7-3　心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成		
	138	学校総務管理事業
	139	小学校運営事業
	140	中学校運営事業
	141	小学校教育振興事業
	142	中学校教育振興事業
	143	児童生徒指導推進事業
	144	学校給食運営事業
	145	学校保健事業
	146	※ 小学校施設整備管理事業
	147	※ 中学校施設整備管理事業
8-1　商業の活性化と地域資源を生かす観光の推進		
	148	※ 商業団体等育成事業
	149	※ 観光推進事業
	150	産業文化まつり事業
	151	健康にぎわいステーション事業
8-2　基幹産業である製造業の育成、支援と雇用環境の整備		
	152	産業立地促進奨励事業
	153	ウェルネスバレー推進事業
	154	新事業創出支援事業
	155	雇用環境整備事業
	156	雇用促進事業
8-3　地域特性を生かした都市近郊農業の推進		
	157	多様な担い手育成事業
	158	※ 営農振興事業
	159	農業環境整備事業
	160	農業委員会活動指導事業
	161	地産地消推進事業
	162	※ 農業用施設整備事業
8-4　利便性の高い公共交通ネットワークの形成		
	163	公共交通機関事業
	164	駐車場事業
9-1　未来を見据えた行政マネジメント体制の確立		
	165	行政改革推進事業
	166	人材能力開発事業
	167	公共施設管理営繕事業
	168	市有財産管理事業

令和２年度主要事業

※は新設事業、○は前年度の主要事業に掲載のない事業
（※には第６次総合計画の事業見直しによる名称変更、統合又は分割した事業を含む）

総合計画の体系	No.	事務事業名
9-2　健全で持続可能な財政運営の推進		
	169	財政分析事業
	170	予算編成事業
	171	ふるさとおおぶ応援寄附金事業
	172	市民税収入安定化推進事業
	173	固定資産税収入安定化推進事業
	174	納税推進事業
	175	滞納整理推進事業
9-3　効率的で適正な行政サービスの提供		
	176	情報化推進体制の整備事業
	177	情報化推進基盤の整備事業
	178	情報通信システム整備事業
	179	住民基本台帳等事務事業
	180	戸籍管理事務事業
	181	相談事業
	182	入札・契約事務事業
	183	検査・監察事務事業
	184	庁舎管理事業
9-4　戦略的な情報発信と市民とのコミュニケーションの充実		
	185	広報おおぶ発行事業
	186	シティプロモーション事業
	187	市民要望事業
－　施策体系外		
	188	※ 市制周年記念式典事業
	189	厚生福利事業
	190	市制周年広報事業
	191	常任委員会等行政視察事業
	192	政務活動費交付事業
	193	議会情報公開事業

事務事業名の欄中「※国保」は「国民健康保険事業特別会計」、「※後期」は「後期高齢者医療事業特別会計」、「※下水道」は「下水道事業会計」、「※水道」は「水道事業会計」をいう。

様式の見方について

①	款	項	目	事務事業名称	※健康都市推進事業 ②	①
	04	01	07			

③計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	こころもからだも元気に過ごせるまち
	施策(中分類)	健やかな暮らしを支える連携の強化

④事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 市民及び市域
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 健康づくりに取り組む市民、企業、地域が増え、「健康都市おおぶ」としてまちが活性化しています。

⑤評価指標	指標名	令和02年度計画値	単位
	「健康都市おおぶ」推進会議回数	2	回
	日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施している人の割合	49	%

⑥事業内容

1　「健康都市おおぶ」推進会議　年2回
(1) 委員の構成　市民委員、医療機関、関係行政機関、スポーツ関係団体、学識

4　健康都市や地域包括ケアシステム等に関する総合的な企画及び調整の実施
○(1) 大府市健康プログラムの実施
(株) タニタヘルスリンクや市内企業等と連携した大府市健康プログラムを実施するとともに、プログラムを通して健康経営の考え方を啓発します。
また、市制50周年を記念した歩数イベントを実施します。

(2) 「大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例」の普及啓発
条例の理念を市内外へ広く発信するため、関係団体と連携し、9月の世界アルツハイマー月間に啓発事業及びライトアップイベント等を実施します。

◎(3) 運転技能の維持・向上に向けた研究
高齢者の交通事故リスクの低減を目的として、国立長寿医療研究センターと、高齢者の安全運転技能の維持・向上に効果的なトレーニング方法の開発に向けた研究を行います。

◎(4) 「大府市地域包括ケア推進ビジョン」の普及啓発
全世代型地域包括ケアの推進に向けて、ビジョンの基本理念等を周知するため市民向けの講演会等を開催します。

⑦事業費	千円	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	26,011	千円 10,045	千円	千円 2,400	千円 13,566

①主要事業№.　令和2年度主要事業一覧の№.に対応しています。

②事務事業名　事務事業の名称。新設する事業は頭に「※」を、前年度の主要事業一覧に掲載のない事業は頭に「○」を表示しています。
令和2年度に限り、第6次大府市総合計画の事業見直しによる名称変更や統合、分割した事業についても、頭に「※」を表示しています。

③計画の体系　第6次大府市総合計画の施策体系を表しています。

④事業の目的　「対象」をどんな状況にしたいのか、事務事業の目指すべき方向性を示しています。

⑤評価指標　事務事業の目的が達成できたかを測るものです。予算時に設定し、実績報告の際に実績値と比較します。

⑥事業内容　令和2年度に実施する内容を表示しています。市として新たに取り組む事業やサービスは、項目の頭に「◎」を、すでに実施済の事業などの内容を拡充したり、特に重点的に取り組む事業については、項目の頭に「○」を表示しています。基金充当事業は頭に「☆」を表示しています。

⑦事業費　事務事業単位の予算額を表示しています。財源内訳の「その他」欄には、当該事業に充当される使用料、手数料、諸収入などの合計額を表示しています。

1	款	項	目	事務事業名称	※健康づくり推進事業	1
	04	01	01			

計画体系	
健康領域	ひとの健康
政策(大分類)	こころもからだも元気に過ごせるまち
施策(中分類)	地域資源を生かした健康づくりの推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民及び市域

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
健康づくりに取り組む市民や健康づくりを支える推進員が増え、「健康都市おおぶ」としてまちが活性化しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施している人の割合	56	%
食事をかんで食べるときの状態が「何でもかめる」人の割合	72	%
朝ごはんで野菜を「週4日以上食べる」子どもの割合	32	%

事業内容

1　健康づくりチャレンジ
　事業所単位、個人単位で健康づくりに取り組めるよう支援します。
(1)　企業チャレンジ
(2)　一般チャレンジ

2　おおぶ一生元気ポイント制度
　市内店舗の協力を得て健康づくりに取り組むきっかけや継続するための支援をします。

3　禁煙強化対策の推進
　路上禁煙地区やイベント等で禁煙啓発キャンペーンを行い、喫煙及び受動喫煙の防止対策を推進します。また禁煙外来治療費の一部を助成します。

○4　第14回大府シティ健康ウォーキング大会(市制50周年記念事業)
(11月29日)
　ゲストウォーカーを招き開催します。

5　あいち健康プラザ健康づくりコース利用料助成
　運動習慣のない40歳以上65歳未満の方にあいち健康プラザのヘルスアップコース3回分と健康度評価利用料の半額を助成します。

6　大府市健康づくり推進員協議会及び大府市健康づくり食育推進協議会の活動支援
　市民への健康づくり普及啓発活動を支援します。

7　大府市健康づくり推進員及び大府市健康づくり食育推進員の養成講座
　至学館大学に委託し、年1回16回コースで開催します。

8　8020表彰・9020表彰
　80歳または90歳で、歯を20本以上保っている方を敬老会で表彰します。

○9　こども料理コンクールビストロおぶちゃん（市制50周年記念事業）
(11月22日)
　地産地消の推進及び野菜離れの改善を目的に小学生を対象に実施し、優秀者を表彰します。スギ薬局(株)の「ウェルネスフェスタ×ママカフェ」と共同で開催します。

10　フッ化物洗口
　年長児を対象に各園で毎週1回フッ化物溶液でうがいをし、むし歯予防を図ります。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,886	千円 163	千円	千円 120	千円 6,603

2	款	項	目	事務事業名称	母子健康診査事業	2
	04	01	03			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	こころもからだも元気に過ごせるまち
	施策(中分類)	地域資源を生かした健康づくりの推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
妊産婦、乳幼児及びその保護者

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
妊産婦及び乳幼児の健康状態を安定的にします。また保護者が安心できる支援体制の整った環境で子育てができるようにします。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
3歳児健診受診率	100	%
産婦健康診査受診率	82	%
乳児健康診査受診率	76	%

事業内容

○１　乳幼児（歯科）健康診査
　対象の乳幼児に応じて診察、問診、計測、発達チェック、離乳食集団指導、栄養集団指導、歯科健康診査、フッ化物塗布、個別指導等を実施します。新たに３歳児健康診査に屈折検査機器を導入し、視覚検査の精度向上に努めます。
（1）4か月児健康診査　36回
（2）1歳6か月児（歯科）健康診査　36回
（3）2歳児歯科健康診査　22回
（4）2歳6か月児歯科健康診査　20回
（5）3歳児（歯科）健康診査　37回

２　妊産婦・乳児健康診査医療機関委託
　妊産婦・乳児健康診査と妊産婦歯科健康診査を医療機関に委託します。
（1）妊婦健康診査(子宮頸がん検査を含む)　14回
☆(2) 産婦健康診査　2回
　（基金1,887千円充当）
（3）乳幼児健康診査　2回
☆(4) 新生児聴覚検査　1回
　（基金3,471千円充当）
（5）妊産婦歯科健康診査　1回

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
144,297	4,360		5,358 (基金5,358)	134,579

3	款	項	目	事務事業名称	※成人健康診査事業	3
	04	01	02			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	こころもからだも元気に過ごせるまち
	施策(中分類)	地域資源を生かした健康づくりの推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
15歳以上の市民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
疾病の早期発見や自身の健康状態を把握し、健康増進を図ることができます。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
特定健康診査受診率	57	%
大腸がん検診受診率	15	%

事業内容

1　高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査の実施
(1) 集団健康診査
健康診査を検査機関に委託して実施します。健康診査の項目に加え、結核検診・肺がん検診(胸部X線)や希望者に対して肝炎ウイルス検査を行います。若い世代が受診しやすくなるよう託児を4回実施します。
保健センター67回(うち夜間2回、休日10回、人間ドック14回、レディースドック31回)、公民館47回、市役所6回(うち休日1回)、ＪＡ2回
○(2) 個別健康診査
健康診査が受診しやすくなるよう、かかりつけ医等市内医療機関にて実施します。一部医療機関にて結核検診・肺がん検診(胸部X線)を開始します。

2　健康増進法に基づくがん検診
(1) 集団検診
各種がん検診を検査機関に委託して実施します。若い世代が受診しやすくなるよう託児を6回実施します。
胃がん59回、子宮頸がん49回、乳がん52回、大腸がん(窓口で随時実施)、肺がん(喀痰細胞診、窓口で随時実施)、肺がん(胸部X線、健康診査時に実施)
前立腺がん25回、胃がんハイリスク(窓口で随時実施)
○(2)　個別検診
市内医療機関及び検査機関にて実施します。
子宮頸がん検診、乳がん検診に加え、新たに胃がん検診を開始します。

3　新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業
(1) がん検診無料クーポン事業
推奨年齢の初年度となる子宮頸がん検診では20歳の女性、乳がん検診では40歳の女性の方へ無料クーポン券を送付し、受診勧奨します。
(2) 個別勧奨
各がん検診の推奨年齢の方に対し、受診勧奨通知を送付します。
(3) 精密検査未受診者再勧奨
がん検診精密検査未受診者に対し、郵送、電話にて受診勧奨します。

4　長寿ドック受診料補助金の交付
60歳以上の方で、国立長寿医療研究センターで実施する長寿ドックの受診者に対し、受診料のうち25,000円を補助します。

5　成人歯科健康診査
20歳から70歳の5歳刻み年齢の方を対象に、大府市歯科医師会に委託して歯科健康診査を実施します。また、要精密検査の方には受診状況を確認します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
188,820	4,180		90,350	94,290

4	款	項	目	事務事業名称	※成人保健指導事業	4
	04	01	02			

計画体系		
	健康領域	ひとの健康
	政策（大分類）	こころもからだも元気に過ごせるまち
	施策（中分類）	地域資源を生かした健康づくりの推進

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
15歳以上の市民

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
市民の健康の保持増進することができます。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
ゲートキーパー養成研修延べ受講者数	230	人

事業内容

◎１　ゲートキーパー養成講座
　令和元年度に策定した自死対策計画に基づき、自死に関する理解を深め日々の業務における気づきと見守りを促すため、庁内職員および市民に向けたゲートキーパー養成研修を実施し自死対策に関する人材を育成します。（年５回）

２　健康相談
　生活習慣病やメンタルヘルス等健康に関する相談に、保健師、歯科衛生士、管理栄養士が対応します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
537	274			263

5	款	項	目	事務事業名称	特定健康診査等事業 （国民健康保険事業特別会計）	5
	05	01	01			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策（大分類）	こころもからだも元気に過ごせるまち
	施策（中分類）	地域資源を生かした健康づくりの推進

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
40歳以上の国保被保険者

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
特定健康診査等を行い、生活習慣病が予防されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
特定健康診査受診率	57	%
特定保健指導実施率	57.5	%

事業内容

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、40歳から74歳までの国民健康保険の被保険者を対象に、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的にメタボリックシンドロームに着目した健康診査及び保健指導を実施します。

1　特定健康診査
　メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者や予備群となる人を的確に抽出するための健康診査を保健センター及び市内公民館、市内医療機関等で実施します。

2　特定保健指導
　生活習慣病への移行を予防するため、特定健康診査の結果に基づき、健康保持に努める必要がある人を対象に、特定保健指導を実施します。
(1) 動機付け支援
　メタボリックシンドロームの予備群の人を対象に、生活習慣改善を動機付ける指導を行います。
(2) 積極的支援
　メタボリックシンドロームの該当者を対象に、動機付け支援に加えて、栄養・運動等の定期的・継続的な指導を行います。
(3) 初回面接の分割実施
　特定保健指導を特定健診当日に行うことにより、今まで当該事業に参加していなかった層に対する支援を行います。

3　生活習慣病予防のための保健指導等
　特定保健指導の非該当者のうち、血圧高値、脂質異常、血糖高値の人に対して、生活習慣病予防のための保健指導を行います。また、特定健康診査の結果、医療機関への受診が必要と判定された人に対して、電話で医療機関への受診勧奨を行います。

4　糖尿病性腎症の重症化予防事業
(1) 電話による医療機関への受診勧奨
◎(2) 保健師等による保健指導
　新たに対象者への面談及び電話による保健指導を実施します。

5　保健師による訪問指導事業
　上記２～４の事業に対する保健師等による訪問指導を実施することで、今まで当該事業に参加していなかった層に対する支援を行い、より効果的できめ細やかな事業展開を図ります。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
65,712	37,543			28,169

6	款	項	目	事務事業名称	介護予防事業	6
	04	01	02			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	こころもからだも元気に過ごせるまち
	施策(中分類)	地域資源を生かした健康づくりの推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
65歳以上の市民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
要介護状態になることを予防します。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
健康長寿塾参加者数	6,000	人
えん下機能が低下している市民の割合	16	%
栄養パトロールアンケート回収率	55	%

事業内容

1　健康長寿塾　約45人×141回(実300人 延6,345人)
(1) 内　　容　認知症予防スタッフによる運動、専門職の健康相談や講座等介護予防の教室を市民ボランティアと協働で実施します。
(2) 相談窓口　保健師、理学療法士、歯科衛生士、管理栄養士
(3) 会　　場　大府公民館、東山公民館、吉田公民館
2　介護予防教室事業所委託事業(はつらつ運動コース)　20人
(1) 対象者　基本チェックリストにて運動器のハイリスクに該当する人又は通所型サービスを利用していない要支援認定者
(2) 委託先　介護保険サービス事業所、接骨院等市内10事業所
(3) 内　容　介護予防運動機能プログラムの実施
3　認知症不安ゼロ作戦委託(国立長寿医療研究センターに委託)
(1) プラチナ長寿健診
ア　対象者　75歳以上の方(65～74歳の方は、愛知県による「あいちオレンジタウン構想」の事業により実施)
イ　内　容　フレイル予防を目的とした健診を年18日実施し、結果説明会を開催してフレイル予防の啓発を行います。
○(2) コグニノート
ア　対象者　65歳以上の方(75歳以上から対象者を拡大)
イ　内　容　日常生活活動内容や歩数を記録できるノートを配布します。
日々の活動内容を記録し、定期的に公民館等に設置してあるデータ送信システムでデータを送信し、結果レポートを受け取ることで、健康な生活の維持のために活用することができます。現在使用しているすべての送信機を、現地で結果レポートが出力可能な機器へ更新します。
4　食べる機能健診(口腔機能健診)
(1) 対象者　75歳以上の方
(2) 内　容　歯科健診や口腔機能検査、保健指導をプラチナ長寿健診と同時に年18日実施します。
5　栄養パトロール
(1) 対象者　健診未受診者で内科系医療機関への通院歴のない75歳以上の方
(2) 内　容　低栄養からフレイル状態になることを予防するために管理栄養士が個別訪問指導を行います。
6　ハイリスク者フォロー事業
(1) 対象者　75歳以上の方
(2) 内　容　プラチナ長寿健診、食べる機能健診、栄養パトロールでハイリスクであった方の事後支援を保健師、管理栄養士、歯科衛生士により行います。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
30,060			30,060	

7	款	項	目	事務事業名称	※感染症予防事業	7
	04	01	04			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	こころもからだも元気に過ごせるまち
	施策(中分類)	地域資源を生かした健康づくりの推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
感染症のり患を防止し、感染症の蔓延が予防されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
麻しん風しん（MR）第1期接種率	100	%
高齢者インフルエンザ接種率	62	%

事業内容

1　予防接種法による定期の予防接種の実施

(1) ヒブ（インフルエンザ菌b型）	4,025本
(2) 小児用肺炎球菌（13価）	4,025本
(3) 4種混合	4,045本
(4) Ｂ型肝炎	3,010本
(5) 二種混合	785本
(6) ＢＣＧ	1,010本
(7) ＭＲ（1期、2期）	1,975本
(8) 水痘	2,000本
(9) 日本脳炎（1期、2期）	4,245本
(10) 子宮頸がん	15本
(11) 季節性インフルエンザ（高齢者）（自己負担1回1,000円）	13,105本
(12) 高齢者肺炎球菌（自己負担1回1,000円）	790本
(13) 風しんに関する追加的対策（ＭＲ）	990本

抗体保有率の低い世代の男性に対して、抗体検査を実施し、抗体価の低い方に予防接種を実施します。

◎(14) ロタ　1,215本

令和2年8月生まれ以降の児を対象に、令和2年10月から定期接種化となります。

2　任意の予防接種の助成

(1) 成人風しんワクチン、麻しん風しん混合ワクチン

妊娠を希望する女性とその夫に対し風しん抗体検査を実施し、抗体価の低い方に予防接種を実施します。（ただし、風しんに関する追加的対策の対象者は除く）（自己負担金1回1,000円）

☆(2) 季節性インフルエンザ予防接種の助成

受験生の学習支援及び重症化予防として、中学3年生、高校3年生の年齢に達する方に対し、接種費用を助成します。（基金2,270千円充当）

☆(3) 小児がん等により免疫を抑制する治療を受けた児に対する定期接種の再接種費用を助成します。（基金206千円充当）

3　広域予防接種

愛知県医師会の協力のもと、里帰りなどで市外（愛知県内）の医療機関で法定の予防接種を実施する場合、市内と同様に接種ができます。

4　予防接種費用の補助　補助金150本

愛知県外で予防接種を実施する場合に予防接種費用を助成します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
363,683	10,877		2,476 （基金2,476）	350,330

8	款	項	目	事務事業名称	在宅医療介護連携推進事業	8
	03	01	05			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	こころもからだも元気に過ごせるまち
	施策(中分類)	健やかな暮らしを支える連携の強化

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民及びその家族と在宅医療介護関係従事者

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
要介護状態になっても、安心して在宅療養を送ることができ、医療介護従事者にも大きな負担のない仕組みが構築されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
在宅療養支援診療所数（在宅医療実施医療機関を含む）	23	箇所
おぶちゃん連絡帳情報交換件数	270	件
訪問介護事業所数	14	箇所

事業内容

1　地域の医療・介護サービス資源の把握
　地域の医療機関、介護事業所を調査し、その結果を市民や医療・介護関係者に情報提供します。

2　在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応の協議
　地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、地域包括ケアの実現に向けた在宅医療・介護連携の現状と課題の抽出、解決策等の協議を行います。
(1) 在宅医療・介護連携推進会議
(2) 在宅医療・介護連携推進会議　ワーキンググループ

3　在宅医療・介護連携支援に関する相談
　地域の医療・介護関係者等に対しての相談に対応します。

4　在宅医療・介護サービスの情報の共有支援
　ＩＣＴツール等を活用し、地域の医療・介護関係者の事例等に関する情報の共有を支援します。

5　在宅医療・介護関係者の研修の実施
　多職種連携を図るため、地域の医療・介護関係者に対して、研修を実施します。

6　24時間365日の在宅医療・介護サービス提供体制の構築
　在宅医療・介護サービスが、切れ目なく、一体的に提供されるよう、体制の整備を図ります。

7　地域住民への普及啓発
　在宅医療・介護に関する市民の理解の促進を図るため、職員または在宅医療・介護に係る専門職により、高齢者サロン等への出前講座を実施します。

8　近隣医療機関や知多北部広域連合内の他市町との連携
　近隣市町や医療機関等と協力して、退院後に在宅医療・介護サービスが一体的に提供されるための必要な事項等について協議します。
　ＩＣＴツールの広域利用のため、知多管内市町との連携を進めます。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
5,616			2,316	3,300

9	款	項	目	事務事業名称	介護保険事業	9
	03	01	05			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	こころもからだも元気に過ごせるまち
	施策(中分類)	健やかな暮らしを支える連携の強化

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
介護を要する高齢者

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
適切な介護サービスを利用することにより、家族の介護負担の軽減を図り、安心、安全な生活ができるようになっています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
要介護・要支援認定者数	3,164	人
施設サービス事業所数	7	箇所

事業内容

1　知多北部広域連合による介護保険事業の運営
　高齢者人口の増加に伴い増加する要介護・要支援者に対して、広域連合によるスケールメリットを生かし、適切な介護サービスを提供していきます。

2　認知症総合支援事業の実施
　認知症の方が住み慣れた地域での生活を継続できるよう、介護保険法の地域支援事業として、知多北部広域連合からの委託に基づく事業を実施します。
(1) 認知症地域支援推進員の配置
(2) 関係機関との連携強化のためのネットワーク会議の開催
(3) 認知症の人と家族等の集いの場の開催、相談支援
(4) 認知症の人を支援する専門職・関係機関に対する助言や、医師団、歯科医師会、薬剤師会及び製薬会社との連携協定を活用した研修会等の開催
(5) 認知症の理解促進のための市民向けフォーラムの開催
(6) 認知症カフェの登録制度の実施による開設・運営支援
(7) 認知症の人を介護する家族の交流の場の提供
(8) 認知症初期集中支援事業の実施
(9) あいちオレンジタウン構想に基づく介護指導者活用強化事業の実施
(10) 認知症高齢者見守りネットワーク（事前登録、個人賠償責任保険事業）の実施

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
917,369			5,254	912,115

10	款	項	目	事務事業名称	※健康都市推進事業	10
	04	01	07			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策（大分類）	こころもからだも元気に過ごせるまち
	施策（中分類）	健やかな暮らしを支える連携の強化

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
市民及び市域

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
健康づくりに取り組む市民、企業、地域が増え、「健康都市おおぶ」としてまちが活性化しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
「健康都市おおぶ」推進会議回数	2	回
日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施している人の割合	49	%

事業内容

1　「健康都市おおぶ」推進会議　年2回
（1）委員の構成　市民委員、医療機関、関係行政機関、スポーツ関係団体、学識経験者　等
（2）主な内容　健康都市施策や地域包括ケアシステム等の推進に関する調査及び審議を行うとともに、計画等の進捗管理、施策の評価及び提言を行います。

2　ＷＨＯ健康都市推進会議　年2回
（1）委員の構成　市職員
（2）主な内容　健康都市の推進に係る全庁的なテーマに関して関係職員が検討し、事業を総合的かつ効果的に実施します。

3　健康都市連合加盟団体等との交流・情報交換
健康都市連合国際大会（中国香港）、日本支部総会及び大会（大阪府泉佐野市）に参加し、健康都市連合加盟団体や他の健康都市との交流及び情報交換を行うとともに、「健康都市おおぶ」の取組やその成果を広く発信します。

4　健康都市や地域包括ケアシステム等に関する総合的な企画及び調整の実施
○(1) 大府市健康プログラムの実施
（株）タニタヘルスリンクや市内企業等と連携した大府市健康プログラムを実施するとともに、プログラムを通して健康経営の考え方を啓発します。
また、市制50周年を記念した歩数イベントを実施します。

(2)「大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例」の普及啓発
条例の理念を市内外へ広く発信するため、関係団体と連携し、9月の世界アルツハイマー月間に啓発事業及びライトアップイベント等を実施します。

◎(3) 運転技能の維持・向上に向けた研究
高齢者の交通事故リスクの低減を目的として、国立長寿医療研究センターと、高齢者の安全運転技能の維持・向上に効果的なトレーニング方法の開発に向けた研究を行います。

◎(4)「大府市地域包括ケア推進ビジョン」の普及啓発
全世代型地域包括ケアの推進に向けて、ビジョンの基本理念等を周知するため市民向けの講演会等を開催します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
26,011	10,045		2,400	13,566

11	款	項	目	事務事業名称	障がい者医療費支給事業	11
	03	01	04			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	こころもからだも元気に過ごせるまち
	施策(中分類)	安心を支える医療制度の充実

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
障がい者医療等受給者

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
障がい者医療等受給者が安心して医療給付が受けられます。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
年間医療費助成額	216,691	千円
1月当たり平均受給資格者数	2,179	人

事業内容

1　身体障がい者等の医療費助成
(1) 対象者
ア　身体障害者手帳の1級から3級までの者
イ　身体障害者手帳の腎臓機能障がいで4級又は進行性筋萎縮症で4級から6級までの者
ウ　知能指数が50以下の知的障がい者
エ　自閉症状群と診断されている者
(2) 助成内容　保険診療分の自己負担を附加給付を除いて助成します。
(3) 負担割合　県1/2・市1/2

2　精神障がい者の医療費助成
(1) 対象者
ア　精神障害者保健福祉手帳の1級又は2級の者
イ　精神障害者保健福祉手帳の3級の者で市町村民税非課税者
(2) 助成内容　保険診療分の自己負担を附加給付を除いて助成します。
(3) 負担割合
ア　精神科　　県1/2・市1/2
イ　精神科以外　市単独

3　精神障がい者の精神科通院医療費助成
(1) 対象者　　障害者総合支援法の自立支援医療の支給認定を受けている者（２の対象者を除く。）
(2) 助成内容　精神科診療で受診したときの保険診療の1割分を助成します。
(3) 負担割合　市単独

4　精神障がい者の精神科入院医療費助成
(1) 対象者　　精神障害者保健福祉手帳の3級の者で市町村民税課税者
(2) 助成内容　精神科病床を有する病院で受診したときの保険診療分の自己負担を附加給付を除いて助成します。
(3) 負担割合　市単独

5　先天性代謝異常者の食事代助成
(1) 対象者　　県の小児慢性特定疾患治療研究事業の助成対象者で20歳未満の先天性代謝異常者
(2) 助成内容　助成対象者がその治療に必要な食事療養に要した費用のうち、小児慢性特定疾患治療研究事業の助成対象外の経費の2分の1以内を助成します。ただし、この額が年額で240千円を超えるときは、240千円を助成します。

6　年間医療費助成額
(1) 身体障がい者の医療費　184,864千円
(2) 精神障がい者の医療費　31,587千円
(3) 先天性代謝異常者食事代　240千円

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
218,970	93,005			125,965

12	款	項	目	事務事業名称	後期高齢者福祉医療費給付事業	12
	03	01	07			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	こころもからだも元気に過ごせるまち
	施策(中分類)	安心を支える医療制度の充実

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
後期高齢者福祉医療受給者

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
後期高齢者福祉医療受給者が安心して医療給付が受けられます。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
年間医療費助成額	130,517	千円
1月当たり平均受給資格者数	1,105	人

事業内容

医療費の一部負担金の支払いが困難な高齢者の医療費を助成します。

1　対象者
市内に住所を有する後期高齢者医療被保険者で以下のいずれかに該当する者
(1) 障がい者医療制度の要件該当者
　(身体障がい者、知的障がい者、自閉症者、精神障がい者)
(2) 精神障がい者医療制度の要件該当者
(3) 母子家庭等医療制度の要件該当者
(4) 戦傷病者手帳所持者（所得制限あり）
(5) 寝たきり・認知症高齢者（所得制限あり）
(6) 精神保健福祉法措置入院者
(7) 感染症予防法勧告による入院者（結核）
(8) ひとり暮らし高齢者（所得制限あり）

2　対象者数　1,105人

3　助成内容　保険診療分の自己負担を附加給付を除いて助成します。

4　年間医療費助成額　130,517千円

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
131,755	千円 67,111	千円	千円	千円 64,644

13	款	項	目	事務事業名称	県広域連合負担金事業	13
	03	01	07			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	こころもからだも元気に過ごせるまち
	施策(中分類)	安心を支える医療制度の充実

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
愛知県後期高齢者医療広域連合

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
愛知県後期高齢者医療広域連合を円滑に運営しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
広域連合負担金	671,147	千円

事業内容

1　療養給付費負担金
　後期高齢者の医療にかかる費用のうち、医療機関で支払う窓口負担を除いた分の5割を公費（国4/12・県1/12・市1/12）で負担します。
　市の負担分1/12を療養給付費負担金として愛知県後期高齢者医療広域連合に納付します。

2　県広域連合事務費負担金
　愛知県内の後期高齢者医療事務を県広域連合で行うため、愛知県内の全市町村で県広域連合の人件費、諸経費等を事務費負担金として愛知県後期高齢者医療広域連合に納付します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
671,147	千円	千円	千円	千円 671,147

14	款	項	目	事務事業名称	子ども医療費支給事業	14
	03	02	03			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	こころもからだも元気に過ごせるまち
	施策(中分類)	安心を支える医療制度の充実

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
子ども医療受給者

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
子ども医療受給者が安心して医療給付が受けられます。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
年間医療費助成額	582,399	千円
1月当たり平均受給資格者数	14,316	人

事業内容

1　0歳から小学校就学前（6歳の年度末）まで
(1) 対象者数　6,169人
(2) 助成内容　保険診療分の自己負担(2割)を附加給付額を除いて助成します。
(3) 負担割合　県1/2・市1/2

2　小学校から中学校卒業まで
(1) 対象者数　8,147人
(2) 助成内容　保険診療分の自己負担(3割)を附加給付額を除いて助成します。
(3) 負担割合
ア　入院医療費　県1/2・市1/2
イ　通院医療費　市単独

3 年間医療費助成額　582,399千円

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
591,150	千円 150,428	千円	千円	千円 440,722

15	款	項	目	事務事業名称	母子家庭等医療費支給事業	15
	03	02	06			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	こころもからだも元気に過ごせるまち
	施策(中分類)	安心を支える医療制度の充実

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
母子家庭等医療受給者

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
母子家庭等医療受給者が安心して医療給付が受けられます。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
年間医療費助成額	48,277	千円
1月当たり平均受給資格者数	1,128	人

事業内容

1　対象者
(1) 18歳以下の者を現に扶養している配偶者のない者
(2) 母子家庭の母及び父子家庭の父に現に扶養されている18歳以下の者
(3) 父母のいない18歳以下の者
「18歳以下の者」とは、18歳に達した日の属する年度末までの者

2　対象者数　1,128人

3　助成内容　保険診療分の自己負担を附加給付を除いて助成します。

4　負担割合　県1/2・市1/2

5　年間医療費助成額　48,277千円

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
48,994	24,389			24,605

16	款	項	目	事務事業名称	一般被保険者療養給付費給付事業（国民健康保険事業特別会計）	16
	02	01	01			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策（大分類）	こころもからだも元気に過ごせるまち
	施策（中分類）	安心を支える医療制度の充実

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
一般被保険者

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
病気や怪我をしたときに、安心して医療を受けられます。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
療養給付費額	4,196,978	千円
一人当たり療養給付費額	283,082	円

事業内容

一般被保険者の医療費を安定的に給付します。
療養の給付（診察、調剤、入院時食事療養費等）の費用のうち、一部負担金額を除いて給付します。

1　医療費（外来・入院）の自己負担割合
(1) 小学校入学前　2割
(2) 小学校入学後70歳未満　3割
(3) 70歳以上75歳未満　2割（現役並み所得者は3割）

2　入院時食事療養費の被保険者標準負担額（１食当たり）
(1) 一般の被保険者　460円
(2) 住民税非課税世帯・低所得者Ⅱ　210円（90日までの入院）
160円（90日を超える入院）
(3) 低所得者Ⅰ　100円

3　一人当たり療養給付費の実績及び見込み
(1) 平成30年度（実績）　252,933円
(2) 令和元年度（見込み）　268,410円
(3) 令和2年度（予算）　283,082円

4　被保険者数の状況
(1) 平成30年度（実績）　16,483人
(2) 令和元年度（見込み）　15,575人
(3) 令和2年度（予算）　14,826人

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,196,978	千円 4,196,978	千円	千円	千円

17	款	項	目	事務事業名称	一般被保険者医療給付費分納付金負担事業（国民健康保険事業特別会計）	17
	03	01	01			

計画体系		
	健康領域	ひとの健康
	政策（大分類）	こころもからだも元気に過ごせるまち
	施策（中分類）	安心を支える医療制度の充実

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
愛知県

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
愛知県に対して医療給付費分納付金を納付

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
医療給付費分納付金	1,539	百万円

事業内容

県内の一般被保険者の医療給付費に充てるため、愛知県が各市町村の被保険者数や所得水準や医療費水準などに基づき決定する一般被保険者医療給付費分納付金を納付します。

1　納付金の決定に係る基礎数値

(1) 県全体の保険給付費の推計値	4,129億円
(2) 県全体の納付金総額(医療分)	1,365億円
(3) 大府市の納付金額(医療分)	1,539,445千円
(4) 大府市の県内全体に占める被保険者の割合	0.01040836636
(5) 大府市の県内全体に占める所得の割合	0.0121254770624
(6) 大府市の医療費水準(年齢調整後医療費指数：全国平均＝1)	0.889536017

2　保険税率・税額の改定

愛知県に対して国民健康保険事業費納付金を納付するため国民健康保険税の改定を行います。　　（　　）内は令和元年度の税率・税額

	医療分	後期高齢者支援金等分	介護納付金分
所得割	5.3%（4.7%）	1.7%（1.3%）	1.2%（1.1%）
資産割	10%（23%）	2%（3%）	2%（3%）
均等割	1人当たり 23,800円 （改定なし）	1人当たり 7,000円 （改定なし）	1人当たり 9,000円 （改定なし）
平等割	1世帯当たり 22,000円 （改定なし）	1世帯当たり 7,000円 （改定なし）	1世帯当たり 7,000円 （改定なし）

3　納付金額（退職分を含む。）

医療分　1,540,029千円、後期分　486,587千円、介護分　174,621千円

合計　　2,201,237千円

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,539,445	千円	千円	千円	千円 1,539,445

18	款	項	目	事務事業名称	後期高齢者医療広域連合納付金事業 （後期高齢者医療事業特別会計）	18
	02	01	01			

計画体系		
	健康領域	ひとの健康
	政策（大分類）	こころもからだも元気に過ごせるまち
	施策（中分類）	安心を支える医療制度の充実

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
後期高齢者医療広域連合

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
後期高齢者医療広域連合を円滑に運営しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
後期高齢者医療広域連合納付金	1,304	百万円

事業内容

被保険者から納付された保険料と低所得者に対する保険料軽減分である保険基盤安定繰入金及び一定期間納期限を過ぎてから納付された保険料に加算される延滞金の合計額を愛知県後期高齢者医療広域連合へ納付金として支払います。

1　保険料の算定方法
(1) 所得割額　所得に応じて負担する分
（総所得金額等－基礎控除額）×所得割率[9.64%]
(2) 均等割額　被保険者全員が等しく負担する分
[被保険者1人当たり48,765円]
(3) 年間保険料＝所得割額＋均等割額
(4) 年間保険料限度額　64万円

2　保険料率の推移

	平成28,29年度	平成30,令和元年度	令和2,3年度
所得割率(%)	9.54	8.76	9.64
均等割額(円)	46,984	45,379	48,765

保険料率は2年ごとに見直され、次回の見直しは令和4年度の予定です。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
1,304,032			1,304,032	

19	款	項	目	事務事業名称	※文化芸術支援事業	19
	02	01	16			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	こころもからだも元気に過ごせるまち
	施策(中分類)	文化芸術・学習活動を通じた健やかな心の醸成

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
主体的に文化芸術活動に取り組む市民が増加しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
文化活動補助対象事業	16	件
市民美術展出品作品数	240	件
舞台芸術の集客率	80	%

事業内容

1　基本的な考え方
　大府市文化芸術振興指針2024の標語「つながる　ひろがる　胸を打つ　笑顔はじけるおおぶの文化」に基づく事業を継続して展開します。

2　身近で文化芸術にふれる機会づくり
☆(1) ロビーコンサートを開催します。(年6回予定)(基金117千円充当)

3　市民の文化芸術活動の支援
(1) 市民美術展を開催し、市民の文化活動の発表、交流の機会を提供します。
(2) 大府市文化協会へ文化芸術振興事業補助金を交付します。
(3) 文化活動事業補助金、芸術文化関係全国大会等出場激励金を交付します。

4　子どもを取り巻く豊かな文化環境づくり
☆(1) 子ども落語教室「大府の笑学校」を開催し、主に笑いをテーマとした伝統文化や礼儀、所作を習得する機会を提供します。(基金1,508千円充当)
☆(2) 子ども歌舞伎教室を開催し、伝統文化を継承していく機会を提供します。(基金1,850千円充当)
(3) 子どもに読書の楽しみを知ってもらうために、読書感想画コンクールを開催します。

5　大府の良さの継承・活用
(1) 民踊講習会を開催し、大府ばやし、大府小唄、大府音頭など大府の伝統文化を広めます。
☆(2) Art Obulist(アートオブリスト)2020を開催します。(基金1,800千円充当)
◎(3) 現代アートに関する地域展開事業を県と共催で開催します。

6　大府市文化懇話会
　大府市文化芸術振興指針2024の進捗状況の確認や、文化芸術事業や補助金制度などについて協議します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
19,075			5,488 (基金　5,275)	13,587

20	款	項	目	事務事業名称	愛三文化会館管理事業	20
	02	01	16			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	こころもからだも元気に過ごせるまち
	施策(中分類)	文化芸術・学習活動を通じた健やかな心の醸成

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
勤労者の福祉の増進と市民の文化芸術活動の促進に寄与する場になっています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
文化施設の利用率	85	%
勤労施設の利用率	76	%

事業内容

1　指定管理者による管理運営
　大府市文化協会・株式会社ピーアンドピー共同体による施設の管理運営を実施します。

2　指定管理者による文化事業の実施
○(1) 大府市音楽祭として、市民合唱団が参加する「第九コンサート（仮称）」を開催します。
○(2) 大府市芸術祭として、市内在住の俳優鈴木林蔵氏が出演する舞台「リア王」を開催します。
(3) 大府市合唱祭を開催します。
◎(4) 市制50周年記念特別公演として、竹澤恭子コンサート（仮称）を開催します。
(5) 自主事業として、おやこまつり（子ども向け映画上映会を含む）、おおぶ映画祭、ロビーコンサート、JAZZ Night等を開催します。

3　施設の計画的な維持補修
(1) 事務室、控室2・3・4・5空調更新工事を行います。
(2) 乗用EV更新工事を行います。
(3) 研修室音響更新修繕を行います。
(4) フード消火設備更新修繕を行います。
(5) 非常用発電設備点検及び修繕を行います。
◎(6) スタインウェイ製ピアノのオーバーホールを行います。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
229,691	702		39,000	189,989

21	款	項	目	事務事業名称	※おおぶ文化交流の杜管理事業	21
	02	01	16			

計画体系		
	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	こころもからだも元気に過ごせるまち
	施策(中分類)	文化芸術・学習活動を通じた健やかな心の醸成

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
読書・学習活動や文化芸術活動に親しむ市民が増加しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
文化・学習、市民交流の評価	4	点
図書館の評価	4	点
サービス対価の減額回数	0	回

事業内容

1　円滑な運営
　令和2年度の年間運営計画に基づき円滑な運営に努めます。
(1) 図書館機能
　ア　一般書、児童書、雑誌、ＡＶ資料、電子書籍、大活字本などの資料を収集し配架します。
　イ　利用者登録、資料の貸出・返却、予約・リクエスト・相互貸借、レファレンスサービスを実施します。
　ウ　外国人、高齢者、障がい者、子育て世代へのサービスを実施します。
　エ　データベース導入、デジタルアーカイブ設置により情報サービスを実施します。
　オ　図書館子どもまつり、市民文化交流イベント、講演会、おはなし会、市民向け講座等を開催します。
　カ　歴史民俗資料館、市内各公民館及び石ヶ瀬会館図書コーナーと連携した図書館サービスを実施します。
　キ　市内小中学校への図書資料の団体貸出し受付、対応及び総合学習への支援を行います。
　ク　図書館運営委員会を開催し、図書館の事業、サービス計画を協議するとともに、図書館資料の選定、収集、除籍方針に係る意見聴取を行います。
　　また、図書館サービスに係るモニタリングについて協議します。
(2) 文化、学習機能及び市民交流機能
　ア　こもれびホール、ギャラリーallobu、会議室及びスタジオの施設利用業務を行います。
　イ　サポーターズクラブ養成講座、トークライブ、カルチャー講座を始めとするイベント企画型サービスを実施します。
　ウ　サポーターズクラブの運営を行います。

2　モニタリングの実施
　指定管理者による施設の管理運営が、事業契約書、要求水準書、管理運営計画書及び提案内容を満たしているか否かを監視するためのモニタリングを実施します。四半期のペナルティポイントが計5点以上となった場合は、サービス対価の減額を行います。

3　年間運営計画の策定
　令和3年度の年間運営計画を策定し、イベント企画型サービスの内容及び施設運営の目標値を定めます。第2期中期事業計画を基本とし、市民、有識者、行政及びＳＰＣで構成する運営協議会にて協議を行い、年間運営計画を策定します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
422,611			18,001	404,610

22	款	項	目	事務事業名称	文化財等保存伝承活用事業	22
	10	04	03			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	こころもからだも元気に過ごせるまち
	施策(中分類)	文化芸術・学習活動を通じた健やかな心の醸成

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
文化財（歴史的・文化的遺産、貴重な動植物、歴史的景観、遺跡）

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
適切な保護・保存と管理が実施され、活用が行われています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
文化財補助件数	5	件
展示室入場者数	30,000	人
ホームページアクセス件数	27,500	件

事業内容

1　文化財の保護
　文化財保護に必要な措置を講じるとともに、文化財保護委員会を開催します。
(1) 文化財保護委員会・文化財総合防火訓練の開催(年4回、委員10人)
(2) 文化財の指定、解除（随時）
(3) 国登録有形文化財（明神樋門）登録（予定）

2　文化財の保存、伝承事業への補助
　郷土の文化財を守り後世へ伝えるため、市民が管理している文化財の維持管理や伝承事業に必要となる経費について、補助金の交付を行います。
　市指定文化財保存事業補助
　藤井神社祭礼三番叟、長草天神社どぶろくまつり、半月七社神社おまんと祭り
◎山之神社祭礼山車修復（北尾）、藤井神社祭礼三番叟衣装更新（石丸組）

3　埋蔵文化財調査、整理
　市内の民間開発や区画整理予定地における埋蔵文化財包蔵地における試掘や、民間開発による本発掘調査の監修を行い、大府市遺跡等分布図を更新します。
　惣作遺跡、下入道古窯試掘調査、石亀土古窯遺物運搬

4　文化財等の企画展示、講座等の開催
　収蔵資料を活用し、文化や歴史を学んでいただくため、企画展示や講座等をサポーターズクラブスタッフと連携して開催します。
(1) 企画展(年7回)、資料館探検クイズ(年2回)、等の開催
(2) 2階常設展示室映画関連展示品紹介及び映画上映(年4回) の開催
(3) ロビーコンサート開催（年6回程度）

○5　特別展「遠野市交流記念　遠野物語の世界展」の開催
　市制50周年及び遠野市との友好都市締結10周年を記念して、遠野市に縁のある佐々木喜善・柳田國男等の偉業や、遠野市の歴史文化等を紹介します。

6　各種講座の開催
　県内大学と連携し、教授・学生ボランティアと一緒に講座等を開催します。
歴史講座、日本文化体験講座、登録有形文化財活用講座等(計年7回)

7　各種情報の発信
　郷土の文化財や文化史、歴史民俗資料館の活動内容等、各種情報を発信します。
(1) 歴史民俗資料館年報、大府市誌等の刊行、頒布、ホームページ更新
◎(2) 市指定文化財紙本墨書大般若経悉皆調査報告書刊行（愛知県立大学協力）
(3) 歴史紹介看板設置

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
27,272			209	27,063

23	款	項	目	事務事業名称	生涯スポーツの推進事業	23
	10	05	01			

計画体系		
	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	こころもからだも元気に過ごせるまち
	施策(中分類)	豊かで健やかなスポーツライフの創出

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
生涯スポーツの普及を通して、健康的な生活の充実が図られています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
レクリエーションスポーツ大会参加者数	3,100	人
ニュースポーツ教室等開催数	30	回

事業内容

1　各種レクリエーションスポーツ大会の開催
(1) 市主催　ペタンク、ミニテニス　2種目
(2) スポーツ協会主催　グラウンド･ゴルフなど5種目
(3) 知多北地区社会体育連絡協議会主催
　レクリエーション・インディアカなど4種目
(4) とうちゃんソフトボール連絡協議会主催　中央大会など4大会

2　スポーツに親しむ機会の提供をします。
　ニュースポーツフェスタ開催における「ＯＢＵエニスポ」との共同開催
　各世代向けに様々なスポーツに触れ合う機会を提供することにより、市民がスポーツに参加する機会の拡大を図ります。

3　大府市スポーツ推進委員会の運営と活動を支援します。
(1) 委員の内訳(25人)
　(大府3人、大東1人、神田3人、北山3人、東山3人、共和西2人、共長2人、吉田3人、石ヶ瀬4人、市内大学1人)
(2) 定例会議の開催(毎月)
(3) 各種大会の企画・運営
　(ペタンク大会、ミニテニス大会等)
(4) 各種イベントの企画・運営
　(ノルディックウォーク体験会、ミニテニス体験会等)
(5) 機関紙「ふぁいと」の発行(年2回発行)
(6) 地域への各種スポーツの普及と指導「出前講座」
(7) ニュースポーツフェスタの開催
　市民向けにニュースポーツの普及を目指します。

4　指導者研修会の開催
　ニュースポーツ等のルール講習会、普通救命講習会等を開催します。

5　総合型地域スポーツクラブの活動支援
　クラブの自主運営に向けて、引き続き支援にあたります。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
4,400				4,400

24	款	項	目	事務事業名称	競技スポーツの推進事業	24
	10	05	01			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	こころもからだも元気に過ごせるまち
	施策(中分類)	豊かで健やかなスポーツライフの創出

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
スポーツ協会への加盟や大会参加の促進により、競技スポーツの振興が図られています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
スポーツ大会開催数	110	回
スポーツ教室開催数	22	教室
優秀選手への激励金交付数	160	件

事業内容

1　各種スポーツ大会の開催
(1) するスポーツ
○ア　大府シティ健康マラソン大会(11月8日)
市制50周年及び第35回となる大会を記念してゲストランナーを招聘します。
イ　愛知ジュニアバドミントン大会大府オープン(5月9日)
ウ　スポーツ協会主催大会
(市民体育大会、市長杯大会、会長杯大会、各競技部主催大会：年間)
(2) 観るスポーツ
◎ア　東京2020オリンピックパブリックビューイングの開催(7月、8月)
東京2020オリンピックに出場する市にゆかりのある選手を応援することで競技への関心を高め、競技人口の拡大につなげます。

2　スポーツ教室の開催
(1) 少年少女スポーツ教室
ア　野球教室(12月予定)
イ　バスケットボール教室(7月、8月予定)
(2) 東浦町、愛三工業陸上競技部との合同開催による陸上教室(7月、3月予定)
(3) 愛三工業レーシングチームとの合同開催による自転車教室(9月予定)
(4) スポーツ協会主催教室(指導者養成講習会、競技部による実技指導講習会)

3　優秀選手への激励顕彰
☆(1) 国民体育大会等スポーツ競技大会に出場する選手に激励金の交付
(基金1,994千円充当)
(2) 国民体育大会等スポーツ競技大会に出場する選手の紹介（ホームページ）

4　愛知万博メモリアル第15回愛知県市町村対抗駅伝競走大会へ参加し、駅伝競争の魅力を市民に発信します。（第14回=令和元年度:12位）

◎5　東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業の開催
(1) 東京2020オリンピック聖火リレー(4月7日)
(2) 東京2020オリンピックメダリスト凱旋パレード(9月5日)
(3) 東京2020パラリンピック聖火採火式(8月16日)

◎6　至学館大学レスリング部と協働して講演会及びちびっこレスリング教室を開催することで、レスリングへの関心を高め、大府市レスリング協会設立に向けた機運を醸成するとともに、設立を支援します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
48,500			1,994 (基金1,994)	46,506

25	款	項	目	事務事業名称	スポーツ施設整備事業	25
	10	05	02			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策（大分類）	こころもからだも元気に過ごせるまち
	施策（中分類）	豊かで健やかなスポーツライフの創出

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
スポーツ施設（社会体育施設、学校体育施設）

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
安全で安心して利用できるスポーツの場として提供されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
スポーツ施設整備数	0	件
スポーツ施設修繕・更新数	50	件

事業内容

安全で安心して快適にスポーツ活動ができるように、スポーツ施設の計画的な改修と設備備品の更新を図ります。

1　スポーツ施設の改修等
(1) 社会体育施設
◎ア　メディアス体育館おおぶ駐車場区画線工事
◎イ　横根グラウンド外周フェンス更新及び防球ネット増設工事

(2) 学校開放施設
ア　小中学校体育館等の設備備品の修繕及び更新
イ　グラウンド夜間照明水銀灯灯具、トランス、安定器修繕

◎2　新スポーツ施設整備の具体的な手法を検討するため、新スポーツ施設整備検討委員会を組織します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
45,344			20,000	25,344

26	款	項	目	事務事業名称	スポーツ施設運用事業	26
	10	05	02			

計画体系		
	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	こころもからだも元気に過ごせるまち
	施策(中分類)	豊かで健やかなスポーツライフの創出

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
社会体育施設、学校体育施設、民間体育施設

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
市民に身近で幅広く利用できるスポーツの場として、適正に管理運用され提供されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
スポーツ施設数	35	箇所
スポーツ施設利用者数	600,000	人

事業内容

1　社会体育施設の管理運営
　社会体育施設を次の3つの事業に区分して、大府市スポーツ協会・大府市総合型地域スポーツクラブＯＢＵエニスポ共同体を指定管理者(平成29年度～令和3年度の5年間)により管理運営を行います。
(1) 大府市民体育館管理運営事業
(2) 大府体育センター管理運営事業
(3) その他体育施設管理運営事業
　(横根グラウンド、横根多目的グラウンド、石ヶ瀬多目的グラウンド、吉田多目的グラウンド、米田多目的グラウンド、市営テニスコート、東新テニスコート、横根フットサルコート)

2　学校体育施設を開放します。
(1)　9小学校（グラウンド、体育館）
(2)　4中学校（グラウンド、体育館、武道場）
(3)　3高校(グラウンド)

3　民間体育施設の活用
　至学館大学グラウンド

4　スポーツ施設用地の確保
　市民の身近なスポーツ活動の場として、民地を借用してスポーツ施設として活用します。
(1) 横根グラウンド　4,022㎡
(2) 横根多目的グラウンド、横根フットサルコート、駐車場用地　26,140㎡
(3) 石ヶ瀬多目的グラウンド　9,275㎡
(4) 吉田多目的グラウンド　6,976㎡
(5) 桜木多目的広場　1,304㎡
(6) 長草多目的広場　2,099㎡

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
130,239			25,756	104,483

27	款	項	目	事務事業名称	地域福祉推進事業	27
	03	01	01			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	地域で助け合えるまち
	施策(中分類)	地域で支え合う福祉のまちづくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
地域力を高め、地域福祉を推進しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
福祉・健康フェア参加団体数	90	団体
地域づくりコーディネーター活動参加件数	1,220	件
地域見守り活動に関する包括協定締結事業者数	45	事業者

事業内容

1　地域福祉計画推進モデル事業の実施
　大府市地域福祉計画を着実に推進し、小地域におけるふれあいや支え合いを強化するため、地域福祉計画推進モデル事業を実施します。

2　地域福祉推進会議の開催
　大府市地域福祉計画の進捗管理及び評価を行うため、地域福祉推進会議を開催します。

○3　福祉・健康フェアの開催
　実行委員会組織により、福祉・健康フェアを開催します。福祉、健康というテーマを介して、より多くの市民が学びあい、交流し、様々な団体等の地域福祉活動がより活性化され、地域福祉推進に貢献できるイベントを目指します。
　また、実行委員会と調整し、市制50周年にふさわしい記念事業を実施します。

4　避難行動要支援者名簿の作成
　条例に基づいて、避難行動要支援者名簿を作成し、平常時から民生委員・自主防災組織・警察・消防などの避難支援等関係者と名簿情報を共有して、災害発生時に円滑かつ迅速な避難支援や安否確認を目指します。

5　地域見守り活動に関する包括協定に基づく地域見守り体制の強化
　ひとり暮らし高齢者などが安心して暮らせるよう、市内に拠点を置く事業者に日頃からの見守り活動や行方不明高齢者捜索への協力を呼びかけ、地域全体を包括的に見守る体制の強化を図ります。
　また、協定締結事業所間の連携を強化するため、「協定締結事業所連絡会議」を開催します。

6　福祉避難所協定の推進と避難所機能の強化
　災害時の一次避難所での避難生活が困難な要配慮者のための福祉避難所を開設するため、民間社会福祉施設等との協定を推進します。
　また、福祉避難所の機能を強化するため、協定締結法人を対象に福祉避難所の運営に係る研修を実施するほか、災害時において必要となる福祉用具等物資の優先的な調達について、事業所との協定を推進します。

7　地域づくりコーディネーターの配置
　身近な地域において、地域住民が自発的に行う活動を支援し、地域福祉の増進に必要な情報、人材、場などの福祉資源のネットワーク化及び連携の強化を図るため、引き続き、地域づくりコーディネーターを配置します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
26,984			24,000	2,984

28	款	項	目	事務事業名称	民生委員事業	28
	03	01	01			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策（大分類）	地域で助け合えるまち
	施策（中分類）	地域で支え合う福祉のまちづくり

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
民生児童委員

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
民生児童委員活動支援を通して、地域福祉が推進されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
相談及び支援活動数	2,160	件
訪問回数	26,410	回
活動日数	22,320	日

事業内容

○１　財政的支援の実施
　民生児童委員協議会補助金及び民生委員活動費の支給により、円滑な民生児童委員活動を支援します。令和2年度から、補助金及び活動費を増額します。

２　研修の実施
　多様化する福祉課題や複雑化する制度等に対応するために、研修を実施し、民生児童委員の知識や支援技術の向上に努めます。
(1) 市外研修　8地区　各1回
(2) 県外研修　1回
(3) 役員研修　1回
(4) 部会研修　3部会　各1回
(5) 全体研修　3回（全員協議会終了後開催）

３　相談及び支援活動の推進
　地域での最も身近な相談役として、民生児童委員が相談や個別訪問などの活動を行いやすい環境づくりに努めます。

４　連絡・調整会議の開催及び地域会議への参加
　民生児童委員相互及び関係機関との連絡・調整会議を開催し、情報共有や地域課題解決に向けた協議を行います。
(1) 民生児童委員協議会全員協議会　3回
(2) 民生児童委員協議会役員会　12回
(3) 地区民生児童委員協議会　8地区　各12回
(4) ひとり暮らし高齢者等個別協議　8地区　各1回
(5) ネットワーク会議　随時
(6) 地区自主防災会議　随時
(7) 地区福祉委員会　随時

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
18,127	4,413			13,714

29	款	項	目	事務事業名称	社会福祉協議会事業	29
	03	01	01			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	地域で助け合えるまち
	施策(中分類)	地域で支え合う福祉のまちづくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
社会福祉協議会

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
お互いに支えあえる地域社会が実現しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
ボランティア登録人数	1,660	人
福祉実践教室参加者数	3,000	人

事業内容

1　社会福祉協議会への財政的支援
　小地域における福祉活動を推進し、地域福祉の増進を図るため、社会福祉協議会が実施する事業について、補助金を交付します。
　補助率：市と社会福祉協議会との共催事業：1/2

2　地域福祉増進のための事業実施
(1) 身近な地域における福祉活動支援
　ア　地区福祉委員会の活動支援
　　研修会の開催等により地区福祉委員会の活動を支援します。
　イ　地域の居場所づくりの促進
　　(ｱ)　ふれあいサロン
　　(ｲ)　常設サロン
　　(ｳ)　ふれあいベンチ

(2) 福祉教育の推進
　学校、福祉施設や地区福祉委員会などとの連携により、福祉実践教室を開催し、児童及び生徒が身近なところで福祉学習や体験活動ができるよう、福祉教育を推進します。

(3) ボランティア活動の推進
　各種ボランティア養成講座、ボランティア相談の実施によりボランティア活動の充実を図ります。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
24,103				24,103

30	款	項	目	事務事業名称	生活困窮者自立支援事業	30
	03	01	01			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	地域で助け合えるまち
	施策(中分類)	地域で支え合う福祉のまちづくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
生活に困窮する全ての住民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
経済的、社会的に自立し、安定した生活を送っています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
自立支援によって困りごとが解決した割合	100	%
自立支援計画策定件数	19	件
自立支援に向けた外部機関との連携件数	23	件

事業内容

経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれがある生活困窮者に対して、生活保護に至る前の段階で自立に向けた支援を実施します。

1　自立相談支援事業の実施
(1)包括的な面接相談
主任相談支援員のほか自立相談支援員を配置し、生活困窮者からの相談に応じ助言や情報提供を行います。
(2)自立支援計画の作成
生活困窮者の状況と抱えている課題を分析し、必要とする支援を整理した上で、生活困窮者と支援内容を確認し、自立支援計画を作成します。
(3)自立に向けた支援の実施
自立相談支援員による関係機関との連絡調整及び就労支援員によるハローワーク等への同行訪問を実施するなど、自立支援計画に基づいた支援を提供します。

2　住居確保給付金の支給
離職等により住宅を失った又は失うおそれが高い生活困窮者であって、所得等が一定水準以下の方に対して、住居確保給付金を支給します。
(1)支給額
1人世帯　　37,000円（上限）
2人世帯　　44,000円（上限）
3～5人世帯　48,100円（上限）
6人世帯　　52,000円（上限）
7人世帯　　58,000円（上限）
(2)支給期間
3か月間（ただし、最長9か月まで延長可能。）

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
642	479			163

31	款	項	目	事務事業名称	生活保護事業	31
	03	03	02			

計画体系		
	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	地域で助け合えるまち
	施策(中分類)	地域で支え合う福祉のまちづくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
生活に困窮する全ての住民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
困窮の程度に応じた保護により、健康で文化的な生活を送っています。また、就労指導や援助により、自立が促進されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
生活保護世帯訪問回数	1,454	回
就労支援により経済的に自立した世帯の割合	20	%

事業内容

生活困窮者の生活実態を的確に把握し、生活保護制度の適正な運用を図るとともに、被保護者の自立を支援します。

1　生活保護世帯の状況に応じた訪問計画を立て、計画的な家庭訪問を実施することにより生活実態を把握し、適切な指導、相談を実施します。

2　被保護者の状況に応じた自立支援プログラムを作成し、早期自立を支援します。
(1)　就労支援員を配置し、就労や収入増加に向けた経済的自立支援を行います。
(2)　生活管理や社会参加に向けた日常生活支援を行います。

生活保護世帯数	282世帯	被保護者人員数	350人

事業費の内訳			
	生活扶助	287人	151,536千円
	住宅扶助	246世帯	91,512千円
	教育扶助	11人	1,452千円
	介護扶助	57人	19,152千円
	医療扶助		322,320千円
	(内) 入院	25件	(177,000千円)
	(内) 外来	325件	(85,800千円)
	(内) その他 (歯科・調剤等)		(59,520千円)
	出産扶助	1件	450千円
	生業扶助	8人	1,248千円
	葬祭扶助	5人	950千円
	保護施設事務費	6人	18,336千円
	就労自立給付金	6世帯	900千円
	進学準備給付金	2人	600千円
	自立援護費	18件	750千円
合計			609,206千円

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
609,206	468,677		2	140,527

32	款	項	目	事務事業名称	※平和事業	32
	03	01	01			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	地域で助け合えるまち
	施策(中分類)	地域で支え合う福祉のまちづくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
次の世代を担う子どもたちが、平和の尊さ・大切さを再認識し、平和形成のために自ら行動しています

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
平和祈念戦没者追悼式参列者数	200	人
原爆パネル展開催回数	21	回

事業内容

○１　中学生平和大使派遣事業
　次の世代を担う若者を「平和大使」として被爆地などに派遣し、戦跡・戦争関連施設の見学、戦争体験者や平和案内人の話を聴くなどして、戦争の悲惨さや平和の大切さを学び、同世代を始め、多くの方へ伝えてもらいます。
　令和2年度は、国内で唯一地上戦が行われた沖縄県へ派遣します。

２　「大府市平和祈念戦没者追悼式」の開催
　式典は、2部制で開催します。
　第1部　過去の戦争において亡くなられた方々に対する追悼の意を表す「戦没者追悼式」
　第2部　平和の尊さ・大切さを引き継いでいくことを目的にした「平和祈念事業」
　　(1)　中学生平和大使による「平和に向けたメッセージ」の発表
　　(2)　市内小学生による「合唱」

◎３　おおぶ・ピース・プロジェクト「平和講演会」の開催
　市制50周年記念事業として、戦争の悲惨さ、平和の大切さを市民とともに考えるため、「平和講演会」を開催します。
　(1)　日時　令和2年7月26日（日）午後2時開演
　(2)　場所　愛三文化会館もちのきホール

◎４　デジタル平和資料映像コンテンツの作成
　戦争の記憶を風化させることがないよう、戦争の悲惨さや平和の大切さを次の世代に継承するため、市内在住の被爆体験・戦争体験者の当時の体験談を映像に残し、活用します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
4,685			440	4,245

33	款	項	目	事務事業名称	高齢者の生きがい推進事業	33
	03	01	05			

計画体系		
	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	地域で助け合えるまち
	施策(中分類)	高齢者の社会・地域参加の促進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
60歳以上の市民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
健康で生き生きとした生活を送ることができています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
プール・温泉等の助成件数	40,000	件
ふれあいサロン・常設サロン設置数	130	箇所
ふれあいパス発行者数	660	人

事業内容

○１　温水プール、温泉等利用料金の助成
　高齢者の健康増進及び社会参加を促すために、65歳以上の方に、東部知多温水プール、げんきの郷の温泉、あいち健康プラザの温水プール・温泉・トレーニング施設及び愛三文化会館のトレーニングルームの利用料金の一部を助成します。
　改修後の東部知多温水プールの料金改定に合わせて同施設の助成額を増額するとともに、あいち健康プラザの減築工事に合わせて対象施設の見直しを行います。

２　ふれあいサロン・常設サロンの開設・運営支援
　高齢者の生きがいづくりや閉じこもり防止を目的に、地域の高齢者同士が気軽に集える場であるふれあいサロン・常設サロンの設置・運営を支援します。
(1) ふれあいサロン初期活動経費の補助
　地域内の空き家や集会所等を活用して、ふれあいサロンの設置及び運営を行う団体に対して、サロンの立上げに要する初期活動経費を助成します。
(2) リーダー養成研修の補助
　ふれあいサロンの設置及び運営を積極的に支援することのできるリーダーを養成するための研修費用を助成します。
○(3) 常設サロンの開設・運営費の補助
　開催日数等、所定の要件を満たす常設型のサロンの設置及び運営を行う団体に対して、サロンの開設及び運営に係る経費を拡充し、助成します。

３　ふれあいパスの発行
　外出に係る費用負担を軽減することにより高齢者の社会参加を促すため、70歳以上の方に、市循環バスの利用が無料となる「ふれあいパス70」を発行します。

４　健康づくり老人スポーツ大会
　スポーツ等を通じて、高齢者の健康増進や高齢者同士の親睦を深めるため、健康づくり老人スポーツ大会を開催します。

５　いきいき幸齢者表彰
　心身ともに健康で活動的に年を重ね、市民の模範と認められる高齢者を対象に敬老会の席上で表彰します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
13,428			5,416	8,012

34	款	項	目	事務事業名称	高齢者権利擁護事業	34
	03	01	05			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策（大分類）	地域で助け合えるまち
	施策（中分類）	高齢者の社会・地域参加の促進

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
認知症高齢者、知的障がい者等の判断能力が十分でない方及び虐待により権利を侵害されている方

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
対象者が安心して生活するための権利が保障されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
成年後見制度の市長申立て件数	5	件
低所得者の法人後見制度受任件数	50	件
高齢者の虐待対応件数（実人数）	56	人

事業内容

1　高齢者・障がい者虐待防止等連絡協議会の開催
　高齢者、障がい者に対する虐待の防止及び虐待の早期発見・早期対応並びに障がい者の差別の解消を図るため、市内の事業所、民生児童委員、医療機関、警察、保健所、弁護士等による会議を開催します。

2　高齢者虐待アンケートの実施
　高齢者虐待の発生状況や援助内容を把握し、効果的な支援に向けた基礎資料を得るために市内事業者や関係者を対象にアンケートを実施します。

3　高齢者虐待への専門的な相談及び支援
　高齢者虐待に対して、高齢者相談支援センターや介護支援専門員等と連携し、専門的な相談及び支援を行います。

4　成年後見制度の利用促進
　知多5市5町が共同してＮＰＯ法人知多地域成年後見センターへ業務を委託することにより、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で判断能力が不十分な方の権利や財産を守る成年後見制度の利用を促進します。
(1) 市長による成年後見制度の申立ての実施
(2) 低所得者を対象とした法人後見の受任
(3) 知多5市5町の一般市民等を対象としたフォーラムの開催

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,147	千円	千円	千円	千円 8,147

35	款	項	目	事務事業名称	高齢者生活支援事業	35
	03	01	05			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	地域で助け合えるまち
	施策(中分類)	高齢者の社会・地域参加の促進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯、介護を必要とする高齢者

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
支援を必要とする方が、適切にサービスを利用することにより、いつまでも住み慣れた地域で生活をしています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
配食サービス配食数	20,900	食
緊急通報装置設置数	110	台

事業内容

1　配食サービス
　心身の障がい等で買い物や食事の調理が困難な要援護高齢者等の自宅に夕食を配達し、日々の安否の確認及び健康の増進を図ります。
(1) 夕食の配達と安否確認　毎日
(2) 定期アセスメント　年2回

2　緊急通報装置の設置
　虚弱なひとり暮らし高齢者等の家庭に緊急通報装置を設置し、緊急時の対応及び心身の安全を確保します。
(1) 緊急時の対応及び相談業務　24時間体制
(2) 安否確認電話　毎月

3　認知症等地域生活支援事業
　認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく支えられる人材を育成することにより、認知症になっても住みやすいまちづくりを進めます。
○(1) 認知症サポーターの養成
　令和2年度末までに、2万人チャレンジとして重点的に実施し、目標を達成した際には、達成セレモニーを開催します。
(2) 認知症サポーターフォローアップ研修の開催
(3) 認知症行方不明者捜索模擬訓練の実施
(4) おおぶ・あったか認知症安心支援ガイドの配布

4　高齢者軽度生活援助事業
　75歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯を対象に、シルバー人材センターの事業を活用し、日常生活の支援をします。

◎5　大府市高齢者福祉計画（第8期）・大府市認知症施策推進計画（第1期）の策定
　3年ごとに見直しを行う高齢者福祉計画の策定に併せて、「大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例」に定める施策を計画的に推進するため、大府市認知症施策推進計画を策定します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
27,102	4		4,141	22,957

36	款	項	目	事務事業名称	敬老事業	36
	03	01	05			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	地域で助け合えるまち
	施策(中分類)	高齢者の社会・地域参加の促進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
70歳以上の高齢者及び節目（数え88歳・99歳・100歳以上）の高齢者等

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
高齢者が生きがいをもって生活できます。また、敬老精神が普及しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
敬老会参加者数	7,000	人
敬老金配布者数	400	人

事業内容

○１　敬老会の開催
　多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者の長寿を祝うとともに、高齢者の社会参加の促進や生きがいの高揚を図るため、70歳以上の方を対象に敬老会を開催します。市制50周年を記念して、市民芸人を活用したアトラクションを実施します。

２　高齢者番付表の発表
　敬老会冊子に満100歳以上の方の氏名等を掲載し、長寿の方を称えます。

３　敬老金の贈呈
　多年にわたり社会の発展に貢献された高齢者に感謝の意を表するとともに、その長寿を祝うため、米寿、白寿、百寿及び満100歳以上の方に敬老金を贈呈します。
(1) 米寿（数え年88歳）の方に10,000円を贈呈
(2) 白寿（数え年99歳）の方に30,000円を贈呈
(3) 百寿（数え年100歳）の方に30,000円を贈呈
(4) 100歳以上の方に30,000円を贈呈

４　金婚・ダイヤモンド婚の祝い
　結婚50年及び60年を迎えた夫婦の健康長寿を祝うために、金婚・ダイヤモンド婚を祝う会を開催します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,860	千円	千円	千円	千円 13,860

37	款	項	目	事務事業名称	障がい者等相談支援事業	37
	03	01	02			

計画体系		
	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	地域で助け合えるまち
	施策(中分類)	障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
障がい児・者及びその家族

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
相談体制の充実により、障がい児・者が安心して地域で生活を送ることができています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
相談延べ件数	8,270	件
障がい児相談件数	3,380	件

事業内容

1　相談支援事業の実施
　障がい児・者への適切な支援につながるよう、関係機関との連携を図り事業を実施します。
(1) 一般的な相談支援
　障がい者や家族等からの相談に対し、必要な情報の提供や助言などを行います。
(2) 指定相談支援
　サービス利用計画の作成をとおして、障害福祉サービス利用者と支援事業者などとの調整を行います。
(3) 特別相談支援
　18歳未満の障がい児を対象とした困難ケースへの対応、相談支援事業者への専門的な指導や助言、保育園及び幼稚園などへの助言などを行います。
(4) 個別支援会議
　市内外の医療、保健、福祉、教育などの関係機関との連携を図り、情報の共有、支援方針の検討、役割分担などを行うために個別支援会議を開催します。

2　当事者や家族による相談
　それぞれの障がいを持つ方やその家族を身体障がい者相談員、知的障がい者相談員、精神障がい者相談員として委嘱し、身近な相談をふれ愛サポートセンターで月1回行います。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
30,367	1,500			28,867

38	款	項	目	事務事業名称	障がい地域生活支援事業	38
	03	01	02			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	地域で助け合えるまち
	施策(中分類)	障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
障がい児・者及びその家族

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
障がい児・者が、能力や適性に応じて自立した日常生活や社会生活を営んでいます。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
移動支援事業利用者数	165	人
手話通訳派遣件数	70	件

事業内容

1　障害者総合支援法に基づく地域生活支援サービスの提供
(1) 意思疎通支援事業
聴覚障がい者の支援のために要約筆記者と手話通訳者を派遣します。行政手続き等における円滑化を図るために手話通訳者を設置します。
◎(2) 理解促進研修・啓発事業（手話の理解促進・啓発事業）
手話は言語であるとの認識の下、手話とろう者への理解を深めるために啓発用リーフレットや職員による手話紹介動画を作成します。また、市民が手話に触れたり、ろう者同士の交流の場となるサロンの開設を支援します。
○(3) 日常生活用具給付事業
身体障がい者等の支援のため、特殊寝台やストマ用装具などの日常生活用具を支給します。また、情報・通信支援用具の対象要件を拡大します。
(4) 手話奉仕員養成事業
聴覚障がい者の社会参加や交流に必要な支援者を養成します。
(5) 移動支援事業
障がい者が円滑に外出できるよう、移動のための支援を行います。
☆(6) 日中一時支援事業（基金271千円充当）
日中の活動の場を提供し、社会適応に必要な訓練や見守りを行います。
(7) 居室確保事業
介助者の入院等の緊急時に自宅で過ごすことが困難な障がい児・者に対して宿泊の場と身体介護等の支援を一体で提供します。
(8) 訪問入浴サービス事業
家庭での入浴が困難な障がい者宅を訪問し、入浴サービスを提供します。
(9) 地域活動支援センター事業
創作活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流を促進するため、センター1か所を委託運営します。
◎(10) 個別支援給付型地域活動支援センター事業
市外の専門性の高い地域活動支援センターで機能訓練等が必要な障がい者を支援するために、給付費の支給を行います。
(11) 自動車改造費助成、運転免許取得費助成
自動車の改造及び普通自動車運転免許の取得に必要な費用を助成します。
2　自立支援協議会の運営
障がい福祉に関する課題等を協議するため、自立支援協議会全体会議、運営委員会及び専門部会を開催します。また、障がいに関する理解促進と支援技術の向上を目的とした研修会を開催します。
○3　障がい者アート展の開催
市制50周年記念事業として、障がい者との協働で、美術作品や音楽、舞台演劇を発表するアート展「パラアートおおぶ2020」を開催します。
開催時期：令和2年12月　開催場所：おおぶ文化交流の杜

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
86,922	31,339		271 (基金271)	55,312

39	款	項	目	事務事業名称	障がい自立支援給付事業	39
	03	01	02			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策（大分類）	地域で助け合えるまち
	施策（中分類）	障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
障がい児・者及びその家族

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
適切なサービス支給を通じて、障がい児・者の自立が促進されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
相談支援専門員がサービス等利用計画を作成している割合	89	%
共同生活援助利用者数	61	人

事業内容

1　自立支援給付費の支給
　障がい者の在宅生活や施設利用を支援するため、障害者総合支援法に基づき、自立支援給付費を支給します。
(1) 障がい福祉サービス費
　居宅介護、同行援護、生活介護、共同生活援助など、障がい者の在宅や施設での生活を支援するための障がい福祉サービスを提供します。
(2) 補装具費
　義足、車いす、補聴器など、身体障がいを補い、日常生活の便宜を図るための器具にかかる費用を支給します。
(3) 自立支援医療費（更生医療、育成医療）
　障がいを軽減して日常生活能力や就業能力を回復、改善するために必要な医療費を支給します。

2　障がい福祉計画（第5期計画）の推進
　障がい福祉計画に基づき、障がい福祉サービスの見込み量及び提供体制の確保を図ります。

3　重症心身障害者短期入所利用支援事業
　在宅の重症心身障がい者の短期入所の利用に対して、実績に応じた助成を行います。

4　共同生活援助事業費補助金
　土曜日、日曜日及び祝日の利用に対して、実績に応じた補助を行います。

○5　障がい福祉計画（第6期）の策定
　障がい者福祉を計画的に推進するため、第6次大府市総合計画や大府市地域福祉計画等の上位計画や関連計画と整合を図り策定します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
820,917	613,033			207,884

40	款	項	目	事務事業名称	障がい福祉サービス事業	40
	03	01	02			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	地域で助け合えるまち
	施策(中分類)	障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
障がい児・者及びその家族

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
障がい児・者が不自由なく生活できています。また、障がいに関する理解を深め、障がい児・者がいきいきと暮らせるまちになっています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
福祉タクシー利用件数	1,190	件
手をつなぐ育成会の会員数	155	人

事業内容

1　障がい者手帳の交付等
　身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付や更新の手続きを行います。

2　障がい福祉サービスの提供
(1) 寝具のクリーニング
(2) 理美容サービス
(3) 福祉タクシー料金助成
(4) 住宅改修費の補助
(5) 軽度・中等度難聴児の補聴器購入費助成

3　障がい児・者及びその家族の経済的負担の軽減
(1) 有料道路通行料の割引
(2) ＮＨＫ受信料の免除

4　当事者団体の支援
　当事者及びその家族の支援と障がいへの理解促進のため、当事者団体の活動を支援します。
(1) 身体障がい者福祉協会
(2) 手をつなぐ育成会
◎(3) 全国ろうあ者大会inあいち

◎5　障がい福祉従事者の専門研修の受講支援
　医療的ケアである喀痰吸引等を行える福祉事業所従事者の確保を図るため、喀痰吸引等3号研修の受講費を助成します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
6,140	152			5,988

41	款	項	目	事務事業名称	発達支援センター管理事業	41
	03	02	08			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	地域で助け合えるまち
	施策(中分類)	障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
障がいのある乳幼児及び学齢児

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
心身ともに成長・発達し、一人の社会人として自立できる力が備わっています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
児童発達支援事業利用人数（おひさま）	6,300	人
児童発達支援事業利用人数（みのり）	2,400	人
早期療育事業利用数（おひさま）	1,300	人

事業内容

1　指定管理者制度による運営
　専門員を配置し、専門性を生かした運営を行います。
(1)発達支援センターおひさま
　受託者：社会福祉法人　愛光園
　期間：令和2年4月1日～令和12年3月31日までの10年間
(2)発達支援センターみのり
　受託者：社会福祉法人　大府福祉会
　期間：平成30年10月1日～令和10年3月31日までの9年6か月間

2　児童発達支援事業
　感覚統合訓練の要素を含む体育遊びを展開し、療育事業を行います。

○3　早期療育事業（発達支援センターおひさまのみ）の拡充
　発達が心配される乳幼児に対し、早期療育活動を行うとともに家族への助言指導を行います。
　実施日数を週4日から週5日に増やします。

4　おもちゃ図書館の実施（発達支援センターおひさまのみ）
　平日と毎月第一土曜日に開催します。

5　保育所等訪問支援事業
　障がい児が集団生活を営む保育所等を訪問し、集団生活への適応等ができるように専門的な支援を行います。

6　相談支援事業
　障がい児の相談を通して、子どもの成長に応じた適切な障がい福祉サービス等を受けるためのサービス等利用計画を作成します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
178,676	109,272		4,767	64,637

42	款	項	目	事務事業名称	障がい者就労支援事業	42
	03	01	02			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	地域で助け合えるまち
	施策(中分類)	障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
障がい者及びその家族

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
能力や適性に応じた障がい者の雇用と職場定着により、雇用を通じた障がい者の社会参加が進んでいます。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
障がい者雇用事業所連絡協議会の会員数	45	件
施設就労から一般就労へ移行できた人数	3	人

事業内容

1　障がい者雇用事業所連絡協議会の運営
(1) 障がい者雇用ネットワークの強化
　事業所、福祉施設、当事者、教育機関、行政などの連携を強化するため、障がい者雇用事業所連絡協議会の会員拡大を図ります。
(2) 情報の共有化の推進
　障がい者を雇用する事業所、障がい者施設、障がい者の雇用に関する相談支援機関等がそれぞれ抱える課題について、情報交換や協議を通じて相互理解を深め、障がい者の雇用の確保と安定を図ります。
(3) 研修会の開催
　広く障がい者雇用についての理解を深めるため、研修会を開催します。

2　就労系障がい福祉サービス費の支給
　障がい者の就労につながる支援をするため、障害者総合支援法に基づき、就労移行支援や就労継続支援などの障がい福祉サービスを提供します。また、在職障がい者が安定して働き続けることができるよう就労定着支援サービスを提供します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
276,398	千円 207,278	千円	千円	千円 69,120

43	款	項	目	事務事業名称	障がい者虐待防止事業	43
	03	01	02			

計画体系	健康領域	ひとの健康
	政策(大分類)	地域で助け合えるまち
	施策(中分類)	障がいのある人が自分らしく地域で暮らせるまちづくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民一般

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
障がい者の虐待が防止されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
障がい者虐待防止研修（啓発）の実施回数	13	回
障がい者の虐待対応件数(実人員)	25	人

事業内容

1　障がい者虐待への専門的な相談及び支援
　障がい者虐待に対して、障がい者相談支援センター等の関係機関と連携し、専門的な相談及び支援を行います。

2　障がい者虐待アンケートの実施
　障がい者虐待の発生状況や援助内容を把握し、効果的な支援に向けた基礎資料を得るため、市内の事業者や関係者を対象にアンケートを実施します。

○3　障がい者虐待防止に関する啓発活動
　市民や障がい福祉施設従事者等を対象としてパンフレットの配布及び出前講座を行う等、虐待を防止するために啓発活動を行います。
　2年ごとに更新する虐待防止パンフレットについて、より分かりやすく見やすい内容に改訂します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
152	千円	千円	千円	千円 152

44	款	項	目	事務事業名称	地域振興事業	44
	02	01	11			

計画体系	健康領域	くらしの健康
	政策(大分類)	支え合い学び合うまち
	施策(中分類)	協働による地域力が備わるまちづくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
住民、住民自治組織

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
行政情報、行政事務連絡が円滑になり、自治区及びコミュニティ活動が活性化しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
自治会加入世帯率	58	%
自治会加入促進情報提供数	12	回

事業内容

1　自治区及びコミュニティが行う事業への資金支援
　自治区運営補助金及びコミュニティ推進補助金により、自治区やコミュニティ活動への補助を行います。

○2　コミュニティ周年記念事業への補助
　東山コミュニティ推進協議会の30周年記念事業への補助を行います。

3　コミュニティ備品の整備
　自治総合センターコミュニティ助成金を活用し、石ヶ瀬コミュニティ推進協議会の備品整備を促進します。

4　ふれあい保険への加入及び補償
　市民が安心して地域活動を行えるようふれあい保険に加入し、対人賠償（5億円）、死亡（3百万円）、手術（最大12万円）、通院（日額2千円）、入院（日額3千円）など、不慮の事故等の補償を行います。

5　地域の集会施設整備への補助
　地域住民の最も身近な活動拠点となる集会施設の整備への補助を行います。
　長草公会堂（新築補助）、伊勢木集会所(改修補助)、大峯集会所（改修補助）

6　自治会への加入促進
　市民課で転入手続をする際、自治会加入を勧めるちらしを配布するとともに、市役所で申込手続ができることを案内します。外国人の加入促進のため、外国人総合窓口で、外国人向けのちらし（英語、ポルトガル語、中国語、ベトナム語）を配布します。子育て世代に対しては、保健センターでの母子手帳交付時に若い視点を意識した自治会加入ちらしを配布します。

7　地域組織の活性化
　住民が加入しやすく、加入し続けられる持続可能な地縁組織とするための方策を住民自らが考え、話し合う地域力活性化会議を実施します。
　関係者を対象に実施し、ワークショップによる課題の抽出や解決に向けた討議により、地域自らの力で課題を解決していく能力（地域力）の向上を図ります。（横根・神田地区）

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
53,647			2,500	51,147

45	款	項	目	事務事業名称	市民との協働推進事業	45
	02	01	11			

計画体系	健康領域	くらしの健康
	政策（大分類）	支え合い学び合うまち
	施策（中分類）	協働による地域力が備わるまちづくり

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
市民、市民活動団体

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
市民、自治会・コミュニティ、ＮＰＯ・ボランティア、事業者及び市がそれぞれ協力し、支え合う「協働」の仕組みが構築できています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
協働推進のための会議等開催回数	6	回
協働事業支援件数	5	件

事業内容

☆１　協働事業（企画提案・事業提示型）の実施（基金1,000千円充当）
　市民活動団体から企画提案を募集し、資金の支援をする、協働企画提案事業を実施します。また、市が直営で行っていた事業をメニュー方式で提示し、団体等が選択して実施する事業提示型協働事業を実施します。

☆２　ＮＰＯ法人立ち上がり支援の実施（基金599千円充当）
　法人設立（認証）後3年以内のＮＰＯ法人を対象に、立ち上がりに必要な財政的な支援を行います。

３　協働推進委員会及び公開審査会の開催
　協働施策の検討や進行管理を行うため、協働推進委員会（年5回）を開催します。
　協働推進委員により、協働企画提案事業及びＮＰＯ法人立ち上がり支援事業の公開審査会（1回）及び実績報告会（1回）を開催します。

４　市民活動支援のための財源の確保
　マッチングギフト方式により、協働のまちづくり推進基金への積立てを行います。また、基金への賛同者（寄附）を募るため、市内の事業者を訪問し、基金のＰＲを進めるとともに、基金の使途を広くＰＲします。

５　アダプトプログラムの推進
　アダプトプログラムの制度や参加団体をＨＰや広報、ちらし、イベント等を使ってＰＲします。新規登録者を増やすために、市内事業者へ制度紹介の働きかけを行います。

○６　大府市協働のまちづくり推進のための指針Ⅳの策定
　社会情勢の変化に対応するため、現行の指針を見直し、大府市協働のまちづくり推進のための指針Ⅳを策定します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
2,234			1,600 （基金1,599）	634

46	款	項	目	事務事業名称	市民活動センター事業	46
	02	01	11			

計画体系	健康領域	くらしの健康
	政策（大分類）	支え合い学び合うまち
	施策（中分類）	協働による地域力が備わるまちづくり

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
市民活動団体、ＮＰＯ法人

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
ＮＰＯ、ボランティア等の活動情報が収集及び提供されており、市民活動が活性化しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
市民活動相談件数	560	件
市民活動マッチング件数	40	件
法人格取得団体数	1	団体

事業内容

１　市民活動センターの管理及び運営
　指定管理者への委託により、施設の管理運営を行います。
　指定管理期間　令和2年4月1日～令和5年3月31日

２　情報の収集及び提供
　市民、市民活動団体、行政等の活動の促進やネットワーク化のために、市民活動に資する情報を収集し、その情報を様々な媒体を使って提供します。
(1) 市民活動支援サイトの管理
(2) 市民活動センター機関紙「こらびぃ」の発行　年4回
(3) メールマガジンの配信　月1回

３　市民活動の機会の提供及び連携交流の促進
　市民活動の普及拡大のために、市民や各種団体等のセンターへの来館を促進します。また、市民や市民活動団体の活動機会を提供します。さらに、市民活動団体が共に活動する機会を提供することで、団体相互の連携、交流を促進します。
(1) エンジョイコラビアの開催　夏休み中の2週間
(2) コラビアまつりの開催　3月
(3) コラビア交流会の実施　11月
　協働の担い手である市民、自治会・コミュニティ、ＮＰＯ・ボランティア、事業者、市が集まり、新たな協働・連携を生み出す場として交流会を開催します。
(4) 自治区とコミュニティの情報共有の場の提供　通年
　専任スタッフによる地縁組織の抱える課題の共有と、コラビアができる支援の提案を行い、協働で取り組めるよう意見交換、情報共有の場を設けます。
(5) ワンデイシェフ事業の実施　通年

４　市民活動団体の育成
(1) 市民活動に関する各種相談への対応
(2) 市民活動団体のマッチング
(3) 社会的課題を学ぶ車座集会や、市民活動の向上のためのスキルアップ講座の開催
(4) 市民活動団体、ＮＰＯの立ち上げ（法人格取得等）や組織運営方法に関する支援
(5) 個人登録制度の活用
　市民活動の担い手として個人の活動を支援していくため、個人登録制度を活用し、コラビア主催事業への参加を呼び掛けます。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
34,137			908	33,229

47	款	項	目	事務事業名称	生涯学習機会拡充事業	47
	10	04	01			

計画体系	健康領域	くらしの健康
	政策(大分類)	支え合い学び合うまち
	施策(中分類)	地域における学習・育成環境が整い、学び合うまちづくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
学習の機会や情報が提供されるとともに、生涯学習に対する市民のニーズに応じた講座が実施されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
生涯学習プラン重点講座実施回数	35	回
講座の情報提供数	500	件

事業内容

1　生涯学習審議会の開催（年3回）
　生涯学習に関する重要事項について調査審議し、その結果を教育委員会または市長に報告します。

2　生涯学習研究集会の開催（年1回）
　子どもから高齢者に至るまで生涯学習を実践する全ての人々の、家庭や職場、地域が活気にあふれ、発展していくように生涯学習活動の振興と充実を図ります。

3　永田雅宜氏プロジェクトの実施
　大府市輩出の数学者、永田雅宜氏の功績や考え方を紹介することにより、数学や算数好きを育てるとともに、学習風土の醸成や郷土を愛する住民を育成する事業を教育委員会及び公民館と連携して実施します。

4　県社会教育連絡協議会及び知多地区家庭教育推進連絡協議会への参加（随時）
　国や県の生涯学習に関する情報を収集し、本市の生涯学習事業に反映します。

5　地域課題解決に寄与する事業の実施（随時）
　市民ニーズに即した地域課題を解決する事業を積極的に実施することにより、地域力の向上や地域愛の醸成を図ります。

6　健康おおぶ出前講座の開講
　生涯学習のアウトリーチ事業として、10名以上で構成された団体に、市の施策や制度についての出前講座（約60種）を開講します。

7　生涯学習機会の情報提供
　本市が行う生涯学習事業を集約し、ホームページで公開します。また、公民館などで活動する団体も同様にホームページに掲載します。

○8　健康お笑い事業の実施（市制50周年記念事業）
　市民を笑いで健康にする『市民芸人』を育成するためにワークショップを開催するとともに、市制50周年記念事業として、OBU-1グランプリ（仮称）を開催し、「笑いによる健康づくり」に取組みます。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,386	千円	千円	千円	千円 6,386

48	款	項	目	事務事業名称	青少年支援事業	48
	02	01	13			

計画体系		
	健康領域	くらしの健康
	政策(大分類)	支え合い学び合うまち
	施策(中分類)	地域における学習・育成環境が整い、学び合うまちづくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
若者

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
地域で行われる事業に興味を持ち、自主的、主体的に活動に参加する若者が増えています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
若者を主体とした会議への参加者数	410	人

事業内容

青少年の居場所、活躍の場や機会を提供することにより、青少年の自主的、主体的な活動を支援します。また、多様な人々とのふれあいや体験活動を通して、人間関係作りや達成感を得ることにより自己肯定感を育みます。

1　成人式
新成人の代表で組織する実行委員会が企画運営します。自ら企画、運営、実行することにより、成人式を大切にする気持ち、大人への自覚を育みます。

開催予定日：令和3年1月10日（日）　場所：愛三文化会館

2　若者駅前プロジェクト
大学生等の若者を中心に実行委員会を組織し、地元の人々も巻き込みながら、大府駅東西ロータリー周辺にイルミネーションを設置します。また、市制50周年記念事業として華やかな点灯式イベントも実施し、駅前のにぎわいづくりに寄与します。
開催予定期間：12月～2月　場所：大府駅周辺

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,111	千円	千円	千円	千円 4,111

49	款	項	目	事務事業名称	地域の教育力向上事業	49
	02	01	13			

計画体系		
	健康領域	くらしの健康
	政策(大分類)	支え合い学び合うまち
	施策(中分類)	地域における学習・育成環境が整い、学び合うまちづくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
地域の大人、困難を抱える子ども・若者

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
地域全体で青少年の健全な育成を支援し、青少年を守り育てる意識が高まり、地域の教育力が向上しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
ひまわり委員の人数	410	人
高校生、大学生が企画、運営、ボランティア等で参画した地域活動の事業数	22	事業

事業内容

1　ひまわり委員の依頼
　約400人の市民に依頼し、青少年への声かけパトロール、環境浄化活動、学習等を通じて地域の教育力を高めます。また、青少年の健全育成と非行防止に資する各種体験活動を推進します。
2　青少年健全育成に関する事業
(1) 青少年問題協議会の開催
　青少年健全育成を中心に非行防止も含めて協議や情報交換を行い、地域の教育力の向上を目指します。
(2) 青少年健全育成連絡会議（年3回）
　地域の青少年健全育成事業を円滑に実施するための情報交換を行います。
(3) 青少年健全育成学習会
　青少年に関する課題や問題について学ぶ学習会を実施します。
3　子ども・若者支援に関する事業
(1) 子ども・若者支援地域協議会（年3回）
　不登校やひきこもりなどの子ども・若者に対する支援を実施するため、施策の調査、審議や情報交換を行います。
(2) 子ども・若者支援相談委託
　ひきこもり等に悩む本人や家族のための相談窓口を開設します。
　開設日：第1・3金曜日、第2・4火曜日　場所：ふれ愛サポートセンター
(3) ひきこもり対策研修会等委託
　不登校やひきこもりに関する理解を深めるための研修会(年1回)と、ひきこもり等に悩む家族同士が悩みを共有し合い、不安を軽減するための家族のつどい(年4回)を実施します。
4　家庭の日啓発ポスターの募集展示
　家族のふれあいの大切さを訴える家庭の日（毎月第3日曜日）のポスターを募集展示をし、児童、生徒、保護者だけでなく、広く市民にもその大切さの周知を図ります。（募集：6月～9月、展示：2月　市庁舎市民健康ロビー）
5　更生保護
　保護司会、更生保護女性会が行う非行防止、犯罪予防、立ち直り支援活動等を支援します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,384	千円	千円	千円	千円 4,384

50	款	項	目	事務事業名称	※公民館等生涯学習機会提供事業	50
	10	04	02			

計画体系	健康領域	くらしの健康
	政策(大分類)	支え合い学び合うまち
	施策(中分類)	地域における学習・育成環境が整い、学び合うまちづくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
公民館の生涯学習事業を総括することにより、より効果的な学習機会や情報が提供されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
公民館等利用者数	365,000	人
自主学習団体数	450	団体
中学生学習支援の参加者数	80	人

事業内容

1　公民館等講座の実施
　生涯学習プラン2017に基づき、地域力の向上に寄与する講座等を公民館で実施します。
(1)　プラン重点講座の開講
(2)　若者向け講座「フレガク」の開講
(3)　企業等連携講座「ハイカラプラス」の開講
(4)　定年前後の男性を対象にした「大人の学び舎」の開講
(5)　市民講師企画講座の開講
(6)　大学等連携講座「おおぶアカデミー」の開講

☆2　中学生学習支援事業「まなポート」の実施（4館・毎週土曜日）
　中学生を対象に、学習の習慣付けを行うことにより、「生きる力の醸成」の一助とするとともに、地域で生徒の成長を支える仕組みを構築します。
（基金3,668千円充当）

3　ホームページ「公民館だより」による公民活動の情報発信（毎月掲載）
　画像を用いて講座などの公民館事業をホームページに掲載し、定期的に公民館の魅力を発信します。

4　公民館等を活動拠点とする自主学習団体の育成
　講座受講者の団体化を支援するほか、生涯学習気運を高めることにより、生涯学習を行う自主学習団体を育成します。

5　館長会の開催（月1回）
　館長会を通して、様々な議題を議論することにより、統一的で効率的な公民館運営をします。

6　県公民館連合会への参加（随時）
　国や県の生涯学習に関する要請や方向性などを情報収集し、本市の生涯学習事業に反映します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
10,947	3,920		4,957 (基金3,668)	2,070

51	款	項	目	事務事業名称	○横根公民館事業	51
	10	04	02			

計画体系	健康領域	くらしの健康
	政策(大分類)	支え合い学び合うまち
	施策(中分類)	地域における学習・育成環境が整い、学び合うまちづくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
学習の機会や情報が提供され、各関係機関・団体、地域が連携し、「まなびあい、おしえあい、地域のふれあいの場」が形成されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
公民館講座受講者数	1,700	人
公民館施設利用者数	32,000	人
講座アンケート回答率	100	%

事業内容

1　公民館講座等の開催
　共に学ぶ場と機会を提供することにより、人と人とのつながりを深め、心豊かな暮らしを実現するために、各種講座を実施します。地域の課題解決につながるような事業を積極的に開催し、地域で活動する際の知識が身に付くよう支援します。また、講座終了後にアンケートを実施し、講座内容の改善に努めます。市民講師企画講座については、更なる充実のために講師の募集方法について、改善します。

(1)	生涯学習プラン重点事業	7講座	延べ10回
(2)	子ども向け講座	8講座	延べ21回
(3)	若者向け講座	3講座	延べ 8回
(4)	成人向け講座	10講座	延べ28回
(5)	高齢者向け講座	5講座	延べ17回
(6)	市民講師企画講座	4講座	延べ16回

2　大会・行事等の開催
(1) 公民館まつり
(2) 芸能まつり
(3) 三世代もちつき大会

3　公民館生涯学習推進委員会の開催　（年4回）

4　利用者団体会議の開催　（年3回）

5　公民館利用の推進
　ホール、会議室、図書室、料理室、和室、視聴覚室、講座室の利用を促進します。

6　施設維持管理

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,614	千円	千円	千円	千円 15,614

52	款	項	目	事務事業名称	多文化共生事業	52
	02	01	15			

計画体系	健康領域	くらしの健康
	政策(大分類)	支え合い学び合うまち
	施策(中分類)	国籍・性別を超えて共に支え合うまちづくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民、市民団体、学校、企業、他市町村

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
国籍や民族などの違いにかかわらず、文化的背景を理解し、ともに安心して暮らしながら、お互いを尊重する地域社会となっています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
インターネット多言語情報提供数	45	頁
日本語教室受講者数	1,440	人

事業内容

1　多文化共生推進委員会及び多文化共生推進会議の開催
(1) 多文化共生施策の推進及び多文化共生推進プラン策定に関する意見をいただくため、多文化共生推進委員会を開催します。(年4回)
(2) 多文化共生施策の検討及び調整、多文化共生推進プラン策定のため、関係課長で構成する多文化共生推進会議を開催します。(年2回)

2　生活に関する情報格差の解消
(1) 大府市国際交流協会の外国語情報紙ほほえみに行政情報を提供します。
(2) 外国人市民の医療機関への受診を支援するために、あいち医療通訳システム負担金を支出します。
(3) 行政情報を必要に応じて英語、ポルトガル語、ベトナム語等に翻訳し、市ホームページへの掲載等を実施します。
(4) 携帯型音声翻訳機（74言語）やテレビ電話通訳（12言語）を活用し、外国人への情報提供、各種相談を円滑に行うことができるよう支援します。
(5) 外国人へのやさしい日本語の使用を促進します。
(6) 外国人総合窓口にて、多言語パンフレットを始め、外国人のための各種情報を提供します。
(7) ハローワーク主催の外国人就業支援事業連絡会議で情報交換を行います。
(8) 愛知県国際交流協会や名古屋国際センター等の情報を幅広く収集し、外国人市民や外国人支援団体に提供します。

3　子どもたちの教育支援
(1) 外国人児童生徒の保護者に進学等の情報を提供します。
(2) 外国人児童向け家庭学習支援を事業提示型協働事業として実施します。
(3) 外国人支援団体と小中学校の橋渡しをし、外国人児童生徒を支援します。

4　誰もが参加する地域づくり
(1) 外国人に、地域活動や外国人支援団体が開催する事業への参加を促します。
(2) 多文化共生を推進するため、市民を対象に研修会を実施します。
(3) 国際交流員の活動により、市民の多文化共生への理解を深めます。
(4) ノース・バンクーバー地区と交流に向けた協議を行います。

5　大府市国際交流協会を始めとする外国人支援団体の活動支援
☆(1) 大府市国際交流協会事業費補助金により、日本語教室や外国語市民相談、交流会等の活動を支援します（基金2,192千円充当）
(2) 外国人支援団体に情報を提供し、活動を支援します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
5,135	593		2,200 (基金2,192)	2,342

53	款	項	目	事務事業名称	国際交流教育推進事業	53
	10	01	03			

計画体系	健康領域	くらしの健康
	政策（大分類）	支え合い学び合うまち
	施策（中分類）	国籍・性別を超えて共に支え合うまちづくり

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
児童生徒

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
児童生徒の外国語への興味・関心が高まるとともに、国際理解が深まっています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
英語検定受験料補助金申請者数（市による受験料負担分含む）	270	人
中学生海外派遣事業応募者数	90	人

事業内容

1　外国語活動における英語教育の充実
　英語指導助手（ＡＬＴ）を小中学校へ配置することで、新学習指導要領に対応した英語教育や外国語活動の充実を図ります。
（配置人数：小中学校13校に対し9人）

2　外国人児童生徒への支援
(1) 日本語指導が必要な外国人児童生徒（母語：ポルトガル語、スペイン語、中国語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語等）を対象に、小中学校に母語が話せる日本語指導講師を派遣し、学校生活に適応できるように支援します。
　また、希望する児童生徒に学校便り等の翻訳を実施します。
(2) 外国人児童生徒への支援として、日本語指導が必要な児童生徒が在籍している小中学校に、携帯型音声翻訳機（ポケトーク）を配置します。
（8校に12台）

3　中学生海外派遣事業
　国際理解を深め国際感覚の豊かな人材を育成するために、中学生海外派遣事業を実施します。
　派遣人数：生徒　20人、教員　4人
　実施月：8月
　派遣先：オーストラリア（9日間　ホームステイ4泊5日含む）

☆4　英語検定料補助等（基金1,449千円充当）
　生徒の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、英検3級以上を受験する中学生の生徒の保護者に対し、英語検定料補助金を交付するとともに、教育委員会が設置する会場で、3級を受験をする中学生の受験料を、市が負担します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
58,885			1,469 （基金1,449）	57,416

54	款	項	目	事務事業名称	男女共同参画推進事業	54
	02	01	13			

計画体系	健康領域	くらしの健康
	政策(大分類)	支え合い学び合うまち
	施策(中分類)	国籍・性別を超えて共に支え合うまちづくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民及び市民団体

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
男女共同参画に関する各種事業に参加する人が増え、理解や意識が高まっています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
おおぶ男女共同参画ネットワークが行う行事の参加者数	1,330	人
審議会等における女性の割合	34	%

事業内容

1　男女共同参画審議会及び男女共同参画推進会議、幹事会の開催
(1) 男女共同参画審議会（年4回）
現行の男女共同参画プランⅤの進捗について審議し、プランⅥの内容について諮問します。
(2) 男女共同参画推進会議及び幹事会（年2回）
庁内部長級職員で構成する推進会議と課長級職員で構成する幹事会において、施策の推進について協議します。

2　啓発事業
(1) 男女共同参画啓発誌シンフォニーの発行（年2回）
(2) 広報紙等による啓発
(3) 小中学生向けパンフレットの配布　小学校4年生、中学校2年生
(4) おおぶ男女共同参画プランⅥの冊子、概要版の作成配布
(5) 仕事と家庭の両立支援に関する企業向けセミナーの開催
◎(6) 男女共同参画映画「おっさんずルネッサンス」上映会の開催支援

3　おおぶ男女共同参画ネットワーク
(1) サプリトーク　開催回数：年3、4回
おおぶ男女共同参画ネットワークの構成員が直面する課題などを解決するための糸口となるよう、構成員自身でテーマを設定し、学習会を行います。
(2) あなたとわたしのつどい
学習した成果をもとに、広く市民に男女共同参画を理解し、推進してもらうために開催します。
開催月：2月　場所：愛三文化会館
内容：活動発表、講演会、映画上映
(3) その他の活動
男女共同参画を推進する他市町の団体との交流や情報交換、市政への関心と理解を深めるために、市長との懇談会等を行います。

4　デートＤＶ防止のための啓発
男女共同参画プランⅤに掲げる「ＤＶの根絶」を目指し、デートＤＶの発生防止に重点を置いた啓発を行います。
(1) 講演会（対象：市内高校の生徒、講師：大学教授）
(2) デートＤＶパンフレットの配布（対象：高校生等）

5　ＤＶ被害者民間シェルターへの運営補助
家賃の2分の1を補助します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
3,585				3,585

55	款	項	目	事務事業名称	石ヶ瀬会館施設管理事業	55
	02	01	14			

計画体系		
	健康領域	くらしの健康
	政策(大分類)	支え合い学び合うまち
	施策(中分類)	国籍・性別を超えて共に支え合うまちづくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
石ヶ瀬会館

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
男女共同参画推進の拠点及び高齢者生きがい活動並びに地域住民のための石ヶ瀬会館が活用され、男女共同参画が推進されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
石ヶ瀬会館利用者数	100,200	人
男女共同参画講座受講者数	2,200	人

事業内容

1　指定管理者制度による施設管理
(1) 指定管理期間
第3期指定管理期間は、平成29年度から令和3年度までの5年間です。
(2) 委託業務内容
ア　会館管理
イ　各種委託業務
消防用施設、樹木剪定、警備保障、自動ドア、舞台設備、害虫駆除、館内清掃、空調管理、エレベーター、自家用電気工作物、一般修繕
ウ　男女共同参画関連事業
(ｱ) 男女共同参画講座事業
レディースカレッジ、メンズカレッジ、自分力ＵＰ講座①②、パパ力ＵＰ講座、ファミリー力ＵＰ講座、子育てサロン①～④
管理職セミナー等
(ｲ) 男女共同参画週間事業
男女共同参画社会基本法が成立した6月23日から29日までの国の男女共同参画週間に合わせ、講演会、映画上映、学習会、展示などの啓発事業の実施
(ｳ) 女性の悩み事相談事業
電話相談：毎日（休館日を除く。）
面接相談：月2回
弁護士による法律相談：2か月に1回
(ｴ) ＤＶシンポジウム
ＤＶ根絶に向けての講演会等の実施

2　施設整備
安全快適な環境を提供するため、施設整備を行います。
(1) AEDバッテリーパック交換
(2) 消火ポンプ用自家発電エンジン修繕
(3) 料理室窓枠換気扇修繕
(4) 多目的トイレドア修繕
(5) 建築物定期調査委託（3年に1回）
(6) トイレ洋式化改修工事（1階、2階）
(7) 防犯カメラの設置（4台）

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
42,896			2,979	39,917

56	款	項	目	事務事業名称	人権擁護事業	56
	02	01	13			

計画体系		
	健康領域	くらしの健康
	政策(大分類)	支え合い学び合うまち
	施策(中分類)	国籍・性別を超えて共に支え合うまちづくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民、人権侵害被害者

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
人権相談等各種支援策の周知と啓発が行われ、人権意識が高まっています。人権教室の開催により、幼少時からの人権意識が深まります。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
人権教室開催回数	8	回
街頭啓発開催回数	3	回

事業内容

1　人権擁護委員が中心となって行う人権教室等の支援
(1) 園児、児童への紙芝居等による人権教室の開催
(2) 中学生を一日人権擁護委員として委嘱（年2回）

2　人権擁護委員が行う街頭啓発活動の支援（年3回）
(1) 人権擁護委員の日
実施予定日：5月30日
(2) 福祉・健康フェア
実施予定日：9月27日
(3) 人権週間
実施予定日:12月5日

3　作文、ポスター等の募集及び展示
(1) 作文（対象：中学生）
募集期間：6月～8月
(2) ポスター、書道、標語（対象:小中学生）
募集期間：10月～11月
展示時期：3月
展示場所：市役所1階市民健康ロビー

4　人権広報大使による啓発
大府市公式マスコットキャラクター「おぶちゃん」が人権広報大使として街頭啓発に参加します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
443	千円	千円	千円	千円 443

57	款	項	目	事務事業名称	都市間交流事業	57
	02	01	15			

計画体系	健康領域	くらしの健康
	政策(大分類)	支え合い学び合うまち
	施策(中分類)	国籍・性別を超えて共に支え合うまちづくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民、市民団体、学校、企業、交流対象都市

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
国内の他自治体との交流活動を通して多様な文化に対する理解が深まり、併せて地域の良さを見つめ直すことによって愛着を持っています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
都市間交流事業参加者数	210	人
都市間交流事業数	45	事業

事業内容

友好都市
・岩手県遠野市…災害時相互応援協定を契機に交流が始まり、文化や教育までさまざまな分野に広がっています。

都市間交流都市
・長野県王滝村…愛知用水の水源地である牧尾ダムがあります。
・愛知県新城市…大府市野外教育センターがあり、多くの市民が訪れます。
・滋賀県長浜市…災害時相互応援協定の締結を契機に交流しています。
・富山県小矢部市…災害時相互応援協定の締結を契機に交流しています。
・愛媛県新居浜市…都市間交流協定に基づき、交流しています。

1　都市間交流の推進
(1) 市民相互の都市間交流を支援します。
(2) 交流都市との交流会を市民を交えて開催し、それぞれの都市について理解と関心を深めます。
(3) 王滝村で宿泊する際に、1人あたり3,000円を補助する宿泊施設利用助成を実施します。（王滝村）
(4) 産業文化まつり等の物産展による交流を推進します。
(5) 大府市小学生が交流都市を訪問し、自然体験学習をします。（新城市）
(6) 大府市小学生が友好都市を訪問し、交流を深めます。（遠野市）
(7) 市民ボランティアや市職員互助会事業等を通じて、交流都市の森林保護活動等の支援をします。（王滝村）
◎(8) 市制50周年記念事業として自然体験ツアーを実施します。（王滝村）
◎(9) 市制50周年記念事業として市民ツアーを実施します。（新居浜市）
◎(10) 友好都市提携10周年記念式典に参加します。（遠野市）
(11) さまざまな縁や結びつきを契機とした都市間交流の推進を図ります。

2　都市間交流の市民への周知
市庁舎6階の都市間交流コーナーで展示を行い、広く市民に周知します。また、大学生や園児等市民に展示物を作成してもらうことで、市民の関心を高めます。

3　多文化共生推進会議の開催（年2回）
関係課長で構成する多文化共生推進会議において、都市間交流に関する情報交換を行い、交流を促進します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,460	千円	千円	千円	千円 1,460

58	款	項	目	事務事業名称	ごみ減量化推進事業	58
	04	02	01			

計画体系	健康領域	くらしの健康
	政策(大分類)	環境にやさしい持続可能なまち
	施策(中分類)	地域における持続可能な循環型社会の形成

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民から排出されるごみ

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
3Rの推進により、ごみの減量が図られています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
家庭系ごみ（資源除く）の一人１日当たりの排出量	515	g/人・日
事業系ごみ（資源除く）の一人１日当たりの排出量	125	g/人・日

事業内容

○１　環境学習出前講座
　家庭から排出されるごみ、資源の実情や分別方法などの理解を深めることにより3R（リデュース、リユース、リサイクル）の促進による循環型社会の推進に加えて、脱プラスチックの取組による低炭素社会推進の必要性について、小学校4年生全児童を対象に環境学習を実施します。

２　生ごみの減量
(1) 生ごみたい肥化容器の購入者に対して補助金を交付します。
　　補助率：購入費の1/2
　　限度額：3千円
　　補助件数：30基

(2) 生ごみを発酵させて有機肥料に変えるアスパを毎月15日から月末まで、各公民館、石ヶ瀬会館、市役所で1世帯2袋まで無料で配布します。

３　ごみ組成調査の実施
　ごみの分別の徹底や減量化に役立てるため、家庭から排出されるごみの組成調査を11月に実施します。家庭から出る食品ロスの量を把握するため、未開封又は未使用の食材がどの程度含まれているかについても調査を行います。

４　家庭系ごみ減量化実施計画の推進
　循環型社会の実現やごみ処理施設の長寿命化を図るため、大府市家庭系ごみ減量化実施計画に基づき、ごみ減量化に向けて今後の取り組むべき施策を推進します。

○５　食品ロスの削減
(1) 大府市健康づくり食育推進員と連携し、食材をすべて使い切るエコクッキングメニューの開発を行います。
(2) 消費者庁と連携し、エコクッキングのレシピをホームページに掲載します。
◎(3) 公民館と連携し、食品ロス削減月間(10月)にエコクッキング教室を開催します。
(4) 家庭でできる食品ロス削減の取組を広く周知するため、市内スーパーや料理講座受講生へのちらし配布、広報、ホームページなどにより啓発を行います。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
3,003				3,003

59	款	項	目	事務事業名称	資源回収事業	59
	04	02	01			

計画体系	健康領域	くらしの健康
	政策（大分類）	環境にやさしい持続可能なまち
	施策（中分類）	地域における持続可能な循環型社会の形成

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
市民・事業者から排出される資源

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
市民の協力を得て分別回収を推進し、資源回収量が増加しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
出前講座（環境学習）受講者数	956	人
家庭系可燃ごみにおける資源の混入割合	23	%

事業内容

1　資源回収
(1) 市内472か所の地域の資源回収ステーションで資源回収を実施します。
○(2) 利便性向上のため、市内8か所の公共資源ステーションのうち、市役所ステーションをドミー大府店に移設するとともに、排出機会を増加するため、アピタ大府店を月2回実施から毎週実施に拡充します。
(3) 資源の当日出し及び月2回回収の実施を推進します。
(4) 公民館、児童老人福祉センター、小中学校、保育園等で使用済乾電池の回収を実施し、資源化を図ります。
(5) 資源回収業者、自治区、警察等と連携し、資源の持ち去り防止に努めます。
(6) 公民館、石ヶ瀬会館及び市役所で使用済小型電子機器等の回収を実施し、資源化を図ります。また、小型家電リサイクル法の認定事業者と連携協力し、宅配便を利用した回収を促進します。
(7) 公共資源ステーションでペットボトルキャップを回収します。
(8) 「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」（平成31年3月末で終了）のレガシーを引継ぎ、アフターメダルプロジェクトとして、知的障がい者のスポーツ推進を目的としたスペシャルオリンピックス日本応援プログラムに参加し、引き続き使用済小型家電回収を推進します。
(9) 産業文化まつりで羽毛ふとんのリサイクル回収を実施します。
(10) 家庭系生ごみを分別収集し、資源として活用する事業の実現可能性を調査研究するため、横根地区をモデル地区に選定して分別収集を継続実施します。また、モデル事業実施後にアンケートを行い、分別収集の課題等について調査します。

2　3R（リデュース、リユース、リサイクル）の啓発
(1) 自治区単位でリサイクル関連施設の視察会を実施します。
(2) 小学校4年生を対象とした環境学習及び地域、団体等からの要望により、ごみや資源に関する出前講座を実施します。
(3) ちらし、広報、ホームページなどで資源の正しい分別方法を啓発します。
(4) 自治体加入世帯には地域の資源回収ステーションを、アパートなどの単身世帯や自治会未加入世帯には公共資源ステーションを利用するよう啓発し、資源回収量の増加及び家庭系可燃ごみにおける資源の混入割合の減少を図ります。
(5) 産業文化まつりに出展し、3RのＰＲイベントを実施します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
149,574			11,303	138,271

60	款	項	目	事務事業名称	※地域環境美化推進事業	60
	04	01	05			

計画体系	健康領域	くらしの健康
	政策(大分類)	環境にやさしい持続可能なまち
	施策(中分類)	地域における持続可能な循環型社会の形成

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市内全域

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
雑草が除去され、適正な管理の保たれている土地（あき地）が増加するとともに、ポイ捨て・不法投棄ごみのない、清潔で快適な環境が保たれています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
不法投棄対応件数	170	件
不法投棄家電回収台数	21	台

事業内容

1　「健康都市おおぶ」みんなで美しいまちをつくる条例の推進
(1) 条例に規定されている遵守事項、禁止事項等の啓発を行います。
(2) 関係部署及び関係機関との調整を図り、環境美化を推進します。
(3) 環境美化推進員とともに地域の環境美化に係る啓発、指導等を行います。
(4) 路上禁煙地区の啓発及び監視パトロールを行います。
(5) 市民行動の日（5月、9月）に市民と協働して環境美化行動を実施します。
(6) 環境美化活動の推進に寄与した市民、事業者及び団体を表彰します。
(7) 土地（あき地）の雑草の除去指導等により適正管理を図ります。

2　不法投棄対策
(1) 不法投棄ごみの回収及び監視パトロールを一般財団法人家電製品協会の補助制度を活用して実施します。
(2) 不法投棄禁止看板の貸出し、警告シールの貼付け等により、不法投棄の防止に努めます。
(3) 市民との協働により、ごみゼロ運動等の地域清掃を行います。
(4) 不法投棄された家電等のリサイクル処理を実施します。

3　動物死体処理
業務委託により、道路上等の動物の死体回収及び処理を行います。

4　スズメバチ類駆除
スズメバチ類による危害を防止し、生活の安全を図るため、駆除処理した土地の所有者等に補助金を交付します。
補助率：処理費の1/2
限度額：5千円
補助件数：60件

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
8,253			2,090	6,163

61	款	項	目	事務事業名称	廃棄物収集処理事業	61
	04	02	02			

計画体系	健康領域	くらしの健康
	政策(大分類)	環境にやさしい持続可能なまち
	施策(中分類)	地域における持続可能な循環型社会の形成

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民から排出されるごみ

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
迅速かつ適正に収集されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
午前中回収の未完了件数（平常時）	0	回
違反ごみへの警告シール貼付数	4,400	枚

事業内容

1　ごみ収集
(1) 業務委託により、継続的かつ安定的なごみ収集を実施します。
(2) ちらし、広報、ホームページなどでごみの正しい分別方法を啓発します。
(3) 違反ごみに警告シールを貼り付け、違反者にごみ出しルールを周知します。
(4) ごみ収集場所の新設、移設及び分散化について、市民や開発業者と協議して決定します。
(5) ごみ収集に関する苦情や相談に対し、委託業者と連携して迅速な対応を図ります。
(6) ごみの量が多い年末年始等を除き、午前中にごみ収集を実施します。
(7) 指定ごみ袋に入らない大きさのごみを、各家庭まで収集に伺う粗大ごみ戸別収集を実施します。

2　指定ごみ袋の供給
(1) 指定ごみ袋取扱店を通じて安定的に供給します。
(2) 自治区を通した委託販売を実施します。
◎(3) ごみゼロ・アダプトプログラム用として、バイオマスプラスチックを利用した環境にやさしいごみ袋を作成します。

3　バイオマス産業都市構想の推進
(1) 他市町、民間企業、学識経験者などと連携し、構想を推進します。
(2) 民間企業からのバイオガス発電施設への搬入を促進します。
(3) 視察や施設見学会などを通じて大府市バイオマス産業都市構想を市内外に周知します。
(4) 保育園、小中学校の給食の残菜をバイオガス発電施設に継続的に搬入します。

4　一般廃棄物処理基本計画（2021～2030年度）の策定
大府市一般廃棄物処理基本計画を策定するため、パブリックコメントを実施します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
243,439			8,270	235,169

62	款	項	目	事務事業名称	環境基本計画推進事業	62
	04	01	05			

計画体系	健康領域	くらしの健康
	政策(大分類)	環境にやさしい持続可能なまち
	施策(中分類)	地球環境にやさしい取組の推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民・事業者・行政

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
市民・事業者・行政が協働して、環境に配慮した取組が実施されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
環境基本計画基本方針指標目標達成率	50	%
クリーン・アップ・ザ・ワールド in 大府の活動回数	6	回
環境パートナーシップ会議の活動回数	5	回

事業内容

1　環境基本計画の策定
　令和元年度より引き続き、市民・事業者・行政の協働により、環境基本計画を策定します。
　(1) 環境基本計画策定市民会議の開催　年2回
　(2) パブリックコメントの実施

2　環境基本計画の運用及び進捗管理
　計画の実行・評価・改善の仕組みに従って適切な運用を図ります。
　(1) 環境基本計画推進会議の開催　年1回
　　会議内容：大府市環境基本計画の目標及び進捗状況の報告
　(2) 環境審議会の開催　年2回
　　審議内容：大府市環境基本計画の進捗状況の確認及び対策

○3　クリーン・アップ・ザ・ワールド in 大府の活動支援
　石ヶ瀬川・鞍流瀬川周辺を中心に地元の団体などが主導している環境保全活動を支援します。
　石ヶ瀬地区①　石ヶ瀬川周辺　主催：石ヶ瀬コミュニティ
　石ヶ瀬地区②　矢戸川周辺　主催：石ヶ瀬自治区(アダプトプログラム)
　大府地区①　延命寺川周辺　主催：大府コミュニティ・蜻蛉の会
　大府地区②　鞍流瀬川周辺　主催：大府市職員互助会
　共和東地区　鞍流瀬川周辺　主催：共和東自治区・愛三工業
　二ツ池地区　二ツ池周辺　主催：至学館大学

4　環境パートナーシップ会議の協働推進
　市民・事業者・行政が協働して、地域課題解決に係る活動を推進します。
　(1) 環境パートナーシップ会議の開催　年2回
　(2) アサギマダラ飛来による環境活動の推進
　　フジバカマの植栽により、渡り蝶のアサギマダラが飛来する自然環境を創造し、飛来したアサギマダラの観察を通して、自然環境に対する意識の高揚を図るとともに、地域団体と環境保全に対する連携を図り、地域交流の輪を広げます。
○(3) 地域の環境課題への取組
　　子どもたちが大府の自然やいきものに触れ、生物多様性や地域資源への関心を高める講座等を委員主導で企画し、活動を支援します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
4,271				4,271

63	款	項	目	事務事業名称	※地球温暖化対策推進事業	63
	04	01	05			

計画体系	健康領域	くらしの健康
	政策（大分類）	環境にやさしい持続可能なまち
	施策（中分類）	地球環境にやさしい取組の推進

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
市民、事業者、本庁舎及び庁外施設の職員並びに協力団体

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
市民及び事業者の地球温暖化防止に関する意識が高まるとともに、一人ひとりの温暖化防止に関する取組が推進されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
温室効果ガス排出量原単位の削減率	-1	%
エネルギーの使用に係る原単位の削減率	-1	%

事業内容

1　環境マネジメントシステムの運用及び進捗管理
　自己宣言方式により環境マネジメントシステムを運用します。
（1）エコプランおおぶのＰＤＣＡサイクルに従って適切な運用を図ります。
　環境保全推進会議の開催　年1回
　会議内容：エコプランおおぶの実績報告と省エネ法の中長期計画
（2）環境基本計画の環境目的・目標の達成度評価と進捗管理
　環境基本計画推進会議の開催　年1回
　会議内容：環境基本計画の実績報告及び目標の達成度評価
（3）市民・事業者・知識有識者による客観性・透明性の確保
　環境審議会の開催　年2回

◎2　住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金制度の創設
　市民が行う創エネルギー・省エネルギー・蓄エネルギーの取組を積極的に支援することにより、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時のエネルギー供給等が維持できる持続可能な低炭素社会を推進します。

3　エコライフ講座等の実施
（1）緑のカーテンの育成方法と効果についての講座及び苗の配布を実施します。
　開催時期：つつじまつり（4月）にブース出展
　開催場所：大倉公園
　緑のカーテン配布数：120セット
（2）住宅及び団体を対象に緑のカーテンコンテストを実施します。

4　公共施設における緑のカーテンの設置
　緑のカーテンを公共施設に設置することにより、緑化促進を図るとともに、室内温度の上昇を抑えることで冷房にかかるエネルギー使用量の抑制を図ります。
　対象施設:市役所庁舎始め45施設

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
6,840	1,623			5,217

64	款	項	目	事務事業名称	公害対策事業	64
	04	01	06			

計画体系	健康領域	くらしの健康
	政策(大分類)	環境にやさしい持続可能なまち
	施策(中分類)	地球環境にやさしい取組の推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民・事業者

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
快適で健康的な地域が形成されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
河川の水質・大気・騒音の環境基準達成率	73.3	%
公害苦情発生件数	85	件

事業内容

1　環境調査
　地域の生活環境の状況調査を実施します。
(1) 大気環境常時監視（吉田小）　常時
(2) 降下ばいじん量調査（市役所、吉田小）　常時
(3) 大気中のダイオキシン類調査（商工会議所）　年2回（8月、1月）
(4) 河川水質調査（16河川20地点）　年4回（5月、8月、11月、2月）
(5) ため池水質調査（30地点）　年1回8月頃
(6) 道路交通騒音調査（5地点）　年1回9月～12月頃
(7) 環境騒音調査（13地点）　年1回9月～12月頃
(8) 地下水位調査（1地点）　毎月
(9) 放射線測定（9地点）　各地点年2回
(10) 自動車騒音常時監視（1地点）　年1回10月～11月頃

2　公害苦情への対応
　公害苦情に対して、発生時には迅速な対応に努め、適切な改善指導等を実施します。また、必要に応じて県や関係機関との連携を図り、被害の拡大防止に努めます。

3　水道施設の管理及び指導の実施
(1) 専用水道、簡易専用水道、飲用井戸
　水道法に基づき、専用水道、簡易専用水道、飲用井戸の各施設設置者に対して安全で衛生的な飲料水を供給できるよう、各施設の保全管理状況の把握に努め、必要な場合には、指導や立入検査を実施します。

(2) 小規模貯水槽水道の管理
　大府市小規模貯水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例に基づき、小規模貯水槽水道の設置者に対して、安全で衛生的な飲料水を供給できるよう、小規模貯水槽水道施設の保全管理状況の把握に努め、必要な場合には、改善の指示や立入検査を実施します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
6,749	12			6,737

65	款	項	目	事務事業名称	※消防車両等整備事業	65
	09	01	01			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	安心安全に暮らせるまち
	施策(中分類)	消防・救急体制の充実
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 消防本部及び消防署車両	
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 出動及び活動に万全を期し、市民サービスの向上につなげます。	

評価指標	指標名	令和02年度計画値	単位
	消防車両等の更新数	2	台

事業内容

消防、救急及び救助活動に万全を期すため、消防本部・消防署の車両を消防車両等更新計画に基づき更新します。

○１　タンク車（大府6）更新

緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用し、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（Ｉ－Ｂ型）へ更新します。

当該車両は出張所管内を管轄するタンク車であり、火災対応だけでなく、救助資機材も充実させ、交通事故等の救助事案にも対応できる車両とします。

多様化する災害に対し、迅速かつ的確に対応できる車両に更新することで市民サービスの向上を図ります。

(1)登録年月日　　平成17年12月8日
(2)経過年数　　15年
(3)新たな搭載品　　4WD ハイルーフ 電動ウインチ 電動式救助資機材
高圧噴霧資機材 車両固定器具 電動送風機 熱画像装置 等

○２　資機材搬送車（大府72）更新

出張所へ配置する資機材搬送用車両であり、荷台に多くの資機材を積載することが可能です。

有事の際には現場へ迅速に出動して必要資機材を調達することで、活動の効率化を図ります。

(1)登録年月日　　平成12年11月17日
(2)経過年数　　20年

事業費	千円	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	76,110	千円 14,707	千円	千円	千円 61,403

66	款	項	目	事務事業名称	※消防施設管理整備事業	66
	09	01	03			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	安心安全に暮らせるまち
	施策(中分類)	消防・救急体制の充実

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
消防庁舎、出張所、消防職員住宅、消防団詰所、消火栓、防火水槽

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
自然災害への対応や消防業務全般を円滑に遂行できる消防拠点施設にします。消防水利の計画的な整備の実施に向け、関係担当課及び区画整理組合等との調整を図ります。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
消防拠点施設の改修、整備及び拡張数	3	箇所
保守点検等委託数	10	件

事業内容

1　消防拠点施設の改修、整備等
◎(1) 消防庁舎のLED化
　　消防庁舎の照明器具を老朽化及び省エネ対策としてLED照明に更新します。
(2) 消防庁舎等の改修
　　消防拠点施設の老朽化等による不具合を適切に改修します。
　ア　消防庁舎　マンホール周辺舗装修繕
　イ　消防庁舎　大会議室　放送設備修繕
　ウ　消防庁舎　屋外照明柱塗装
　エ　消防庁舎　受水槽天井部修繕
(3) 消防職員住宅　風呂釜修繕
(4) 備品の設置
　　消防業務を円滑に行うため、消防庁舎等の備品を適切に設置します。
　ア　消防庁舎　防火衣ロッカー更新　1台
　イ　消防庁舎　洗面用ロッカー更新　2台
　ウ　消防庁舎　食堂用机更新　8台
　エ　消防庁舎　乾燥機設置　1台

2　保守点検等の実施
　施設等の機能的な維持管理を行うため、各種保守点検等を実施します。

3　新共長出張所・防災学習センター
　消防拠点施設の充実強化を図るため、共長出張所を新築移転します。また、新たな防災学習拠点として、共長出張所と併設して体験型の防災学習センターを整備します。
(1) 防災学習センター展示整備業務委託
◎(2) 植栽工事
◎(3) 火の見櫓・常夜灯移設工事
◎(4) 共長出張所及び防災学習センター用備品整備
◎(5) 消防通信指令設備等移設
◎(6) オープニングセレモニーの実施

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
167,506	3,000		2,129	162,377

67	款	項	目	事務事業名称	消防職員研修事業	67
	09	01	01			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	安心安全に暮らせるまち
	施策(中分類)	消防・救急体制の充実

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
消防職員

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
複雑かつ多様化する火災・救急・救助現場に対応できる組織を構築します。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
消防学校入校者数	18	人
専門的な資格取得数	25	人

事業内容

1　救急隊員の資格取得
救急業務に従事できる有資格者を確保し、増大する救急需要に対応します。

2　派遣研修の実施
消防学校へ職員を派遣し、複雑多様化する災害に対応する専門的な知識、技術を習得することにより、消防力の充実強化を図ります。

(1) 愛知県消防学校（10科18人）

- 初任科　3人（前期2人、後期1人）
- 救急科　2人（中期2人）
- 警防科　2人
- 危険物科　1人
- 火災調査科　1人
- 初級幹部科　2人
- 救助科　1人
- 地震防災科　2人
- 指揮隊科　1人
- 外傷災害対応講習　3人

(2) 総務省消防庁消防大学校（1科1人）
高度な知識や技術を習得することにより、指導救命士の育成を図ります。

- 救急科　1人

○3　専門的な資格取得（10種25人）
専門的な資格、業務に必要な資格を取得します。

- 潜水士　1人
- 予防技術検定　1人
- 高所作業車技能　4人
- 2級小型船舶　2人
- 酸欠硫化水素　2人
- 小型移動式クレーン　3人
- ロープ高所作業　5人
- JPTEC（外傷病院前救護ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ）1人
- MCLS（多数傷病者対応）　1人
- 墜落制止用器具　5人

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
4,062				4,062

68	款	項	目	事務事業名称	火災業務管理事業	68
	09	01	01			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策（大分類）	安心安全に暮らせるまち
	施策（中分類）	消防・救急体制の充実

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
市民の生命、身体及び財産の保護並びに消防車両等

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
使用資機材の整備充実と火災等の被害が軽減されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
複合ガス測定器保守点検回数	2	回
絶縁用保護具検査回数	1	回

事業内容

1　複合ガス測定器保守点検
　複合ガス測定器は、火災現場や救助現場を問わず使用頻度が非常に高い資機材であると同時に精密機械であるため、メーカーによる保守点検を実施し隊員の安全確保に努めます。
【タンク車（大6）化学車（大7）】

2　絶縁用保護具検査委託
　労働安全衛生規則第351条により6か月ごとに絶縁性能について点検を行うことが定められているため、点検委託を実施します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,571	千円	千円	千円	千円 7,571

69	款	項	目	事務事業名称	救助業務管理事業	69
	09	01	01			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	安心安全に暮らせるまち
	施策(中分類)	消防・救急体制の充実

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民 、隊員、救助車両等

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
救助資機材を整備することにより、救助隊員の安全を確保し、市民を迅速安全に救出します。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
複合ガス測定器定期点検回数	2	回
BCジャケット保守点検数	6	セット

事業内容

複雑多様化する各種災害に対処するため、救助資機材の点検整備を計画的に行い市民及び隊員の安全管理に努めます。

1　複合ガス測定器定期点検
　複合ガス測定器は、火災現場や救助現場を問わず使用頻度が非常に高い資機材であると同時に精密機械であるため、メーカーによる保守点検を実施し、隊員の安全確保に努めます。
【救助工作車（大41）】

2　ＢＣジャケット保守点検
　隊員の安全管理のため、水難救助用ＢＣジャケット保守点検を計画的に実施します。

○3　屈折はしご車(大31)オーバーホール(債務負担行為)
　消防車両の安全性を維持するために、屈折はしご車のオーバーホールを実施します。(H21年度車両導入)
【運用開始からおおむね7年、2度目以降は5年未満で実施】
【オーバーホール点検期間：令和3年1月～5月初旬予定】

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,367	千円	千円	千円	千円 5,367

70	款	項	目	事務事業名称	救命士等研修事業	70
	09	01	01			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策（大分類）	安心安全に暮らせるまち
	施策（中分類）	消防・救急体制の充実

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
救急救命士

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
日々進歩している救急医療に対し、救急救命士等に必要な研修を実施し、資格を取得することで、市民に適正な応急処置が行われています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
病院研修参加数	46	人

事業内容

救急救命士は、気管挿管や薬剤投与などの処置範囲の拡大を続けており、更なる知識、技術の向上のため、気管挿管等の有資格者を含めた全ての運用救急救命士を対象に再教育プログラムを受講します。

1　救急救命士生涯教育　18人

2　気管挿管救急救命士再教育（病院研修）　3人

3　救急救命士就業前病院実習　2人

4　救急救命士再教育　23人

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,714	千円	千円	千円	千円 1,714

71	款	項	目	事務事業名称	救急業務管理事業	71
	09	01	01			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策（大分類）	安心安全に暮らせるまち
	施策（中分類）	消防・救急体制の充実

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
市民、救急車両等

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
救急隊員によって適切な応急処置を施し、救命率を向上します。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
高規格救急自動車積載資機材保守点検回数	1	回
ストレッチャーオーバーホール数	3	台

事業内容

1　高規格救急自動車積載資機材保守点検委託
　救急活動に伴う資機材の消耗が進むため、高規格救急自動車に積載されている資機材の保守点検委託を実施します。

2　ストレッチャーオーバーホール一式
　ストレッチャーの使用頻度に伴う安全確保のため、2年ごとに1回又は2,000件に1回の割合でオーバーホールを実施します。
【高規格救急自動車（救大2・3・4）】

3　車両積載ＡＥＤの更新
　救急隊及び支援隊による適切な応急処置を施し、救命率の向上を図るため、消防自動車及び高規格救急自動車積載のＡＥＤを耐用年数に基づき更新します。
【高規格救急自動車（救大3）】

4　コンビニエンスストアへのＡＥＤの追加設置
　市内24時間営業のコンビニエンスストア43か所にＡＥＤを設置しています。（R1.12.31現在）
　今後の対応として、新規の店舗に追加で設置します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
12,877			1,563	11,314

72	款	項	目	事務事業名称	消火栓･防火水槽維持管理事業	72
	09	01	03			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	安心安全に暮らせるまち
	施策(中分類)	消防・救急体制の充実

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
消防水利

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
消火栓・防火水槽等の点検を定期的に行って、災害発生時の消火活動に万全を期します。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
標識・支柱取替修繕数	40	箇所
地水利調査数	1,245	箇所
消火栓移設工事数	23	基

事業内容

1　標識・支柱取替修繕
　消火栓及び防火水槽の標識・支柱を、未設置箇所や劣化等による不備箇所に設置します。

2　地水利調査
　消火栓、防火水槽等の点検を実施し、災害発生時に適正に使用できるよう維持管理します。

3　消火栓移設工事
　水道管布設替えに併せて消火栓を適切な場所に移設し、災害活動時の隊員の安全確保に努めます。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,918	千円	千円	千円	千円 18,918

73	款	項	目	事務事業名称	街頭消火器整備事業	73
	09	01	01			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	安心安全に暮らせるまち
	施策(中分類)	消防・救急体制の充実

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
初期消火に係る市民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
初期消火体制が充実し、火災発生時に市民が初期消火活動に活用して、被害を最小限に止めることができています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
収納ボックス更新数	100	基
新規街頭消火器一式整備数	18	基

事業内容

1　収納ボックス更新
　事業提示型協働事業で点検された結果を基に、必要に応じて職員が現地確認を行い、古くなった収納ボックスを抽出し更新します。

2　新規街頭消火器一式整備
　平成31年4月1日の世帯数を算出し、各地域で増加した世帯数に合わせて不足した分の街頭消火器を各自治区に増設します。
(大府自治区2基・石ヶ瀬自治区2基・横根山自治区3基・北崎自治区3基・共和西自治区4基・共和東自治区2基・吉田自治区2基)

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
2,127				2,127

74	款	項	目	事務事業名称	通信機器管理事業	74
	09	01	01			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	安心安全に暮らせるまち
	施策(中分類)	消防・救急体制の充実

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
緊急通信指令施設

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
あらゆる緊急通報の手段に的確に対応し、現場や目的地まで消防隊等が迅速に出動しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
消防緊急通信指令施設保守点検回数　(順次指令装置)	2	回
指令台の情報更新数	1,000	件

事業内容

消防無線設備等の保守点検委託を実施し、通信機器の維持に努めます。また、各種情報を指令台に入力し、出動体制に万全を期します。

1　消防緊急通信指令施設保守点検委託
　年2回（無線基地局、無線移動局、気象情報収集装置、順次指令装置、屋内外監視システム）

2　指令台の情報更新
　目標物、転入者、道路通行不能箇所等の届出があった場合は、適正に情報更新を行います。

○3　監視カメラシステムの更新
　出動態勢の安全を確保するため、監視カメラシステムの更新を行います。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,113	千円	千円	千円	千円 4,113

75	款	項	目	事務事業名称	訓練等指導業務事業	75
	09	01	01			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	安心安全に暮らせるまち
	施策(中分類)	消防・救急体制の充実

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民、消防職員及び消防団員

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
市民、消防職員及び消防団員が、認識を深め各種災害発生時に適切に対応できています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
協働事業による講習会数(普通救命講習会支援事業報償金)	39	回
普通救命講習及びＡＥＤ講習会参加者数	5,650	人
消防団員を対象とした訓練回数	5	回

事業内容

普通救命講習、ＡＥＤ講習会等を実施し、早期の通報及び迅速な応急手当の重要性を広く市民に啓発し、受講者の増加を図ります。また、各自治区等の消火訓練及び避難訓練へ参加し、市民の防火意識の高揚に努めます。

1　協働事業による講習会（普通救命講習会支援事業報償金）
応急手当指導員の協力により、講習会を実施します。

2　普通救命講習及びＡＥＤ講習会等
(1) 普通救命講習及びＡＥＤ講習会
救命の連鎖の重要性を市民に啓発し、ﾊﾞｲｽﾀﾝﾀﾞｰ(現場に居合わせた人)の育成に取り組みます。
(2) 中学校での心肺蘇生法実技指導支援
市内4中学校2年生全員を対象として、保健体育の授業カリキュラムに合わせ心肺蘇生法の実技指導をする消防職員を各中学校に派遣します。

3　消防救助技術東海地区指導会
消防救助技術東海地区指導会に出場し救助技術の向上を図ります。
【ほふく救出1組、引揚救助1組、ロープ応用登はん1組、はしご登はん1人、基本泳法1人、溺者救助1組】

4　消防訓練
(1) 消防団員を対象とした訓練
一般訓練、市消防操法大会、県消防操法大会、階梯操法及び教養訓練を実施します。
(2) 市民を対象とした訓練（救命講習以外）
自治区等の消火訓練及び避難訓練で指導を行い、市民の防火意識の高揚に努めます。
(3) 市内自衛消防隊(8企業)への訓練指導
自衛消防隊を有する市内企業に対し、大規模災害時の対応や、消火訓練等の指導を実施します。

◎5　消防広場の開催
共長出張所の新築移転に伴い、市制50周年記念事業として市民参加型の消防広場を開催し、防火意識の高揚に努めます。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
3,148				3,148

76	款	項	目	事務事業名称	団体等育成事業	76
	09	01	01			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	安心安全に暮らせるまち
	施策(中分類)	消防・救急体制の充実

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
事業所・防火危険物安全協会・少年少女消防クラブ等

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
防火思想が培われ、火災発生率が減少しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
防火危険物安全協会への指導回数	5	回
少年少女消防クラブの活動回数	3	回

事業内容

1　防火危険物安全協会への指導
　消火器の取扱いの熟練を目的とした初期消火競技会や、外国人を対象とした防災講座の開催、防火に関する講話を総会等で実施し、会員に対して指導します。

2　少年少女消防クラブ
　県消防学校への一日入校や消防本部において行われる一日消防士への参加、防火作品の作成等を通じて、クラブ員の防火意識の高揚を図ります。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
498				498

77	款	項	目	事務事業名称	検査管理事業	77
	09	01	01			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	安心安全に暮らせるまち
	施策(中分類)	消防・救急体制の充実

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民と建築物

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
法令に基づいた建築物の管理が行われ、火災発生件数が減少しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
火災予防査察件数	450	件

事業内容

1　適正な火災予防査察を行い、不備欠陥がある場合は、是正指導します。

2　防火対象物の点検報告の義務がある建物の関係者から特例認定の申請があった場合は、適正に審査します。

3　新たな消防法の改正に伴う該当施設、大規模地震等に対応した消防計画と自衛消防組織が適応となる防火対象物が法令適合となるように指導します。

4　違反対象物の公表制度を適正に運用し、違反対象物情報をホームページに公表します。

5　防火管理者甲乙共通課程による防火管理者新規講習会を開催します。

6　一定規模以上の防火対象物に選任されている防火管理者で、防火管理再講習該当者に対して、防火管理再講習会を開催します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
126				126

78	款	項	目	事務事業名称	指導管理事業	78
	09	01	01			

計画体系		
	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	安心安全に暮らせるまち
	施策(中分類)	消防・救急体制の充実

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民・建築物関係者など

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
建築物の持主により適正な防火管理が施され、火災などの災害の発生が減少し、災害時の被害が軽減しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
火災件数	15	件
火災予防の啓発活動回数	4	回

事業内容

1　建築物の新築、増築等の住宅用火災警報器の設置審査を適正に行います。また、事業所等が消防用設備等を適正に設置するよう指導します。

2　消防用設備等の着工届出書及び設置届出書を適正に審査、指導し消防検査を行い、法令適合時には検査済証を交付します。

3　危険物製造所等の設置及び許可、変更許可、仮使用承認、完成検査前検査、予防規程認可、完成検査済証交付等の事務を適正に行います。

4　最新の各種教本による情報の収集や火災原因調査技術会議等の研修会に参加し、火災原因調査の知識を高めます。

5　各イベント会場にて、住宅用火災警報器の設置率の向上と定期的な点検による維持管理の必要性について市民に啓発し、火災予防、防火意識の高揚を図ります。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
406			366	40

79	款	項	目	事務事業名称	消防団管理運営事業	79
	09	01	02			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	安心安全に暮らせるまち
	施策(中分類)	消防・救急体制の充実

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
消防団員

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
団員が確保され、消防団員の資質及び地域防災力の向上が図られています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
消防団員の確保	153	人
消防学校入校者数	1	人

事業内容

1　消防団員の確保
　各地域の防災力の維持・向上のため、消防団活性化会議において消防団員の加入促進について協議し、消防団員の確保に努めます。
また、下記の行事等において消防団活動のPR及び団員の勧誘活動を実施します。
(1) 至学館大学学園祭　10月中旬
(2) 産業文化まつり　10月下旬
(3) あいち消防団の日　1月20日
(4) 各自治区の祭礼等　随時
(5) 地元企業、事業所等への勧誘　随時

2　消防学校入校
　消防学校へ団員を派遣し、専門的な知識を習得することにより、消防団員の資質を向上させ、地域防災力の強化につなげます。
・初級幹部科　１人

3　新基準活動服及び防火衣の整備
　新入団員用の活動服を、南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金を活用し整備します。また、防火衣を石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し整備します。

4　消防用ホースの整備
　災害対応の充実強化のため、消防団用消防ホース更新計画に基づき、消防用ホースを整備します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
33,902	741		4,986	28,175

80	款	項	目	事務事業名称	総合排水計画事業	80
	08	03	03			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	安心安全に暮らせるまち
	施策(中分類)	計画的で包括的な治水対策の推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
雨水貯留施設

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
雨水が貯留され、河川への流出が抑制されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
雨水流出抑制対策済量	169,794	㎥

事業内容

1 大府市総合排水事業促進会議
大府市総合排水計画の円滑な推進を図るため、関係各課との事業調整等を行います。(年2回実施)

2 特定都市河川浸水被害対策法
平成24年4月に特定都市河川浸水被害対策法が境川流域に適用され、平成26年3月に流域水害対策計画を策定したことで、総合治水の取組が強化されました。今後も、愛知県及び流域12市町で協力して総合治水を進めていきます。また、100㎥以上の貯留施設については、保全調整池の指定を進めます。

3 雨水貯留施設の整備
(1) 公共施設、公共事業における雨水貯留
学校、保育園、公民館、道路などの関係課へ依頼し、市内公共施設に雨水貯留浸透施設の整備を推進します。
令和２年度末目標169,794㎥(最終目標285,000㎥)

(2) 民間施設、民間事業における雨水貯留
公共事業だけでなく、民間事業者に対しても大府市総合排水計画に基づいた雨水貯留を引き続きお願いしていくとともに、特定都市河川浸水被害対策法で義務付けられる雨水貯留施設の確実な設置を指導します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	千円	千円	千円	千円

81	款	項	目	事務事業名称	水路整備事業	81
	08	03	03			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	安心安全に暮らせるまち
	施策(中分類)	計画的で包括的な治水対策の推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
未改修及び断面不足の水路

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
順次、計画的に整備し、断面不足等の解消が行われています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
当該年度水路整備延長	64	m

事業内容

◎１工事負担金

(1)湛水防除事業　横根川排水機場（県営事業）
横根川排水機場の建替えの費用の一部を負担します。
負担金額　70,000,000円×1%＝700,000円

(2)大府ＰＡ関連水路整備工事　自由勾配式側溝布設　Ｌ＝64.0m
大府ＰＡ新設に関連する水路布設工事の費用を負担します。
負担金額　3,478,000×1.1＝3,825,800円

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,795	千円	千円	千円	千円 5,795

82	款	項	目	事務事業名称	※雨水整備事業 （下水道事業会計）	82
	01	01	01			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策（大分類）	安心安全に暮らせるまち
	施策（中分類）	計画的で包括的な治水対策の推進

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
雨水排水施設（雨水管渠、雨水ポンプ場等）

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
雨水を円滑に排水するために計画的に整備し、水災害を未然に防止しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
雨水整備実施済面積（5年確率降雨）	1,288.2	ha
雨水整備実施済面積（10年確率降雨）	138.9	ha
ストックマネジメント計画に基づく改築事業数（雨水施設）	1	事業数

事業内容

1　耐震対策
　下水道施設のうち重要な幹線等に分類される管渠について、診断、設計、工事を行い、耐震化を進めます。
（1）耐震設計委託
　耐震性能が不足すると診断された管渠の耐震対策設計を行います。
　　継手対策1か所（柊山町）

○2　浸水対策
　10年確率降雨に対する治水安全度の向上を図るため、調査、設計、工事を行い、浸水対策を進めます。
（1）雨水貯留施設整備工事
　大府北中学校の敷地内に地下式調整池を、令和2年度から3年度の2か年で整備します。
　　大府北中調整池整備工事V＝2480㎥（東新町）

3　老朽化対策
　令和元年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化対策を実施します。来年度からの5年間は、老朽化している雨水ポンプ場の改築を進めます。
（1）雨水ポンプ場改築設計委託
　　江端雨水ポンプ場改築設計（月見町）

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
387,437	121,238	185,200		80,999

83	款	項	目	事務事業名称	河川維持事業	83
	08	03	02			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策（大分類）	安心安全に暮らせるまち
	施策（中分類）	計画的で包括的な治水対策の推進

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
河川施設等

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
草刈・浚渫等の管理が行き届き、排水機能及び環境美化が維持されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
河川の草刈面積（単年度）	87,000	㎡

事業内容

1　河川等の草刈り
　河川等の草刈りを計画的に実施することにより、良好な維持管理及び環境美化を図ります。
河川等草刈委託
　東工区
　　1回目27,240㎡、2回目13,340㎡
　西工区
　　1回目34,370㎡、2回目12,050㎡

2　河川施設等の修繕等
(1) 河川施設等の老朽化等による破損箇所の修繕、浚渫等を行い機能の維持に努めます。
(2) 職員による巡回を充実し、不具合箇所の早期発見及び迅速な対応に努めます。
(3) 河川施設等維持管理委託・工事等
　市内一円の河川施設等の維持補修を行います。
　ア　河川伐採委託
　　委託概要　伐採（矢戸川他）
　イ　河川浚渫委託
　　委託概要　浚渫（矢戸川他）
　ウ　河川景観改良工事
　　工事概要　河川景観改良工（石根川・長草川）

3　河川水位監視システムの維持管理
(1) 河川水位監視システムの点検を定期的に行い、動作不良や誤動作を防ぎ、降雨時に適切な運用を行うことができるようにします。
　河川水位監視システム点検
　　水位計8台：5回（半期）
　　河川監視カメラ3台：年1回

◎(2) 河川水位監視システムの機器及びシステムの更新を行い、老朽化に伴う不具合を未然に防ぎます。
　水位計システム交換工事：水位計8台

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
61,110	千円	千円	千円	千円 61,110

84	款	項	目	事務事業名称	水路等維持事業	84
	08	03	02			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	安心安全に暮らせるまち
	施策(中分類)	計画的で包括的な治水対策の推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
水路施設等

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
草刈・浚渫等の管理が行き届き、排水機能及び環境美化が維持されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
水路等の草刈面積（単年度）	11,000	㎡
水路等の防草対策面積（単年度）	500	㎡

事業内容

1　水路等の草刈り
　水路等の草刈を計画的に実施することにより、良好な維持管理及び環境美化を図ります。
　水路等草刈委託
　　1工区　　1回目5,480㎡、2回目1,050㎡
　　2工区　　1回目3,100㎡、2回目1,370㎡

2　水路、調整池等の管理
(1) 水路等の老朽化等による破損箇所の修繕、浚渫等を行い機能の維持に努めます。また、必要に応じて調整池の浚渫、清掃を行います。
(2) 職員巡回を充実し、不具合箇所の早期発見及び迅速な対応に努めます。
(3) 水路等維持管理委託・工事
　　市内一円の水路、調整池等の維持補修を行います。
　ア　水路伐採委託
　　委託概要　北崎新川水路、杁口水路等の樹木を伐採します。
　イ　水路浚渫委託
　　委託概要　殿前水路等の堆積土砂を浚渫します。
　ウ　水路改良工事
　　工事概要　水路用地に雑草対策を実施します。　500㎡

3　排水機場の工事
　電気設備更新工事
　　工事概要　横根川排水機場のタイマーリレー、速度スイッチ及び真空遮断器を更新します。

4　土地改良施設維持管理適正化事業
　五ケ村川第3排水機場遊水池浚渫工事
　　工事概要　遊水池の土砂を浚渫します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
93,983	10,539		28,762	54,682

85	款	項	目	事務事業名称	※雨水管渠等維持管理事業 （下水道事業会計）	85
	01	01	01			

計画体系		
	健康領域	まちの健康
	政策（大分類）	安心安全に暮らせるまち
	施策（中分類）	計画的で包括的な治水対策の推進

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
雨水排水施設（雨水管渠、雨水ポンプ場等）

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
維持管理を適切に行い、良好な状態で雨水が流れるようにします。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
雨水維持管理区域面積	1,288.2	ha
雨水貯留浸透設置奨励補助金交付件数	10	件

事業内容

1　管理、清掃委託
　雨水管渠や雨水ポンプ場等の管理、清掃を委託し、適正な管理を行います。
(1) 雨水ポンプ場運転管理業務委託
　雨水ポンプ場の運転、点検、スクリーン清掃等（江端、深田、伊勢木）
(2) 雨水ポンプ場施設点検等委託
　消防用設備点検（江端、深田、伊勢木）
　浄化槽維持管理（江端、深田）
　自家用電気工作物保安管理（江端、深田、伊勢木）
◎天井クレーン点検調査（江端）
(3) 草刈委託
　公共下水道用地内の草刈（森岡町始め10地区）
(4) 管渠蚊駆除委託
　雨水管渠内の蚊駆除（八ツ屋、共和西雨水幹線）
(5) 雨水管渠清掃委託
　雨水管渠の閉塞等の事故の際、緊急清掃を行います。

2　調査設計委託
　雨水管渠や雨水ポンプ場等の適正な管理のため、調査設計を行います。
(1)資器材価格特別調査業務委託
　市場価格を反映した適正な機器単価の調査を行います。
○大府北中調整池使用機材（東新町）

3　工事、緊急修繕
　老朽化や故障で不具合のある管渠、雨水ポンプ場等について、工事や修繕を行い、適正管理と長寿命化を図ります。
(1) 雨水ポンプ場修繕工事
　沈砂池浚渫、浄化槽取替（江端）
○電気管理システム及び異常通報装置更新（江端、深田、伊勢木）
(2) マンホール等修繕
　点検等で発見した不良箇所の修繕工事や緊急修繕を行います。

4　雨水貯留浸透施設補助
　豪雨時の雨水流出の抑制、雨水の有効利用のため、雨水貯留浸透施設を設置する市民に対して補助金を交付します。
(1) 雨水貯留浸透施設補助
　浄化槽転用、貯留槽、浸透桝、浸透管の設置に対し、補助金を交付します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
63,406	千円	千円	千円	千円 63,406

86	款	項	目	事務事業名称	災害対策管理事業	86
	09	01	04			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	安心安全に暮らせるまち
	施策(中分類)	防災・減災対策の推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市職員、市民及び防災情報機器

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
災害が起こった時に素早く対応ができるように人材育成やマニュアルの整備ができています。また、災害時の連絡通信手段がいつでも使うことができる状態になっています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
災害対策支部総点検の実施	10	支部
応援協定市町及び事業所等との情報連絡会開催数	10	回数

事業内容

1　地域防災計画を見直し、災害等に備えた体制や組織の育成に努め、市民との協働による防災力の向上を図ります。

(1) 防災会議の開催
　災害対策基本法に基づき防災会議を開催し、災害に迅速に対処するために地域防災計画の見直しを行います。

(2) 防災に関する行動マニュアルの整備及び訓練
　災害対策本部の各班行動マニュアルを始め、支部行動マニュアル、避難所運営マニュアル等の内容の見直しや更新を行うとともに、実際に図上訓練等を行い、災害に備えます。

(3) 災害対策支部総点検の実施
　災害対策の支部となる公民館等において、支部配備職員及び自主防災組織の方との顔見せや連絡体制、資機材の点検、危険箇所の把握等、支部体制の確認を行い、災害に備えます。

2　防災情報機器の維持管理
　災害時の情報収集や伝達手段となる防災行政無線（移動系・同報系）、防災情報メールマガジン配信、震度情報システム、高度情報通信ネットワーク、携帯電話、衛星携帯電話、無線通信ＦＡＸの維持管理及び点検を行います。
　被災者支援システムの運用ができるよう維持管理と操作研修を実施します。

3　情報連絡会の開催
　災害時相互応援協定に基づき、岩手県遠野市、滋賀県長浜市、富山県小矢部市及び愛媛県新居浜市と防災に関する情報交換や応援の詳細について意見交換を行います。また、長浜市、小矢部市とはそれぞれの防災訓練に参加します。
　知多5市5町の防災担当課で構成する「知多地域防災減災研究会」の場で、情報交換を行います。
　市内企業等で構成する「防災対策連絡会」を開催し、大規模災害時の連携強化と企業防災の推進を図ります。

4　防災助言者
　防災助言者である愛知工業大学地域防災研究センター長から、地域防災計画の見直しや災害対策に関する助言を得るとともに、自主防災会に対する勉強会や事業所との連絡会議等を開催します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
12,904				12,904

87	款	項	目	事務事業名称	災害対策整備事業	87
	09	01	04			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	安心安全に暮らせるまち
	施策(中分類)	防災・減災対策の推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
災害時に大府市内にいる人等

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
災害が発生しても生活や生命に不安が無く生活ができています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
備蓄食糧数	126,900	食
防災備蓄倉庫設置数	23	箇所

事業内容

地域防災計画に基づき、災害発生時の情報伝達手段を確保するための情報機器の整備や、大規模災害時における避難者への物資、食糧の備蓄を進めます。
南海トラフ巨大地震の被害想定人数に基づき、人口94,000人の15%（14,100人）分の備蓄食糧を計画的に整備します。

1　備蓄食糧の整備
（被害想定見直しに伴う備蓄目標：人口の15%×3食×3日分）
備蓄食糧を126,900食に見直し、ビスケット、アルファ米、パン、バランス栄養食品、飲料水等の更新整備を計画的に行います。

2　要配慮者対策
災害時に支援を要する要配慮者対策として、バランス栄養食品やアレルギー対応アルファ米等の更新整備を行います。
◎乳児の食糧を確保するため、すぐに飲むことができる液体ミルクを備蓄します。

3　備蓄物資の購入
東日本大震災や熊本地震等を参考として、中央防災倉庫や各避難所の防災備蓄倉庫に配備する物資を購入します。

4　防災ラジオの有償配布
災害時の情報伝達手段の充実のため、同報無線から流れる情報を聞くことができる防災ラジオを継続して有償配布します。

◎5　屋外子局及び戸別受信機の更新
同報無線のデジタル化に伴い、広範囲に明瞭な音声を届けることができる高性能スピーカーを吉田公民館に設置します。また、公共施設に設置しているアナログ方式の戸別受信機を、デジタル方式に更新します。

6　災害対策支部や避難所の停電対応について、検討を行います。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
22,492			188	22,304

88	款	項	目	事務事業名称	防災啓発事業	88
	09	01	04			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	安心安全に暮らせるまち
	施策(中分類)	防災・減災対策の推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
災害及び防災に対する知識、認識が豊かになっています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
出前講座の実施	22	回数
防災学習センター年間来館者数	2,600	人

事業内容

防災の基本である「自分の安全は自分で守る」、「地域の安全は地域が守る」という防災意識啓発を市民や地域に行うことで防災力の強化に努めるとともに、いざというときのために、家の耐震化や食糧を備蓄する等の「減災」に対する取組を講座等を通して促進します。

1　小学生への防災啓発
　全小学校（9校）を対象として、地域防災スクール事業を実施します。
(1) 2年生、4年生、6年生を対象として「ぼうさいスクール」を実施します。
　ア　2年生：「煙から身を守ろう」
　イ　4年生：「地震から身を守ろう」
　ウ　6年生：「ＡＥＤを使ってみよう」
(2) 1年生から6年生までとその家族を対象として「ぼうさい体験ラリー」を実施します。
　ア　対象：市内全小学校の1年生から6年生の児童と家族（公募）
　イ　実施場所：大東小学校
　ウ　関係自主防災会：大府、横根

2　中学生への防災啓発
(1) 2年生を対象として「助けられる側から助ける側へ」意識の転換を図るために「防災講演会」を実施します。
(2) 地域総ぐるみ防災訓練に中学生の参加を促します。
　ア　担当自主防災会：石ヶ瀬
　イ　実施場所：石ヶ瀬小学校
　ウ　参加校：大府西中学校

3　市民や地域、企業への防災啓発
(1) 市職員が講師となり、出前講座を実施します。
(2) 防災ガイドブックを活用した啓発を行います。
(3) 地域での防災訓練を支援します。
(4) 企業の防災に対する取組を支援します。
○(5) 防災士資格の取得に要した費用を16,500円まで助成し、地域の防災力向上を図ります。
(6)防災大学卒業生や 防災士が、地域の防災リーダーとして自主防災会で活躍できるよう推進します。

4　防災啓発の拠点となる防災学習センターの開設に向けて準備を進めます。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
989				989

89	款	項	目	事務事業名称	災害に強い住宅建設推進事業	89
	08	05	01			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	安心安全に暮らせるまち
	施策(中分類)	防災・減災対策の推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
特に地震に不安のある民間住宅

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
地震に強い住宅への改善が行われ、災害に強い安全な住宅地が形成されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
耐震診断実施件数	51	件
耐震改修工事実施件数	31	件

事業内容

「大府市建築物耐震改修促進計画」に基づき建築物の耐震化を促進します。

1　木造住宅
　無料耐震診断：　50件
　耐震改修費補助：30件
　耐震改修費補助（高齢者世帯等上乗せ）：15件
　耐震改修費補助（市内企業活用上乗せ）：30件
　段階改修費補助：2件
　耐震シェルター：1件

2　非木造住宅
　耐震診断費補助：1件
○耐震改修費補助：1件

3　耐震改修等市民啓発
　各戸訪問（ローラー作戦）：300戸
　無料耐震相談会：1回
　広報おおぶ掲載：1回

4　三世代同居・近居住宅支援：8件

5　ブロック塀等除却費等補助：50件

○6　大府市建築物耐震改修促進計画の改訂
　市内における住宅・建築物の耐震診断及び耐震改修を促進するため策定した本計画（平成19年度策定、平成23年度改訂）を、愛知県が設定する目標値等を踏まえて、改訂を行います。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
67,209	37,979			29,230

90	款	項	目	事務事業名称	防犯啓発事業	90
	02	07	02			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	安心安全に暮らせるまち
	施策(中分類)	地域ぐるみの防犯対策の推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
市民一人ひとりの防犯意識が高まり、地域全体の防犯力が向上しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
防犯講話・研修会回数	37	回
防犯啓発回数	26	回

事業内容

1　市民、事業者、学校等を対象とした防犯講話、研修会を開催するとともに、警察や安心安全推進協会各支部等と協働して啓発活動を実施します。

◎2　自主防犯ボランティア活動のスキルアップ及び地域等において自発的に活動する人材を育成するため、「おおぶ防犯ボランティア養成講座」を開催します。

3　自主防犯ボランティア団体や安心安全推進協会各支部と連携を図り、防犯パトロール及び通学路における子ども見守り活動に併せ、毎月15日の「防犯の日」パトロールを実施します。

4　共和駅警察官警備詰所を拠点として、地域安全推進員による来訪者対応や市内巡回パトロールを実施するとともに、夜間パトロールに取り組みます。

5　吉田自治区を「安心安全重点地区」に指定し、重点的に防犯活動を実施します。

6　自主防犯団体への助言等を地域安全専門員により実施します。

7　ファックスネットワークの活用により、警察等からの犯罪に関する情報を迅速に提供します。また、防犯のぼり旗による啓発を協働事業で実施します。

8　自主防犯パトロール活動継続のため、「大府市青色回転灯購入費補助金」の交付と青色回転灯搭載車の事務手続について積極的に支援します。

9　「大府市犯罪のないまちづくり推進会議」において、「第3次大府市犯罪のないまちづくり基本計画」に基づく施策の効果や進捗状況を検証し、事業に反映します。また、地域安全助言者の専門的な知識や経験を事業に反映します。

10　「大府市暴力団排除条例」に基づき、関係機関等と連携して暴力団追放の啓発を実施します。

11　犯罪被害者等基本法に基づき、被害者支援を関係機関等と連携して実施します。

12　「大府市公共施設等の防犯カメラ設置基準」に基づき、防犯カメラ設置計画を進捗管理します。また、防犯カメラと併せて表示板を設置し、犯罪抑止効果を高めます。

13　大府駅前と共和駅前の防犯カメラを適正に管理します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
6,225				6,225

91	款	項	目	事務事業名称	防犯施設事業	91
	02	07	04			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	安心安全に暮らせるまち
	施策(中分類)	地域ぐるみの防犯対策の推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市内在住、在学・在勤者等

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
犯罪に遭わず、安心・安全な生活ができています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
防犯灯基数	6,800	基
防犯灯整備工事	2	回

事業内容

犯罪の発生を抑止し、犯罪が起こりにくい環境を作るため、必要性と緊急性を自治区と協議しながら、防犯施設の整備を行うとともに、迅速な修繕対応により維持管理します。また、防犯灯のＬＥＤ化を推進します。

1　防犯灯の設置
(1) 防犯灯整備工事を夏と冬の年2回実施します。
(2) 防犯灯の設置について、地元の自治区等と調整しながら適正配置に努めます。
(3) 宅地開発業者との事前協議時に、県条例に基づき防犯灯の整備を指導します。

2　防犯灯の維持管理およびＬＥＤ化
(1) 球切れ等の修繕を迅速に行うと同時に、業者の協力を得てパトロールを充実し、支障箇所の発見に努めます。
(2) 球切れした箇所等の防犯灯を順次ＬＥＤに交換することにより、ＬＥＤ化を進めていきます。

3　夜間パトロールの実施
照明施設点検の夜間パトロールを、危機管理課の地域安全推進員と協力して実施することにより、不点灯の早期発見に努めます。

4　防犯カメラの設置
防犯カメラの設置について、地元の自治区等と調整しながら有効で適正な配置となるように進めていきます。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
104,630				104,630

92	款	項	目	事務事業名称	※消費者行政事業	92
	07	01	05			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	安心安全に暮らせるまち
	施策(中分類)	地域ぐるみの防犯対策の推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
幅広い年齢層の市民（消費者団体含む）

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
消費意識が高揚し、安心した消費生活が送られています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
消費生活講座受講者延べ人数	90	人
消費者トラブル対策講座回数	10	回

事業内容

1　消費生活講座の開催　(3回)
　一般市民を対象に身近なテーマを取り上げて、日常生活に役立つ情報を提供する消費生活講座を開催します。

2　消費者トラブル対策講座の開催
(1) 若い世代の消費者意識を高めるため、市内全中学校の3年生を対象に、消費者トラブル対策講座を開催し、被害の未然防止及び被害遭遇時の救済方法を指導します。（4回）
(2) 高齢者を狙った劇場型勧誘商法を始めとする悪質商法について、公民館の寿大学や高齢者関係団体の会議等の場を活用して情報提供することにより、二次被害の抑制に努めます。（6回）

3　啓発冊子の配布
　啓発冊子を消費者フェアや各種講座等で配布し、悪質商法防止を啓発します。
　・若者編　　1,200冊
　・高齢者編　3,000冊

4　消費者フェアの開催
　産業文化まつりと同時開催し、企業等の消費者啓発資料の展示、配布をし、来訪者に対して商品やサービスの正しい使い方などの暮らしに役立つ情報提供に努めます。

5　金融機関との連携
　市内の金融機関に、国や県から得た情報を提供し、振込め詐欺等の未然防止に努めます。

6　大府市消費生活センターの運営（ワークプラザおおぶに併設）
　消費生活の安全の確保のため、専門の相談員による消費生活相談を実施します。
(1) 利用時間
　午前9時30分から午後0時30分まで、午後1時30分から午後3時30分まで
　（受付は午後3時まで）
(2) 休日
　ア　金曜日、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日
　イ　12月29日から翌年1月3日まで

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
2,311	258			2,053

93	款	項	目	事務事業名称	交通安全啓発事業	93
	02	07	01			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策（大分類）	安心安全に暮らせるまち
	施策（中分類）	地域ぐるみの交通安全対策の推進

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
市内の道路を利用する者

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
交通ルールを遵守し、正しい交通マナーが実践されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
交通安全教室回数	62	回
交通安全啓発回数	98	回

事業内容

1　年4回の交通安全運動期間を中心に、交通安全推進団体や安心安全推進協会各支部等と協働して、啓発活動を重点的に実施します。

2　児童センターファミリークラブ及び交通少年団による啓発活動を実施します。

3　毎月10日、20日、30日（土日、休日を除く）を中心に、交通安全推進団体や安心安全推進協会各支部等と連携を図り、街頭立哨や交通安全啓発パトロールを重点的に実施します。

4　幼児及び小中学校児童生徒に対して、地域安全専門員、地域安全推進員、交通指導員等による交通安全教室を実施します。

5　警察や交通安全に関する連携協定締結事業者と協力し、高校生、高齢者、民間企業等への交通安全講話を実施します。

6　児童生徒及び高齢者に対して正しい自転車の乗り方を指導します。

7　交通指導員による通学路における交通安全指導を実施します。

8　吉田自治区を「安心安全重点地区」に指定し、重点的に交通安全活動を実施します。

9　交通安全のぼり旗による啓発を協働事業で実施します。

10　70歳以上の高齢者を対象に「高齢者運転免許証自主返納支援事業」を実施します。免許証を返納された方に、交通安全啓発物品を贈呈します。

11　「大府市交通安全対策会議」において、「第10次大府市交通安全計画」に基づく施策の効果や進捗状況を検証し、事業に反映します。

12　横断歩道での歩行者優先の取組、道路を横断する意思を伝えるハンドアップ運動及び反射材の配布、着用を積極的に推進します。また、自転車の利用者等に自転車損害賠償保険等への加入を促すため、小中学生を対象にちらしを配布します。

◎13　高齢者が運転する自動車への安全運転支援装置の設置を促すため、補助金交付制度を創設します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
18,574				18,574

94	款	項	目	事務事業名称	交通安全施設事業	94
	02	07	03			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	安心安全に暮らせるまち
	施策(中分類)	地域ぐるみの交通安全対策の推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市内の道路を利用する者

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
道路を安心・安全に利用できています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
交通安全施設整備工事	4	回
道路照明灯整備工事	1	回

事業内容

老朽化した施設（道路照明灯、道路付属物及び区画線）の修繕・点検を行うとともに、学校の周辺を中心に通学路や事故の危険性が高い箇所の整備を重点的に行います。また県道、国道管轄の施設や警察が管轄する標識等において、関係機関と連携を強化して迅速かつ適切な対応を実施します。

1　交通安全施設の新設及び更新

(1) 市民要望や危険箇所などについて、迅速かつ適切な対応を実施します。また、道路の整備に合わせ、安全対策を実施します。

(2) 交通安全施設整備工事を実施します。
対象施設　道路反射鏡、防護柵、標識等　　年2回
区画線、路面表示　　年2回

(3) 道路照明灯整備工事を年1回実施します。

○(4) 横断歩道の安全対策施設の設置を行うとともに、自治区や学校、近隣住民等へ周知を行います。

2　交通安全施設の維持管理

○(1) 交通安全施設の修繕
施設の老朽化に伴う腐食、事故による倒壊、回転灯の球切れ等について、迅速かつ適切な対応を実施します。また、危機管理課や土木課と連携してパトロールを実施し、交通安全施設の破損等を早急に発見し対応します。
また、市制50周年記念事業に伴い、既設の道路照明灯を改修しフラッグアームを共架します。

(2) 道路照明灯点検委託
道路照明灯の劣化状況を点検し、倒壊や脱落による事故を未然に防止します。

(3) 道路照明灯ＬＥＤ化ＥＳＣＯ事業業務委託
引き続きＥＳＣＯ事業を活用し、道路照明灯の球切れ等の維持管理を行います。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
95,415	千円	千円	千円	千円 95,415

95	款	項	目	事務事業名称	※都市計画推進事業	95
	08	04	01			

計画体系		
	健康領域	まちの健康
	政策（大分類）	快適で便利な都市空間が整うまち
	施策（中分類）	未来を見据えた土地利用の推進による良好な都市空間の形成

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
市民

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
都市計画マスタープランに基づいたまちづくりを行うことにより、いつまでも住み続けたいと実感しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
都市計画の決定及び変更件数累計	6	件
市街化区域の累計面積	1,353	ha

事業内容

１　都市計画審議会を開催し、都市計画に関する事項について調査審議します。
また、決定した内容については、都市計画閲覧システム（ＧＩＳ）に反映させるためのデータ変更を行います。

◎２　過去の都市計画基本図及び航空写真画像を電子化し、貴重な図面データの保護を図るとともに、市制50周年記念事業で活用します。

３　北山地区において、大府北山特定土地区画整理事業の進捗に合わせ、用途地域の変更及び地区計画の決定の都市計画手続きを行います。

◎４　木の山西部地区において、産業系市街地の形成を図るため、区域区分の変更及び用途地域の変更並びに地区計画の決定の都市計画手続きを行います。

５　大府市空家等対策計画に基づき、空家等の対策に取り組みます。
(1) 大府市空家等対策協議会を開催し、空家等の対策について協議します。
大府市空家等対策協議会開催：3回

(2) 空家対策個別相談会を開催します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,718	千円	千円	千円	千円 15,718

96	款	項	目	事務事業名称	※都市景観推進事業	96
	08	04	01			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	快適で便利な都市空間が整うまち
	施策(中分類)	未来を見据えた土地利用の推進による良好な都市空間の形成

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
潤いのある空間づくりを行い、市民の景観に対する意識が高まっています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
おおぶ50景関連事業件数	1	件

事業内容

◎１　景観形成の基本的な方針や施策等を定めた景観計画を策定します。また、策定にあたり景観計画策定委員会を開催します。
（令和3年度策定予定）
景観計画策定委員会開催：2回

２　都市景観の形成に関する事項に対し、助言・指導を行うため、公共施設等の新築時等に都市景観形成に関する検討委員会を開催し、景観形成について検討します。

◎３　市制50周年を記念して、市民から本市の特徴的な風景を募集し、「おおぶ50景」を選定します。

４　屋外広告物設置に関する許可等の手続きを行います。

５　屋外広告物のパトロールを実施し、違反簡易屋外広告物の除却を行います。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,501	千円	千円	千円	千円 3,501

97	款	項	目	事務事業名称	※土地区画整理事業	97
	08	04	06			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	快適で便利な都市空間が整うまち
	施策(中分類)	未来につながる良好な居住空間の形成

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
現在施行中の土地区画整理組合

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
円滑で健全な組合運営がなされ、事業計画に定めるとおり事業が完了しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
北山地区・横根平子地区の土地区画整理事業の整備率	27.7	%
北山地区・横根平子地区の人口達成率	2.5	%

事業内容

1　土地区画整理組合が事業計画に基づき、円滑で健全に運営がされるよう指導します。

(1) 大府共和西地区
施行期間　平成10年度～令和2年度　　面積　42.3ha
（令和2年度内に組合解散認可予定）

(2) 大府横根平子地区
施行期間　平成28年度～令和7年度　面積　9.0ha
令和2年度　事業進捗率　39.1%　（事業費ベース）

(3) 大府北山地区
施行期間　平成30年度～令和8年度　面積　23.7ha
令和2年度　事業進捗率　16.2%　（事業費ベース）

2　土地区画整理事業の事業促進のため、当該年度の実施事業に対し組合に補助金を交付します。

(1) 大府横根平子地区
土地区画整理補助金　496,000千円
実施内容：調査・測量、設計、造成工事等

(2) 大府北山地区
土地区画整理補助金　200,000千円
国庫補助金市負担分　12,500千円
（国1/2、県1/4、市1/4）
実施内容：調査・測量、設計、造成工事等

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
708,726		522,000		186,726

98	款	項	目	事務事業名称	宅地開発指導事業	98
	08	04	07			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	快適で便利な都市空間が整うまち
	施策(中分類)	未来につながる良好な居住空間の形成

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
事業者及び工事施行者等

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
一定の基準をもって適正に指導するとともに、応分の負担を要請することにより、公共施設等及び良好な住環境の整備が行われています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
事前協議申請件数	25	件
宅地開発行為等調整会議回数	2	回

事業内容

法令、条例等に沿った適正な指導により宅地開発を推進するとともに、市民相談への速やかな対応を図るため体制をつくります。

1　建築基準法関係
　建築確認申請　10件
　完了検査　10件
　建築物の敷地と道路との関係の認定申請　1件
2　建築行為等に係る後退用地等に関する要綱関係
　申出　50件
3　都市計画法関係
　開発許可、建築許可　80件
　開発審査会、開発調整会議　18回
4　宅地造成等規制法関係
　宅地造成に関する工事の許可　25件
5　大府市開発等事業の手続及び基準等に関する条例関係
　○非住宅における近隣説明状況報告書の提出開始
　事前協議　25件
　宅地開発行為等調整会議　2回
6　建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）関係
　届出　115件
7　建築物、造成工事、建設リサイクル等現場パトロール
　パトロール　10回
8　建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）関係
　届出　3件
　消費性能向上計画認定　1件
　消費性能表示認定　1件
9　その他
　地区計画届出　125件
　長期優良住宅認定　120件
　低炭素建築物認定　5件

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
806	12			794

99	款	項	目	事務事業名称	市営住宅管理･整備事業	99
	08	05	01			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	快適で便利な都市空間が整うまち
	施策(中分類)	未来につながる良好な居住空間の形成

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市営住宅

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
高齢者・障がい者等に配慮した、利用しやすく良好な魅力ある市営住宅の改善を行い、適切に管理されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
入居募集戸数	15	戸
建築物保全に関する住宅工事・修繕件数	80	件

事業内容

市営住宅管理戸数292戸　　(うち特定公共賃貸住宅10戸)

1　施設改修工事・委託
(1) 殿ノ前住宅4号棟屋上防水改修工事
(2) 殿ノ前住宅4号棟屋上防水改修工事設計監理委託
(3) 殿ノ前住宅1・2号棟、富士見住宅、池之分住宅エレベーター改修工事

2　施設維持管理委託
消防設備点検、浄化槽保守点検、エレベーター保守点検、汚水管清掃、遊具点検、樹木せん定・除草、汚水管清掃、給水設備保守点検等

3　施設整備修繕
給水装置等修繕、浄化槽修繕、退去修繕、設備の老朽化・破損修繕

4　市営住宅空家入居募集
(1) 募集回数2回
(2) 募集戸数15戸

○5　住生活基本計画及び公営住宅等長寿命化計画の改訂
住生活基本計画（平成22年度策定）及び公営住宅等長寿命化計画（平成21年度策定）について、両計画を統合する形で改訂を行います。
住生活基本計画は、第６次大府市総合計画や他計画との整合をとり、公営住宅等長寿命化計画は、「公営住宅等長寿命化計画策定指針」による必要項目を踏まえて改訂を行います。

6　その他
(1) 家賃等の口座振替納付を継続して働きかけます。
(2) 住宅の入居や要望等の相談に対応します。
(3) 住戸内の段差解消等バリアフリー化に努めます。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
74,526	16,365		58,161	

100	款	項	目	事務事業名称	幹線道路整備事業	100
	08	04	02			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	快適で便利な都市空間が整うまち
	施策(中分類)	人と車が共存できる安心・安全な移動空間の形成

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市及び県が管理する市内の幹線道路（都市計画道路）

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
渋滞の解消、目的地への移動時間の短縮、交通事故の防止、歩行者の安全性向上、災害時の緊急輸送路の確保、広域的な車両の流動性の向上などができています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
幹線道路の整備済延長の割合	12.4	%
歩道整備延長	680	m
国県への要望回数	20	回

事業内容

☆１　県道横根大府線　　（基金6,369千円充当）
　用地買収(8筆、60.0㎡)、物件補償(6件)及び歩道設置工事(L=120m)を行います。

☆２　都市計画道路養父森岡線　　（基金33,033千円充当）
(1) 1期(東海市境から石ヶ瀬川までの区間)
　道路改良工事(L=280m)を行います。
(2) 2期(石ヶ瀬川から県道東浦名古屋線までの区間)
　用地測量(L=490m)及び詳細設計(L=490m)を行います。

☆３　都市計画道路柊山大府線（3期）　　（基金397千円充当）
　市道上原殿田線から県道名古屋碧南線までの区間で、待避所設置のための用地買収(1筆、18.0㎡)を行います。

４　みちづくり基金積立
　幹線道路整備、道路維持及び狭あい道路整備に活用するためのみちづくり基金への積立を行います。

５　愛知県が施工する都市計画道路等の整備促進
(1) 都市計画道路瀬戸大府東海線（明神川～惣作交差点）
　明神川から惣作交差点区間で道路整備工事を行います。
(2) 都市計画道路大府東浦線（国道155号～市道ウド線）
　国道155号から市道ウド線までの区間で道路整備工事を行います。また、用地交渉を行います。
(3) 都市計画道路東海有松線（本郷交差点～東海市境）
　用地交渉を行います。
(4) 県道名和大府線（田面交差点）
　用地交渉を行います。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
202,486	千円 73,370	千円	千円 40,451 (基金39,799)	千円 88,665

101	款	項	目	事務事業名称	補助幹線道路改良事業	101
	08	02	03			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	快適で便利な都市空間が整うまち
	施策(中分類)	人と車が共存できる安心・安全な移動空間の形成

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
幹線道路との接続道路及び地域の交通量の多い道路（補助幹線道路）

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
既存道路の拡幅、歩道設置、道路の整備が進み、安全で良好な道路のネットワークが構築されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
補助幹線道路の改良済延長の割合	11.7	%
歩道整備延長	450	m

事業内容

1　市道井田上線
　歩道設置工事(L=420m)を行います。
2　市道共和駅東線
　共和変電所より東の区間(第2工区)で、用地買収(6筆、208.4㎡)、物件補償(5件)及び道路改良工事(L=20m)を行います。
3　大府駅自由通路
　塗装塗替工事及び耐震補強工事を行います。また、ＪＲ東海への工事負担金による足場設置工事を行います。
4　市道上原殿田線
　用地買収(3筆、974.1㎡)及び物件補償(3件)を行います。
5　市道4073号線(共和病院西)
　道路改良工事(L=69m)を行います。
◎6　横根平子区画整理関連（市道6010号線）
　国道366号へのアクセス道路を設置するため、路線測量(L=150m)及び詳細設計(L=150m)を行います。
◎7　長草1号橋
　耐震補強検討の予備設計を行います。
◎8　名高跨線橋、丸根跨線橋及び上り戸跨線橋
　橋梁補修の詳細設計を行います。
◎9　共長出張所（防災学習センター）
　公共施設案内板設置工事を行います。
◎10　市道7061号線（砂川沿い）
　路線測量(L=243m)及び詳細設計(L=243m)を行います。
◎11　市道大府本町線（中央町7交差点）
　用地測量(L=10m)、用地買収(1筆、16.0㎡)及び歩道設置工事(L=10m)を行います。
◎12　国道155号周辺道路対策
　国道155号の4車線化に伴う、周辺道路対策及び交差点開口部の方向性を検討します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
574,393	63,080			511,313

102	款	項	目	事務事業名称	※道路維持事業	102
	08	02	02			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	快適で便利な都市空間が整うまち
	施策(中分類)	人と車が共存できる安心・安全な移動空間の形成

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
道路、側溝、雨水管、排水ポンプ等

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
機能が維持されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
要望等処理件数	2,000	件
舗装修繕面積	3,000	㎡
側溝改修延長	1,000	m

事業内容

1　修繕
　道路パトロールや市民通報などにより把握した道路などの破損箇所について迅速に対応し、適正な維持管理を行います。

2　委託
　道路の草刈、側溝浚渫、地下道の路面清掃、駅エレベーターの清掃などの保守点検を行い、適正な維持管理を行います。また、橋梁の点検や補修設計を進め、適正管理と長寿命化を図っていきます。
(1) 草刈
　ア　一般市道部草刈
　イ　県河川共用市道部草刈
　ウ　緊急的な草刈
(2) 側溝浚渫
(3) 施設維持管理
　ア　地下道などの清掃（柊山、清蔵、堀越の各地下道、大府駅、共和駅）
　イ　地下道ポンプ保守（柊山、清蔵、堀越の各地下道）
　ウ　地下道電気保守（柊山地下道）
　エ　駅エレベーター保守（大府駅、共和駅）
　オ　駅エレベーター警備（大府駅、共和駅）

(4) 調査測量設計
　ア　橋梁定期点検（通常橋梁74橋）
　イ　橋梁定期点検（JR新幹線橋梁3橋）

3　工事
　大府市舗装修繕計画、大府市側溝改良計画に基づき、計画的に工事を進め、市民が安全に通行できるよう適正な維持管理を行います。また、橋梁の適正管理や長寿命化のための補修工事を行います。
☆(1) 舗装修繕工事（市道2339号線（森岡町）ほか）
☆(2) 側溝改良工事（市道2125号線（月見町）ほか）
☆(3) 橋梁補修工事（無名橋2橋（北崎町、長草町））
(4) 雨水管老朽化に伴う改修工事（桃山町）
☆(5) 狭あい道路整備工事
(6) 維持補修工事（大規模修繕）

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
492,930	28,594		58,485 (基金58,285)	405,851

103	款	項	目	事務事業名称	財産取得事業	103
	08	01	01			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	快適で便利な都市空間が整うまち
	施策(中分類)	人と車が共存できる安心・安全な移動空間の形成

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
道路及び水路

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
機能が拡充されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
寄附採納	10	件
用地買収	15	件

事業内容

☆１　狭あい道路等の解消　（基金5,400千円充当）
　道幅の狭い生活道路の拡幅及び隅切り用地を確保することで、緊急車両等の通行が円滑にできるよう、良好な住環境の改善に努めます。

２　道路用地の取得
　市道等の拡幅整備に伴い、道路用地を地権者の協力により寄附又は買収により取得します。取得後は市に所有権を移し、適正な管理を行います。

３　道路内民地の解消
　道路内に存在する個人名義の土地を、寄附又は買収により取得します。取得後は市に所有権を移し、適正な管理を行います。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
25,413	9,150		5,400 (基金5,400)	10,863

104	款	項	目	事務事業名称	財産管理事業	104
	08	01	01			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	快適で便利な都市空間が整うまち
	施策(中分類)	人と車が共存できる安心・安全な移動空間の形成

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
道路及び水路

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
良好な状態が保たれています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
道路占用・使用許可、承認工事	970	件
道水路境界立会	300	件
廃道・水路の払下げ及び付替え	10	件

事業内容

1　大府市道路占用連絡協議会の開催
　道路を占用する工事関係者を集め、大府市道路占用連絡協議会を開催します。効率的な工事が実施できるように情報交換を行い、交通渋滞が発生しないように調整します。（年2回）

2　道路占用・使用許可
　道路法や条例に基づき適正に新規許可や更新事務を行います。

3　承認工事の審査承認
　道路管理者以外の方が行う、道路に関する工事の設計及び計画について審査承認を行います。

4　道路台帳の整備
　市道の円滑な維持管理と財産管理を行うため、道路台帳の加除・更新を行います。

5　道水路境界立会
　道水路に隣接した地権者（代理人測量士等）の申し出により、現地立会いを行い円滑に境界確定事務を進めます。

6　廃道・水路の払下げ及び付替え
　市道の改良工事や水路の付替え工事などで、道路や水路としての機能を喪失した土地を払下げ又は付け替えることにより、隣接する土地の有効利用を促進し、市有財産の適正な管理を行います。

7　車両制限令審査
　道路法に基づき道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため、通行できる車両の制限を超えるものについて、道路の通行の可否を審査します。

8　街区基準点の管理
　測量に使用する街区基準点を適正に維持管理します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,412	千円	千円	千円	千円 19,412

105	款	項	目	事務事業名称	緑化推進事業	105
	08	04	05			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策（大分類）	快適で便利な都市空間が整うまち
	施策（中分類）	緑花、親水施設の整備による潤いある都市空間の創出

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
市民

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
緑を増やすことにより、潤いと安らぎを感じています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
緑地面積（累計）	61,182	㎡
保全地区面積	3.96	ha

事業内容

1　民有地緑化の推進
　愛知県緑化基金助成事業補助金を活用して、民有地の緑化を充実させることにより、緑あふれるまちづくりを推進します。
(1) 信託木配布
(2) 保全地区・保存樹木助成
(3) 花いっぱい運動（年4回実施）
(4) まちかど緑化推進事業補助

2　緑の募金事業
　緑化に対する市民意識の高揚を図るため、緑の募金を実施します。

3　みどりの少年団活動
　市内の小学生に緑化の大切さを理解してもらうため、みどりの少年団の活動を実施します。

4　あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金を活用した緑化推進
　あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金を活用し、市内の緑化を推進します。
(1) 市民参加の植栽による、公共施設の緑化整備
(2) 緑化基準に基づいた優良な民有地緑化に対する支援
(3) 公有地で緑化整備などを行う団体に対する支援

5　緑化推進委員会の開催
　緑化推進委員会により、緑の基本計画の進捗管理や緑の保全及び緑化の推進に必要な事項などを検討します。
　緑化推進委員会開催：2回

○6　大府市緑の基本計画の策定
　策定委員会を組織し、緑の保全及び緑化推進の基礎となる「大府市緑の基本計画」を策定します。市制50周年の記念として、市の木に「桜」を、市の花に「つつじ」を追加します。
　計画期間：令和2年9月から10年間
　緑の基本計画策定委員会開催：3回

◎7　「さくらマップ」の作成
　市内の桜の名所や開花時期、関連したイベント等の情報を掲載したマップを作成します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
35,839	19,000		210	16,629

106	款	項	目	事務事業名称	二ツ池セレトナ運営事業	106
	08	04	04			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	快適で便利な都市空間が整うまち
	施策(中分類)	緑花、親水施設の整備による潤いある都市空間の創出

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
二ツ池セレトナを利用して、大府市の自然を見て、触れて、学ぶ機会を持てるようにします。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
二ツ池セレトナ入場者数	25,000	人
セレトナ学習室利用件数	120	件
講座参加者数	3,500	人

事業内容

1　二ツ池セレトナ及び二ツ池公園グラウンドの効率的な運営及び適正な維持管理
　指定管理者の創意工夫とノウハウを活用し、施設の効率的かつ適正な維持管理・運営を図るとともに、市民が自然と触れ合い、学ぶことのできる学習の機会を提供します。（指定管理期間：平成29年度～令和3年度）

2　イベントや講座などの開催
　多くの市民が自然と触れ合い体験できる場として、セレトナフェスタを始めとするイベントや自然観察会などの講座を実施します。また、市民団体と連携して自然に関する取組の充実化を図ります。

3　情報の発信
　広報、ホームページ等により、積極的に情報発信及び提供を行います。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
22,862	千円	千円	千円	千円 22,862

107	款	項	目	事務事業名称	緑道整備事業	107
	08	04	05			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	快適で便利な都市空間が整うまち
	施策(中分類)	緑花、親水施設の整備による潤いある都市空間の創出

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
歩行者などが安全に緑を感じながら移動することができています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
緑道延長	20,045	m

事業内容

◎１　鞍流瀬川緑道整備（共和橋）
　鞍流瀬川（両岸）の河川管理用道路を活用した緑道整備のための測量・設計及び工事を行います。
　　工事延長：200m

◎２　石ヶ瀬川緑道整備（石ヶ瀬人道橋～平成橋、森岡橋～深田）
（1）石ヶ瀬川（右岸）の河川管理用道路を活用した緑道整備のための測量・設計を行います。
（2）石ヶ瀬人道橋～平成橋の緑道整備を行います。
　　工事延長：250m

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
80,005	千円	千円	千円	千円 80,005

108	款	項	目	事務事業名称	公園整備事業	108
	08	04	04			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	快適で便利な都市空間が整うまち
	施策(中分類)	緑花、親水施設の整備による潤いある都市空間の創出

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
憩いの場となる公園を整備することで、安全で快適な時間を過ごしています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
都市公園面積(累計)	98.9	ha

事業内容

◎１　立会池親水空間整備
　横根立会池を緑や潤いを感じながら運動ができる公園として整備するために測量・設計を行います。

◎２　二ツ池公園周辺の里山林整備
　二ツ池公園周辺の里山林整備に向けて、用地取得を行うための測量・設計等を行います。

３　川池親水空間整備
　市制50周年を記念して、平成29年度に実施したワークショップ案を基に、親水空間の整備を行います。完成時には、記念イベントを開催します。
　(2か年工事の2年目)

４　辰池公園整備
　令和元年度に実施したワークショップ案を基に公園整備を行います。
　整備面積：465㎡
　設置遊具数：6基

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
183,397	千円	千円 97,000	千円	千円 86,397

109	款	項	目	事務事業名称	※公園等施設管理事業	109
	08	04	04			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	快適で便利な都市空間が整うまち
	施策(中分類)	緑花、親水施設の整備による潤いある都市空間の創出

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
公園施設を適切に維持管理することで緑が身近に感じられ、安全で快適に過ごすことができる空間として、市民の満足度が向上しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
公園管理面積	97.6	ha

事業内容

1　施設維持管理委託
　公園を快適な環境に保つため、ごみ拾い、トイレ清掃、除草などを適正に実施します。
2　公園遊具の安全保守点検
　公園を安全かつ安心に使っていただくため、公園遊具の安全保守点検を実施します。
3　水景施設の保守点検
　公園などの水景施設が安定して稼動するよう水景施設の点検を実施します。
4　公園施設の維持管理
　公園を良好な状態に保つことができるように、公園遊具などの施設の修繕を実施し、適切な維持管理を行います。
　(1)四阿屋根葺材取替（二ツ池3基、澄池公園1基）
　(2)照明灯立替（瀬戸池、三ツ池、高見公園）
5　公園施設長寿命化対策工事（社会資本整備総合交付金）
　公園施設長寿命化計画に基づき、公園遊具の更新を行います。
　(1) 向畑公園　(2) 茶屋公園　(3) 若草公園　(4) 森岡平子公園
　(5) 海陸庵公園　(6) 花咲台公園　(7) 神明公園
○6　公園維持管理工事
　(1)大府みどり公園の管理事務所及び屋外トイレの改修
　　ア　管理事務所、屋外（噴水前）トイレの屋上防水工事
　　イ　屋外（噴水前）トイレの洋式化工事
　(2)大倉公園の休憩棟の改修
　　ア　休憩棟の畳、障子、襖等の改修工事
　　イ　文化財保護のための火災警報器設置
　　ウ　スロープへの滑り止め施工
◎7　バスケットゴールの設置
　公園利用の充実及びバスケットボールをする機会の拡大を図るため、バスケットゴールを設置します。
　(1) 川池親水公園
　(2) 澄池公園
○8　防犯カメラの設置
　公園等でのトラブルを未然に防止するために設置します。
　八ツ屋大池公園、鞍流瀬川緑道（飛び石周辺）、二ツ池公園(平戸池周辺)
◎9　健康都市モニュメント照明設置
　市内外へ本市を発信するため、寄贈される健康都市モニュメントに照明を設置し、視認性を向上させます。（木の山ポケットパーク）

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
230,952	8,250		9,018	213,684

110	款	項	目	事務事業名称	市民緑化推進事業	110
	08	04	05			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	快適で便利な都市空間が整うまち
	施策(中分類)	緑花、親水施設の整備による潤いある都市空間の創出

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
多くの市民が緑の保全及び緑化を推進する取組に参加することで、緑や花に親しみと充実感を得ています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
民有地緑化制度を活用した植栽本数	2,000	本

事業内容

☆市民との協働による緑と花のあふれるまちづくりを推進するため、大府市緑化基金を活用して、各種事業を実施します。(基金4,954千円充当)

1　提案型緑花推進事業
　市民団体などが提案する緑花推進事業計画に基づき、市民協働による緑化を推進します。提案の審査については、緑化推進委員会で実施します。

2　記念樹配布事業
　住宅新築や誕生・成人等の10項目の記念に樹木を配布し、民有地の緑化を推進します。

3　学校シンボルツリー・シンボルフラワー事業
　市内全小中学校の児童生徒に、緑の大切さや、学校への愛着心を育んでもらうため学校緑化を行います。

4　市民の森づくり事業
　市民の森実行委員会及び二ツ池セレトナと連携して、二ツ池公園の緑の保全を推進します。

5　緑のまちづくり事業
　潤いと安らぎの空間を提供するため、公園緑地などに市民管理の花壇や緑地を設置します。

○6　シビックガーデンコンテスト事業
　緑と花にあふれたまちづくりの啓発のため、緑化コンテストを開催します。
　コンテストは春期に加え、秋期にも実施し、より幅広い層の市民が参加できるよう事業を拡充します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
4,999			4,971 (基金4,954)	28

111	款	項	目	事務事業名称	※緑花維持管理事業	111
	08	04	05			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策（大分類）	快適で便利な都市空間が整うまち
	施策（中分類）	緑花、親水施設の整備による潤いある都市空間の創出

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
市民

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
緑地等の適切な維持管理を行い、身近に緑が感じられる空間として、安全で快適に過ごすことができることにより、緑化などに対する市民の満足度が向上しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
竹林の保全箇所数	0	箇所
アサギマダラの飛来数	10	頭

事業内容

１　緑地等の維持管理
　公園、緑地、緑道などを適切に維持管理し、良好な状態に保ちます。
　(1)公園、緑地、緑道の草刈り・清掃等
○(2)街路樹、公園、緑地等への補植（桜、つつじ等）

２　桃山地区桜保全事業
　桃山地区の桜保全のため、平成29年度に実施した桜の診断結果を踏まえた対策を行います。（枯枝等撤去、樹木保全）

◎３　竹林の小径（こみち）整備
　矢戸川緑道に隣接する竹林の小径の整備に向け用地測量・設計等を行います。

◎４　フジバカマ花壇設置
　二ツ池公園を渡り蝶であるアサギマダラの拠点とするため、市民パートナーシップの方々と協働してフジバカマの花壇を設置し、フジバカマを植栽します。

◎５　河川を活かしたまちづくりの推進
　鞍流瀬川沿いの新橋から江端大橋までの区間において、河川を活かしたまちづくりのモデル地区と位置付け、河川法面の草刈りを一斉に実施するとともに、清掃等の維持管理を行い、野鳥などの生き物が集う川辺空間や自然環境の保護を図ります。

◎６　桜関連映像の作成
　市内で長年にわたり桜の保全活動を続けた市民の功績を紹介する映像を作成し、本市の桜をＰＲします。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
194,300	5,940			188,360

112	款	項	目	事務事業名称	汚水整備事業（下水道事業会計）	112
	01	01	01			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策（大分類）	快適で便利な都市空間が整うまち
	施策（中分類）	下水の適正処理による快適な生活空間の創出

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
汚水管渠等

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
計画的に整備することにより、公共用水域の水質汚濁を防止しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
汚水整備実施済面積	1,298.5	ha
下水道普及率	84.3	%

事業内容

1　汚水施設の計画的な整備
　川や海などの水質を守り、衛生的なまちづくりと快適な生活環境の基盤づくりとして、汚水施設の整備を計画的に実施します。
(1) 農業集落排水付帯工事
　農業集落排水の公共下水道への切替後、管の撤去を行います。
　管渠撤去　L=8m（共和町）
(2) 管渠整備工事
　汚水支線3577-1に本管整備を行います。
　管布設φ200　L=50m　（横根町）
(3) 他事業関連工事
　供用開始区域内で新規需要が発生した場合に、必要な工事を行います。

○2　耐震対策
　下水道施設のうち重要な幹線等に分類される管渠について、診断、設計、工事を行い、耐震化を進めます。
(1) 耐震設計委託
　耐震性のないマンホールの耐震設計を行います。
　人孔浮上防止設計31か所（長根町ほか）

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
93,479	3,292	44,800	4,070	41,317

113	款	項	目	事務事業名称	※汚水管渠等維持管理事業 （下水道事業会計）	113
	01	01	01			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策（大分類）	快適で便利な都市空間が整うまち
	施策（中分類）	下水の適正処理による快適な生活空間の創出

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
汚水管渠等

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
維持管理を適切に行い、良好な状態で汚水が流れるようにします。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
汚水維持管理面積	1,298.5	ha
ストックマネジメント計画に基づく汚水管路点検	0.7	km

事業内容

1　管理、清掃委託
　汚水管渠、マンホールポンプ等の管理、清掃委託を行い、閉塞事故を防ぎ適正な維持管理を行います。
(1) マンホールポンプ管理業務委託
　○巡視点検、通報点検等の管理43か所
(2) マンホールポンプ清掃委託
　マンホールポンプ清掃16か所
(3) サイホン清掃委託
　サイホン清掃2か所（月見町、森岡町）
(4)草刈委託
　◎木の山処理場草刈（共和町）

2　調査設計委託
　汚水管路、マンホールポンプなどの施設を適正に維持管理するために必要な調査設計を行います。
(1) 事業排水水質検査委託
　特定事業所等から排出される排水の水質検査40か所
(2) 管路施設修繕設計委託
　汚水管路修繕設計　布設替L=85m（共栄町ほか）
(3)木の山処理場解体設計委託
　◎廃止された木の山処理場の解体設計（共和町）
(4)汚水管路点検委託
　◎ストックマネジメント計画に基づく汚水管路点検L=0.7㎞

3　工事、緊急修繕
　老朽化や故障した施設の取替工事や応急的な修繕を行い、適正管理と長寿命化を図ります。
(1) マンホールポンプ異常通報装置更新工事
　マンホールポンプ異常通報装置取替5か所（共西町ほか）
(2) マンホールポンプ取替工事
　老朽ポンプの取替2か所（森岡町ほか）
(3) マンホール等修繕
　点検等で発見した不良箇所の修繕工事や緊急修繕を行います。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
61,910	594		61,316	

114	款	項	目	事務事業名称	※下水道経営事業 (下水道事業会計)	114
	01	01	04			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	快適で便利な都市空間が整うまち
	施策(中分類)	下水の適正処理による快適な生活空間の創出

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
経営全般

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
効率的な経営を目指します。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
一般会計からの繰入金（他会計負担金、他会計補助金等）	1,300	百万円
料金収入	736	百万円

事業内容

◎１　下水道事業に地方公営企業法を適用
　下水道事業に地方公営企業法を一部適用し、公営企業会計による会計事務を行います。
(1) 現金主義から、経済活動の発生という事実に基づき経理記帳を行う発生主義になります。
(2) 複式簿記により、管理運営に係る取引（損益取引）と建設改良等に係る取引（資本取引）に区別して経理を行います。
(3) 出納整理期間がなくなるため、決算確定が早まり、前年度決算実績を早期に把握でき、その結果を経営の参考にすることができます。

２　効率的な経営の推進
◎(1) 下水道事業経営検討委員会を開催し、下水道事業の経営の在り方について検討します。
(2) 経営状況に関する情報の公表をホームページで行います。
(3) 決算状況や経営指標を基に経営分析を行います。

３　職員の経営意識の向上
(1) 研修に参加し、経営全般の知識を高めます。
(2) 勉強会を実施し、職員の経営意識啓発を行います。

４　情報収集
(1) 国や近隣市町の動向を注視し、下水道事業の経営全般について情報収集に努め、経営分析に活かします。
(2) 矢作川境川流域下水道推進協議会や境川処理部会等に参加し、他の下水道事業と連携を図ります。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
39,512	千円	千円	千円 39,512	千円

115	款	項	目	事務事業名称	経営基盤の充実事業 (水道事業会計)	115
	01	01	03			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策(大分類)	快適で便利な都市空間が整うまち
	施策(中分類)	安全な水の安定供給

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
経営基盤

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
持続可能な事業運営ができるよう経営基盤の強化が図られています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
水道料金の調定件数	205,440	件
収納率	98.7	%
口座振替率	80	%

事業内容

○1　大府市水道ビジョンの推進及び経営戦略の見直し
　大府市水道ビジョンで掲げた施策を着実に推進しつつ、地方公営企業として経営の健全化に努め、安全で良質な水道水を安定的に供給するため、経営基盤の見直し強化を図ります。また、現在の水道ビジョンは令和2年度が最終年度であるため、見直しを行います。

2　営業業務の推進
(1) 水道利用者からの届出により、止水栓の開閉栓作業を行います。
(2) 定例及び精算による水道メータの検針を行います。
(3) 水道料金を確定し、納入通知書の発行や口座振替処理を行います。
(4) 収納率を上げるために、口座振替率の向上を図ります。
(5) 検定満期（8年）による水道メータの取替えを行います。
(6) 水道事業の財務会計事務を行います。

3　滞納整理の推進
(1) 未納者に対し、督促状、催告書及び給水停止予告書を発行します。
(2) 電話や訪問による督促を行います。
(3) 督促に応じない未納者に対し、給水停止を実施します。
(4) 市外転出未納者に対する滞納整理を行います。
(5) 徴収担当課連絡会議において法的な措置を検討します。

4　健全経営の推進
(1) 経営状況に関する情報を市民にわかりやすく公表します。
(2) 決算状況や経営指標を基に経営分析を行います。
(3) 県南部ブロック協議会、県水道広域化研究会議において、他の水道事業との連携を図ります。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
131,303				131,303

116	款	項	目	事務事業名称	配水施設の整備事業 （水道事業会計）	116
	01	01	01			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策（大分類）	快適で便利な都市空間が整うまち
	施策（中分類）	安全な水の安定供給

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
配水場等施設設備

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
施設設備の更新が進められています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
施設の健全度割合	100	%
計画期間内の計画的な設備更新工事の実施回数	0	回

事業内容

1　配水施設の更新
◎(1) 共和配水場配水池劣化診断業務委託
　　共和配水場の今後の更新方針を判断するために、配水池の劣化診断を実施します。
◎(2) 吉田配水池解体設計業務委託
　　施設統廃合により不要となった吉田配水池の取り壊しを行うために、解体設計を実施します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,566	千円	千円	千円	千円 16,566

117	款	項	目	事務事業名称	管路施設の整備事業 （水道事業会計）	117
	01	01	01			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策（大分類）	快適で便利な都市空間が整うまち
	施策（中分類）	安全な水の安定供給

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
配水管

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
老朽管の更新及び耐震管への布設替えが進められています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
新設配水管布設延長	195	m
移設配水管布設延長	35	m
老朽管更新延長	6,204	m

事業内容

1　老朽管更新工事設計業務委託
老朽化した配水管を更新するための設計をします。
市道2132号線他　　延長　7,128m
共和低区配水本管　　延長　1,411m

2　老朽管更新工事
漏水事故を防止し、有収率の向上を図ります。
(1) 追分幹線（追分町地内）　老朽管　口径250㎜他　延長1,048m
(2) 市道4199号線（桃山町地内）　老朽管　口径150㎜他　延長　360m
(3) 県道名古屋碧南線他（共栄町地内）　老朽管　口径100㎜他　延長2,175m

3　国県土木関連工事
各道路管理者の工事と協調して施工することで、コスト縮減等を図ります。
県道東海緑線（長草町地内）　新設管　口径200㎜　延長 175m

4　市土木関連工事
道路改良工事等と協調して施工することで、コスト縮減等を図ります。また、工事の支障になる既設水道管の移設を行います。
(1) 市道井田上線（北崎町地内）　移設管　口径150㎜　延長　35m
(2) 県道横根大府線（横根町地内）　新設管　口径 75㎜　延長　20m
(3) 市道6044号線他（神田町地内）　老朽管　口径 50㎜　延長　140m

5　消火栓関連工事
管路施設の整備に伴い、消火栓の移設を行います。
消火栓　　移設23基

6　上水道施設耐震対策工事
災害時においても水道水の安定供給を維持するために、管路施設の耐震化を行います。
(1) 夫婦橋水管橋（北崎町地内）　老朽管　口径150㎜　延長　40m
(2) 市道名高山線（横根町地内）　老朽管　口径150㎜　延長 400m
(3) 市道柊山上清蔵線他（江端町地内他）　老朽管　口径100㎜　延長 260m
(4) 市道南中線他（馬池町地内）　老朽管　口径200㎜他　延長 590m
(5) 北崎幹線（北崎町地内）　老朽管　口径200㎜　延長 250m
(6) 県道横根大府線他（桃山町地内）　老朽管　口径200㎜他　延長 511m
(7) 市道大府共和線他（長草町地内他）　老朽管　口径300㎜他　延長 340m
(8) 市道7063号線（横根町地内）　老朽管　口径300㎜他　延長　90m

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
819,374	3,250		13,041	803,083

118	款	項	目	事務事業名称	配給水管理事業（水道事業会計）	118
	01	01	01			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策（大分類）	快適で便利な都市空間が整うまち
	施策（中分類）	安全な水の安定供給
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 水道水と配給水施設設備	
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 適正に維持管理されています。	

評価指標	指標名	令和02年度計画値	単位
	有収率	97	%
	配水施設事故率	0	%

事業内容

1　配水設備点検業務　　配水施設（耐震性貯水槽を含む全8施設）について施設事故率を下げ、災害時においても施設設備の正常な運転を確保し、水の安定供給を図るため、設備点検を委託します。
（1）計装設備点検（配水設備の監視制御に必要な計測機器の校正、点検）
（2）監視制御設備点検（配水設備の制御及び監視の正常を確保するための点検）
（3）直流電源設備点検（計装、監視制御設備の安定電源を確保するための点検）
（4）自家発電機設備点検（停電時の配水設備への電源を確保するための点検）
（5）ポンプ、モータ、弁設備点検（機械設備の状態確認と校正により正常な運転の確保と機器の延命化を図るための点検）
（6）空調設備点検（電気機械設備保護のため室温を制御する設備の点検）
（7）緊急遮断弁設備点検（震災時に配水池の水を確保するための設備の点検）
（8）耐震性貯水槽点検（震災時に地域の飲料水を確保するための施設の点検）
2　施設管理業務　　配水施設の正常な運転及び清浄を保ち、安全な水の安定供給を図るため、施設管理委託や全施設の巡視点検をします。
（1）機械警備業務（テロやいたずら目的による不法侵入を未然に防止）
（2）運転監視管理業務（全施設及び設備の正常な状態を監視による確認及び巡視点検により配水施設、設備の状態を確認をし保持するための点検）
（3）自家用電気工作物保安業務（2配水場の受電設備などの保安管理業務）
（4）樹木等管理（共和配水場敷地内樹木の剪定や消毒等管理）
（5）除草作業（全施設敷地内の定期的除草作業）
3　配給施設、設備と管路施設（給水装置含）の維持管理業務
（1）配水施設の機器修繕（電気機械設備及び配水施設の予防保全と事後保全のバランスをとった効率的な修繕）
（2）管路施設（給水装置含）の修繕（漏水等による管路の修繕）
4　水質検査業務　　水道水の安全性を確認するため、毎年度水道水質検査計画を作成し、毎日検査のほか、毎月、年4回、年1回の水質検査業務を委託して実施します。（毎日検査7か所、毎月検査6か所、年4回及び年1回検査2か所）
5　受水計画　　県水の浄水を計画的に受水し、不要なコストの増大を防ぎます。年間受水量を10,291,475㎥と予測します。一日最大受水量は、令和元年度と同量の30,400㎥/日とし、その水量を超過しないよう管理します。超過が予想される場合は受水量調整を行います。
6　給水申し込み業務　　年間750件の給水申し込みについて迅速に処理します。
7　配水管管網図加除修正業務委託　　前年度施工した管路等施設について管網図及び給水台帳等管理図の加除修正を行い、災害時対応等にも備えます。

事業費	千円	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	945,806	千円	千円	千円 5,741	千円 940,065

119	款	項	目	事務事業名称	水の有効利用推進事業 （水道事業会計）	119
	01	01	02			

計画体系	健康領域	まちの健康
	政策（大分類）	快適で便利な都市空間が整うまち
	施策（中分類）	安全な水の安定供給

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
水道利用者

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
水道利用者が水を有効に利用しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
情報提供（ホームページ）	12	回
情報提供（広報おおぶ）	1	回

事業内容

○１　「おおぶの源水」のリニューアル
　大府の水道水の水源地である長野県で採水した湧水を使用したペットボトル（500ml）を市制50周年ラベルにて製造し、水道水のおいしさと、市制50周年を伝えるため、各会議やイベント等で活用し、おおぶの水のＰＲを行います。（製造：6,000本）

２　水道展の出展
　水道水に親しんでもらうため、産業文化まつりに水道展を出展し、パネルの展示や、あいちの水の配布等を行い、水道のＰＲを実施します。

３　出前講座の開催
　小学校で水道に関する実験や説明を行い、水道水の理解を深めてもらいます。

４　水道週間のＰＲ活動
　水道に理解と関心を持ってもらうため、6月上旬の水道週間に合わせ、広報おおぶへの啓発記事の掲載や市役所での懸垂幕の掲示を実施します。

５　水の有効利用に関する情報提供
　水道利用者の暮らしに役立ててもらうため、休日等の漏水当番業者一覧表や、水質に関することなどをホームページ等に掲載します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
808				808

120	款	項	目	事務事業名称	※保育所運営事業	120
	03	02	05			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	子どもが輝くまち
	施策(中分類)	質の高い保育・幼児教育の提供

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
保育を必要とする就学前の児童と保護者

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
児童の心身の健全な発達を促し、保護者の負担感や不安感の軽減を図ります。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
保護者の満足度	70	%
障がいや外国につながりを持つ子どもの受入れをしている園数	12	園

事業内容

1　児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づき、公立保育園12園において保育を必要とする子どもの保育を実施します。
(1) 保育時間
保育短時間（8時間）
平日　午前8時～午後4時、土曜日　午前8時～午後3時
保育標準時間（11時間）
平日　午前7時～午後6時、土曜日　午前7時～午後3時
延長保育　午後6時～午後7時（有料）
(2) 受入年齢
生後57日目から（長草、柊山）
生後4か月から（桃山、横根、米田）
生後6か月から（大府、北崎、追分、荒池、共長、若宮）
1歳児から（吉田）
2　障がい児や外国につながりを持つ子どもの受入（全園）
3　特別利用保育
4　地域子育て支援事業の実施
(1) 就園前の子どもと保護者を対象に、子育て育児講座、保育園開放、体験入園等を実施します。
(2) 子育てに関する相談を行います。
5　地域の方々とのふれあい交流事業の実施
6　嘱託医による健康診断（年3回）、嘱託歯科医による歯科健康診査（年2回）
7　広域入所
里帰り出産に伴う保育の委託及び受託をします。
8　保育料の負担軽減
(1)3～5歳児及び住民税非課税世帯の0～2歳児　無料
(2)第3子以降　所得に応じて半額又は無料
(3)年収360万円未満世帯　第1子軽減、第2子半額、第3子以降無料
☆9　子どもの体力向上プロジェクトの推進（基金532千円充当）
平成29年度に策定した運動遊びプログラムに基づき、各園で運動あそびを実施します。さらに、運動能力テストにおいてその結果を分析するとともに、外部講師による全体研修を実施し、関係職員の知識の定着を図ります。
◎10　保護者アンケートの実施
保育の質向上のため、保護者アンケートを実施します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
40,689	9,457		12,395 (基金532)	18,837

121	款	項	目	事務事業名称	私立保育園運営事業	121
	03	02	05			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	子どもが輝くまち
	施策(中分類)	質の高い保育・幼児教育の提供

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
私立認可保育園

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
民間の社会福祉法人等による保育サービスを充実します。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
私立保育園の定員充足率（年次ごとの平均）	70	%

事業内容

社会福祉法人等に保育の実施を委託することで多様な保育ニーズや増加する3歳未満児の保育需要に対応します。

1　設置・経営主体及び保育園名
(1) 社会福祉法人東光会　共和保育園(定員180人)
(2) 学校法人大和学園　大府大和キッズ保育園（定員60人）
(3) 社会福祉法人白帆会　石ヶ瀬保育園（定員90人）
(4) 社会福祉法人大和社会福祉事業振興会　大府大和共栄保育園（定員135人）
(5) 社会福祉法人大和社会福祉事業振興会　大府大和明成保育園（定員135人）
(6) 株式会社ＳＯＰＨＩＡ　そぴあ保育園大府もりおか（定員26人）
◎(7) 社会福祉法人真人舎　東山ガーデニア保育園（定員132人）
◎(8) 社会福祉法人みのむし学園　かんだ保育園（定員120人）
◎(9) 社会福祉法人真誠樹会　ビオーズよこね保育園（定員131人）
◎(10) 株式会社ＳＯＰＨＩＡ　そぴあ保育園共和西（定員36人）
◎(11) 株式会社日本保育サービス　アスク共和東保育園（定員205人）
2　児童福祉法及び子ども・子育て支援新制度により保育の必要性に基づき保育を実施します。
(1) 保育時間
保育短時間（8時間）
平日　午前8時～午後4時、土曜日　午前8時～午後3時
保育標準時間（11時間）
平日　午前7時～午後6時、土曜日　午前7時～午後3時
延長保育　午後6時～午後7時（有料）
アスク共和東保育園は、平日・土曜日とも午後8時まで実施。
(2) 受入年齢
生後57日目から（石ヶ瀬）
生後3か月から（東山ガーデニア）
生後4か月から（共和、そぴあ大府もりおか、そぴあ共和西、アスク共和東）
生後6か月から（大府大和キッズ、大府大和共栄、大府大和明成、かんだ、ビオーズよこね）
3　特別利用保育
4　保育料の負担軽減
(1)3～5歳児及び住民税非課税世帯の0～2歳児　無料
(2)第3子以降　所得に応じて半額又は無料
(3)年収360万円未満世帯　第1子軽減、第2子半額、第3子以降無料
5　広域入所

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
1,191,065	676,943		56,575	457,547

122	款	項	目	事務事業名称	※認定こども園等事業	122
	03	02	05			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	子どもが輝くまち
	施策(中分類)	質の高い保育・幼児教育の提供

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
教育・保育の一体的な提供を希望する就学前の児童と保護者

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
民間事業者の創意工夫により、充実した教育・保育サービスが提供されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
認定こども園（2・3号認定こども）定員充足率（年次ごとの平均）	70	%

事業内容

子ども・子育て支援法等に基づき、保育の必要性に関わらず就学前の児童を受け入れ、地域の実情や多様な保育ニーズに基づき教育、保育を一体的に提供します。

1　設置・経営主体及び園名
(1)　学校法人双峰学園　認定こども園ジーニアス幼稚園（幼稚園型）
　ア　1号認定（教育時間）　　定員299名
　イ　2・3号認定（保育時間）　　定員78名
(2)　学校法人前嶋学園　認定こども園大東くちなしの花保育園（幼保連携型）
　ア　1号認定（教育時間）　　定員15名
　イ　2・3号認定（保育時間）　　定員117名
◎(3)　学校法人前嶋学園　認定こども園パレットこども園（幼保連携型）
　ア　1号認定（教育時間）　　定員210名
　イ　2・3号認定（保育時間）　　定員90名

2　子ども・子育て支援新制度により保育の必要性の有無により教育・保育を実施します。
(1)　教育時間（4時間）
　平日　午前10時～午後2時
(2)　保育短時間（8時間）
　平日　　午前8時～午後4時　土曜日　午前8時～午後3時
(3)　保育標準時間(11時間)
　平日　　午前7時～午後6時　土曜日　午前7時～午後3時
(4)　1号認定子ども(教育時間)に対し、必要に応じ一時預かりを実施します。
(5)　2・3号認定子ども（保育時間）に対し、必要に応じ延長保育を実施します。

3　利用者負担の軽減
(1)3～5歳児及び住民税非課税世帯の0～2歳児　無料
(2)第3子以降　所得に応じて半額又は無料
(3)年収360万円未満世帯　第1子軽減、第2子半額、第3子以降無料

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
515,213	353,292			161,921

123	款	項	目	事務事業名称	※認可外保育施設事業	123
	03	02	05			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	子どもが輝くまち
	施策(中分類)	質の高い保育・幼児教育の提供

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
3歳未満児及びその保護者並びに認可外保育施設

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
乳幼児の福祉の増進と育児環境の整備を進めるため、保育園運営の補完的な機能を有する認可外保育所及び保護者に助成します。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
認定保育室等入所児童の延べ数（補助対象）	995	人
企業主導型保育事業利用児童数	49	人

事業内容

1　認可外保育施設指導監督に関する事務
　愛知県から権限移譲を受け、認可外保育施設の届出受理、指導監督等に関する事務を行います。

☆2　保護者負担補助（市内在住実施児）（月額）（基金3,274千円充当）
　市内に所在する認定保育室等に子が入所している保護者に対して認定保育室等を通じて保育料を補助します。
(1) 認定保育室
　0歳児
　第1子　1人20,000円　第2子　1人31,000円　第3子以降児　1人42,000円
　1、2歳児
　第1子　1人10,000円　第2子　1人24,000円　第3子以降児　1人37,500円
(2) 院内保育所
　0、1、2歳児　第3子以降　1人　10,000円
　さらに、保育の必要性があると認定された3～5歳児及び住民税非課税世帯の0～2歳児の保育料を無料とします。（0～2歳児は上限42,000円、3～5歳児は上限37,000円）

3　事業所補助
(1) 3歳未満児 1人　24,800円（病院内保育所は1人 9,300円）（月額）
(2) 低年齢児保育事業補助（病院内保育所を除く。）
　ア　人件費　　140千円×1/2(補助率)×12月×6施設＝5,040千円
　イ　光熱水費　100千円×1/2(補助率)×6施設＝300千円
(3) 施設整備費補助（病院内保育所を除く。）
　緊急修繕補助　480千円

4　企業主導型保育事業に関する事務
　待機児童対策の一環である企業主導型保育事業の利用児童の把握、市内施設の巡回指導等を行います。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
52,059	7,326		3,274 (基金3,274)	41,459

124	款	項	目	事務事業名称	※私立幼稚園事業	124
	03	02	05			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	子どもが輝くまち
	施策(中分類)	質の高い保育・幼児教育の提供

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
私立幼稚園に通園している園児の保護者

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
私立幼稚園に通園している園児の保護者の経済的負担を軽減するために、運営費補助、施設等利用給付を行います。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
幼稚園在園児を対象とした一時預かりの延べ利用人数	30,529	人

事業内容

1　私立幼稚園運営費補助金の支給
　市内にある私立幼稚園に対して、幼稚園を運営する経費のうち消耗品費、印刷製本費及び修繕費について園児一人あたり1,800円を支給します。

2　授業料等の軽減
　入園料及び授業料を月額25,700円を上限に無料とします。また、保育の必要性があり預かり保育を利用する場合も月額11,300円を上限に無料とします。

3　副食費の軽減
　第3子以降及び年収360万円未満世帯の副食費を月額4,500円を上限として補助します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
255,631	千円 192,540	千円	千円	千円 63,091

125	款	項	目	事務事業名称	保育所整備事業	125
	03	02	09			

計画体系		
	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	子どもが輝くまち
	施策(中分類)	質の高い保育・幼児教育の提供

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
大府市立保育園の施設や設備

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
施設の整備により、子どもが安全に遊び健全に成長し、保護者が安心して子どもを預けられるような保育環境を維持することができています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
整備園数	9	園

事業内容

保育環境の維持や機能回復を図るため、計画的な改修や整備を行います。

○１　空調改修工事（長草保育園及び長草デイサービスセンター）
　近年の猛暑傾向を踏まえ、快適な室内環境を維持するため、老朽化した空調機器を改修します。

２　放送設備等改修工事（大府保育園始め9園）
　災害等緊急時の連絡手段や利用者の安全を確保するため、老朽化した園内放送設備、室間の通話機器、ワイヤレスマイク等を整備します。
（整備園の内訳）
　園内放送設備：3園（追分、吉田、米田）
　通 話 機 器 ：3園（桃山、追分、米田）
　マ イ ク 等 ：9園（大府、桃山、柊山、北崎、
　　追分、長草、吉田、米田、若宮）

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
32,785				32,785

126	款	項	目	事務事業名称	子ども･子育て支援事業計画推進事業	126
	03	02	01			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	子どもが輝くまち
	施策(中分類)	子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民及び事業者等

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
子ども・子育て支援法の規定に基づき、子ども・子育て支援に関する施策が総合的かつ計画的に推進されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
子ども・子育て会議の開催回数	2	回
子ども・子育て応援基金活用事業数	13	事業

事業内容

1　子ども・子育て会議の開催
　子ども・子育て支援法第77条の規定に基づき、大府市子ども・子育て会議を開催します。
(1)開催回数　年2回程度
(2)委員数　　18人

2　事業の進捗管理
　大府市子ども・子育て支援事業計画（大府市次世代育成支援対策行動計画を含む。）に基づき各事業の進捗管理をします。
(1) 計画期間
　令和2年度から令和6年度までの5年間
(2) 計画内容
　本市の教育・保育と子ども・子育て支援等の充実に向けて、各事業についてニーズを把握し、計画期間内の必要量を見込み、サービスの内容・量・実施時期を整理し、市として重点的に取り組む事業を定め、目標値を設定しています。

(3) 周知方法
　進捗状況の検証及び評価結果を市ホームページで公表します。

3　子ども・子育て応援基金の活用
　子ども・子育て応援基金を活用し、子どもの健やかな育ちと子育ての支援を行います。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
340			23	317

127	款	項	目	事務事業名称	子育て支援センター事業	127
	03	02	07			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	子どもが輝くまち
	施策(中分類)	子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
子育て家庭

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
育児不安が解消され、健やかな子育てができています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
子育て支援事業数	18	事業
子どもステーション利用人数	42,000	人

事業内容

子育て中の保護者が抱いている様々な子育てに関する不安が解消され、子育てに対する自信と喜びを味わえるように関係機関との連携を図りながら、子育て支援の定着と充実を図ります。

1　地域子育て支援
　利用者支援専門職員を配置し、利用者の個別ニーズを把握し、保育資源、保育サービス等の情報提供や相談助言などの支援を行います。

2　子どもステーション自由来館（月曜日～金曜日）
　親子あそび、季節の行事、ボランティアによる遊び等を実施します。

3　子育て情報紙発行　発行回数（年6回）

4　乳幼児育児相談
　電話、インターネット、面接、訪問にて子育てについて相談を受け、不安や悩みが軽減できるようにします。

5　育児支援家庭訪問
　育児に不安をもつ家庭を訪問して、育児の相談を受けます。

6　子育て支援講座　　年16回開催します。

7　自主サークル
　サークル活動を通して、子育ての負担軽減を図ります。

8　0歳児をもつ親の交流会
　(1)0歳児を持つ親を対象に3会場で月2回開催します。
　(2)中学生と親子の交流を目的として東山児童老人福祉センターで行います。

9　多胎児交流会
　多胎児をもつ保護者を対象に月2回開催します。

10　パパ交流会
　父親対象に年3回開催します。

11　プレママ交流会
　妊婦を対象に月1回開催します。

12　ペアレントプログラム
　親子のよりよい関係づくりを保護者が学べる機会を提供します。

13　子育て体験
　相談を通して、育児に不安をかかえる保護者が希望したときに行います。

14　子育てガイドブック発行部数（6,000部）

15　おおぶっこ広場（ひろば型）
　地域子育て支援拠点をアスク共和東保育園内の子育て支援室で実施します。

16　1歳の子を持つ親の座談会、2歳の子を持つ親の座談会
　子育てについて話し合う座談会を年7回開催します。
　地域子育て支援拠点事業をアスク共和東保育園内の子育て支援室で実施します。

◎☆17　多胎児家庭支援の実施
　3歳未満の多胎児を持つ保護者及び多胎児を妊娠している方への支援を実施します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
8,688	4,290		1,232 (基金1,232)	3,166

128	款	項	目	事務事業名称	親子育成支援事業	128
	03	02	07			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	子どもが輝くまち
	施策(中分類)	子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
子育てに困難さを感じている保護者と育てにくさを持っている就学前の子ども

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
保護者が子どもの個性に合った育て方を学び、子育ての困難さを解消することで、子どもの発達が促され、よりよい親子関係ができています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
ステップアップ教室参加者数	138	組
フォローアップ教室参加者数	30	組
教室開催回数	180	回

事業内容

発達の気になる子どもについて、以下の活動目標を中心にして、子どもや保護者の支援をしていきます。
・生活経験を通して、基本的な生活習慣を身につけます。
・友だちとふれあいながら、社会性の芽生えを育てます。
・保護者が子どもへの関わり方を学び、よい親子関係を身につけます。

1　ステップアップ教室の実施
(1) 開催場所
荒池保育園

(2) 開催期間及び曜日
ア　5月～9月の月曜日、火曜日、木曜日に3教室を開設します。
イ　7月～11月の金曜日に1教室を開設します。
ウ　11月～3月の月曜日、火曜日、木曜日に3教室を開設します。
エ　1月～3月の水曜日、金曜日に2教室を開設します。
オ　年長児を対象に9月～1月の土曜日に2教室を開設します。
カ　保育園の入所にあたって再面接した子どもを対象に、5月～7月の水曜日に1教室を開設します。

(3) 定員は1教室12人（年長児は1教室9人）で実施します。

(4) 1クール5か月間または3か月間で実施します。

(5) 保護者によるグループワークを実施します。

2　専門家による個別相談の実施
教室に参加している保護者に対し、子育ての困難性の解消を図るため、専門家による個別相談を実施します。

3　フォローアップ教室の実施
(1)開催場所
子どもステーション内遊戯室

(2) 開催期間及び曜日
ステップアップ教室によって、課題が改善された子どもや保護者に対し、フォローアップの場として、金曜日（4月～3月）に1教室を開設します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
282				282

129	款	項	目	事務事業名称	家庭児童相談室事業	129
	03	02	01			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	子どもが輝くまち
	施策(中分類)	子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
児童を扶養又は監護している者

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
家庭における適切な児童養育ができ、健全で幸せな生活を送ることができています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
相談件数（延べ）	3,500	件
実務者会議継続管理件数	64	人
新規対応件数	31	人

事業内容

○１　家庭児童相談
　家庭での養育状況に問題のある児童の健全育成を図るため、家庭、地域の方々（民生児童委員、主任児童委員等）及び関係機関（保育園、幼稚園、学校、保健センター、ミューいしがせ相談室、知多児童・障害者相談センター、警察等）と連携し、子ども家庭総合支援拠点及び要保護児童対策調整機関として、児童虐待の未然防止と児童を取り巻く諸問題について早期発見、早期解決に努めます。

２　要保護児童対策地域協議会代表者会議
　関係機関の代表で構成される委員により年2回開催し、要保護児童家庭への適切な対応を協議します。

３　要保護児童対策地域協議会実務者会議
　的確な支援体制を確保するために、会議を月1回定例で開催し、管理しているケースの状況報告を行うことにより、個々のケースへの対応方法や支援方法の確認と関係者の意識の統一を図ります。

４　児童虐待防止の啓発
　児童福祉や教育に携わる関係者、子育て中の保護者及び一般市民の児童虐待防止への意識を高めるため、啓発事業を実施します。

５　子育て短期支援事業
　児童を養育している家庭の保護者が疾病その他の理由により家庭における児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童福祉施設において一時的に養育します。

(1) 対象者　市内に居住する18歳未満の児童で、保護者が疾病等の理由により家庭における養育が一時的に困難となる状態にあるもののうち、市長が適当と認める者。
(2) 利用期間　原則7日以内

６　里親制度の事業のＰＲに努めます。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
1,100	84		14	1,002

130	款	項	目	事務事業名称	※病児保育事業	130
	03	02	05			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	子どもが輝くまち
	施策(中分類)	子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
中学校就学前児童とその保護者及び事業所

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
病気や病気回復期の児童及びその保護者を支援します。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
利用人数	450	人

事業内容

1　派遣型病児・病後児保育
(1) 事業実施主体者
特定非営利活動法人　福祉サポートセンター　さわやか愛知

(2) 利用者
市内に居住する中学校就学前の児童(生後6か月未満の児童を除く。)
(3) 利用料金補助
ア　1日8時間以内（保育園の通常保育時間）の利用料金を補助
イ　補助率　2／3

(4) 運営費補助金　2,100千円

2　施設型病児・病後児保育
(1) 事業実施医療機関
ア　大府あおぞら有床クリニック病児保育室「紙ひこうき」
イ　はやかわ耳鼻咽喉科クリニック病児保育室「ぞうさん」

(2) 利用者　市内に居住する中学校就学前の児童
「紙ひこうき」は生後6か月未満の児童を除く。
「ぞうさん」は生後1年未満の児童を除く。

(3) 運営費補助金　10,156千円　（１機関当り　基本分2,469千円＋加算分）

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
13,535	8,498			5,037

131	款	項	目	事務事業名称	※母子保健指導事業	131
	04	01	03			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	子どもが輝くまち
	施策(中分類)	子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
乳幼児及び乳幼児の保護者及び不妊治療をしている市民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
妊産婦や乳幼児が安心して子育てができる環境が整っています。
不妊治療対象者が安心して適切な医療受診ができるようにします。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
こんにちは赤ちゃん訪問実施率	94	%
子育てが楽しいと思えるときが「よくある」人の割合	82	%

事業内容

1　子育て世代包括支援センター
　妊産婦や乳幼児等の状況を継続的に把握し、さまざまな相談対応、関係機関との連絡調整により、妊娠期から切れ目のない支援を提供します。

2　訪問指導
(1) こんにちは赤ちゃん訪問
　母子の心身の状態や育児状況を把握し、相談や助言、児童虐待防止、子育て情報の提供等を行うため、助産師又は保健師が生後1～2か月頃の乳児がいる家庭に全戸訪問を実施します。
(2) 妊産婦及び乳幼児への訪問
　妊産婦の健康状態に応じた相談や乳幼児の発育、発達（運動面・精神面）、疾病への対応、予防接種等の育児に関する相談や保健指導のため、助産師や保健師が訪問します。

☆3　産後ケア事業(基金245千円充当)
　母体の休養及び体力の回復並びに母体ケア及び乳児ケアを実施する宿泊型及び日帰り型の産後ケアを医療機関に委託して実施します。

○4　不妊治療費補助
　一般不妊治療を受けている夫婦の経済的な負担を軽減し、適切な医療受診ができるよう補助金を交付します。新たに体外受精や顕微授精などの特定不妊治療についても補助金の交付を始めます。

5　ことばの相談　　36回
　小児科医、言語聴覚士、臨床心理士により言語発達相談を実施します。

6　養育医療の給付
　母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であり、入院養育が必要と認めた児に対し、養育医療の給付を行います。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
38,429	6,110		2,453 (基金245)	29,866

132	款	項	目	事務事業名称	児童センター整備事業	132
	03	02	09			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策（大分類）	子どもが輝くまち
	施策（中分類）	子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
大府市立児童センター、大府市立児童老人福祉センターの施設や設備

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
地域の子ども、子育て家庭や高齢者に交流と学習ができる環境が維持できています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
整備施設数	2	施設

事業内容

施設環境の維持や機能向上を図るため、計画的な改修や整備を行います。

1　照明器具取替工事（東山児童老人福祉センター）
　照明器具や誘導灯等のＬＥＤ化を行い、施設機能の向上を図ります。

2　屋根防水等改修工事（大府児童老人福祉センター）
　老朽化対策として、屋根防水や一部の開口部目地を改修します。

3　屋根防水及び外壁等目地改修設計（東山児童老人福祉センター）
　老朽化した屋根防水や外壁等目地の改修を計画的に行うため、工事中の利用者への影響が最小限となる施工方法等を検討しながら設計を行います。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
35,930				35,930

133	款	項	目	事務事業名称	○児童センター統括事業	133
	03	02	04			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	子どもが輝くまち
	施策(中分類)	子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民、大府市立児童センター、大府市立児童老人福祉センター

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
市民が安心して利用でき、施設の効率的な運営管理が行われています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
児童老人福祉センター等運営委員会の開催回数	2	回
施設の緊急修繕・営繕件数	25	件

事業内容

1　児童老人福祉センター等運営委員会の開催
　開催回数　年2回

2　館長会議の実施
　開催回数　年12回

3　統括的な施設の維持管理
　児童（老人福祉）センターの統括的な施設維持管理を行うことにより、地域の子育て支援拠点及び小中高生等の活動の場を整備します。
　(1)建物修繕、施設維持管理などの実施
　(2)施設維持のための修繕及び消耗品購入
　(3)施設用備品の整備

☆4　体力向上のための子育て支援講座に必要な備品を充実させます。

◎5　親子運動遊びイベントの開催
　市制50周年記念イベントとして、親子で楽しめる運動遊びイベントを実施します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
18,332			272 (基金264)	18,060

134	款	項	目	事務事業名称	○共長児童センター事業	134
	03	02	04			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	子どもが輝くまち
	施策(中分類)	子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
子ども、保護者を始めとした地域の利用者

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
子どもの安全な居場所として利用され、地域で安心して子育てが行われています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
年間利用人数	31,000	人
年間行事回数	550	回
施設修繕	6	件

事業内容

1　児童健全育成事業
　児童の健全な育成を図るため、遊びの提供と仲間作りができるよう各種行事を実施します。
(1)一般行事（時節行事・運動的なもの・伝承遊びなど）
(2)子どもクラブ
(3)子ども体育教室
(4)プレイデー
(5)ファミリーデー

2　子育て支援交流事業
　地域の子育て中の親子が気軽に集い、交流できる事業を実施するとともに、地域での仲間づくりを支援します。
(1)自由参加遊びサークル「あんぱんまん」
　子どもの体力向上のための子育て支援講座を実施します。
(2)ファミリークラブの運営支援

3　地域交流事業
　コミニュティや老人クラブなど地域との交流を図り、世代間が交流できる事業を実施します。
(1)ふれあい行事
(2)センターまつり

4　施設の維持管理
　緊急的な修繕に対応するなど、適切な施設管理を行います。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
2,298			7	2,291

135	款	項	目	事務事業名称	児童センター指定管理事業	135
	03	02	04			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策（大分類）	子どもが輝くまち
	施策（中分類）	子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
子ども、保護者、高齢者を始めとした地域の利用者

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
子どもの安全な居場所として利用され、地域で安心して子育てが行われています。また、高齢者の憩いの場、地域住民の交流の場として利用されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
年間利用人数（神田児童老人福祉センター北崎分館）	26,600	人
年間利用人数（共和西児童老人福祉センター）	54,400	人

事業内容

1　指定管理者による運営
(1) 神田児童老人福祉センター北崎分館
指定管理者　社会福祉法人　大府市社会福祉協議会
指定期間　　令和2年4月1日～令和12年3月31日までの10年間

(2) 共和西児童老人福祉センター
指定管理者　社会福祉法人　大府市社会福祉協議会
指定期間　　平成31年4月1日～令和6年3月31日までの5年間

2　施設の開館時間及び休館日
(1) 開館時間　午前9時から午後6時まで
(2) 休館日　　毎月の第2日曜日及び第4日曜日（これらの日が国民の祝日に関する法律に規定する祝日に該当する場合は、その翌月曜日）
祝日
12月28日から翌年1月4日まで

3　指定管理者が行う業務の内容
(1) 児童の遊び及び学習に関する事業の実施
(2) 子育て世代への支援に関する事業の実施
(3) 高齢者の健康増進及び教養向上のための事業の実施
(4) 児童及び高齢者の多世代交流の事業の実施
(5) 施設の利用に関する業務の実施
(6) 情報の収集及び提供に関する業務の実施

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
42,484	千円	千円	千円 136	千円 42,348

136	款	項	目	事務事業名称	子ども会育成事業	136
	03	02	01			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	子どもが輝くまち
	施策(中分類)	子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
子ども会連絡協議会及び市内の各単位子ども会

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
多くの子どもたちが加盟し、充実した活動で社会性・協調性が養われています。
また、保護者同士のネットワーク作りが進められています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
単位子ども会数	100	単子
会員数	3,300	人

事業内容

1　活動の支援
　大府市子ども会連絡協議会及び単位子ども会に対して活動の支援を行います。
　事業　月１回以上を目標に活動
　内容　世話人説明会、リーダー研修、子ども会大会、ラジオ体操等

2　子ども会交流会の開催
　市内子ども会の交流会を開催し、会員の協調性、社会性を養います。

3　子ども会加入の促進
　単位子ども会への加入率を上げるため、子ども会やジュニアリーダーの活動についての周知を図ります。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,117	千円	千円	千円	千円 8,117

137	款	項	目	事務事業名称	放課後児童健全育成事業	137
	10	04	04			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	子どもが輝くまち
	施策(中分類)	子どもの健やかな成長を喜び合える環境づくり

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
小学生

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
異年齢の子どもたちとの遊びや集団生活を通して社会性、創造性が養われています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
放課後クラブ待機児童数	0	人
開設場所学校内割合	93.1	%
地域ボランティア等連携団体数	6	団体

事業内容

1　公設公営放課後クラブ
　昼間就労等により保護者が家庭にいない児童に対し、児童の放課後の時間、土曜日や夏休み等の長期休業期間中に、学校や児童老人福祉センターを利用して適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全育成を図ります。
(1)クラブ数　9クラブ　計29クラス
(2)開設場所学校内割合　93.1%(27クラス／29クラス)
◎石ヶ瀬児童老人福祉センター実施分(2クラス)を、学校敷地内で実施する準備をします。
(3)開設時間　小学校就学日　下校から午後7時まで
小学校就学日以外の日　午前8時から午後7時まで
長期休業期間早朝受入(土曜日を除く)
午前7時30分から午前8時まで
(4)休日　日曜日・国民の祝日・12月29日から1月3日まで
(5)育成手数料　1か月　5,000円(3月及び7月は6,000円、8月は7,000円)
◎16日以降入所又は15日以前退所の場合、該当月の育成手数料は半額とします。
早朝育成手数料　春休み、冬休み期間　500円、夏休み期間　1,500円
要保護・準要保護世帯は無料
(6)対象児童　昼間就労等により保護者が家庭にいない1年生から6年生までの児童
入所予定児童数　約1,600人(基準日令和2年4月1日)
待機児童を出さないように取り組みます。
(7)研修等　指導員等研修　6回
指導員会議　各クラブ11回
嘱託職員会議　11回
嘱託職員研修　7回
(8)地域ボランティア等との連携
○地域ボランティア等を活用し、育成の更なる質的向上を図ります。
連携団体数　6団体
◎２　公設民営放課後児童クラブ
　共和西放課後クラブを7月から業務委託し、地域等と連携して質の向上を図ります。
３　民設民営放課後児童クラブ
　放課後児童健全育成の増進を図るため、民設民営放課後児童クラブが実施する事業について補助金を交付します。(3クラブ)
☆４　放課後クラブ開所時間の延長(基金4,285千円充当)
　申込者に対して、午後8時まで延長して預かります。
(延長手数料10,000円／月)

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円
75,540	31,382		24,167 (基金4,285)	19,991

138	款	項	目	事務事業名称	学校総務管理事業	138
	10	01	03			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策（大分類）	子どもが輝くまち
	施策（中分類）	心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
小中学校連携活動、東海市への委託児童等

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
均等に教育を受ける機会が維持され、小中学校連携活動が円滑に推進され児童生徒の能力向上や創造性の育成が促されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
きらきらチャレンジの参加率（小学校）	90	%
教育活動に関する補助金、交付金の交付事業数	7	事業

事業内容

1　東海市への児童委託の実施
　通学距離、通学時間を短縮し、就学上の便宜を確保するために、児童の小学校への就学に関する事務を東海市に継続して委託します。
（委託児童人数　加木屋南小学校15人・三ツ池小学校29人）

2　教育活動を支援するための各種補助金、交付金事業の実施
(1) 小中学校の教育活動において、児童生徒の学習意欲の向上や創造性を育てるために、小中学校音楽会交付金及び特別支援教育展交付金を交付します。
(2) 教職員の資質向上を図るために、教職員研修事業交付金を交付します。
(3) 児童の陸上及び球技の技術向上並びに健康増進と小学生同士の親睦を深めるために、小学校陸上競技大会等交付金を交付します。
(4) 社会教育の振興を図るため、小中学校ＰＴＡ連絡協議会補助金を交付します。
(5) 児童生徒の体力向上及び健康増進と学校体育の普及発展のために、中小学校体育連盟補助金を交付します。
(6) 大府市幼保児小中連携教育の指針「きらきら」に基づき、家庭や地域と連携した取組（市内一斉あいさつ運動、きらきらチャレンジ等）を進め、本市がめざす子どもの姿「心身ともに健康で知恵と愛をもつ子ども」の実現を図るために、幼保児小中連携推進事業交付金を交付します。

◎3　スクールロイヤーの配置
　学校が児童生徒を取り巻く問題について相談し、子どもの最善の利益の観点から法的アドバイスを受けるための弁護士を配置します。

○4　第３次大府市教育振興基本計画の策定
　第６次大府市総合計画の個別計画である学校教育を推進するための教育振興基本計画の第３次計画を策定します。

◎5　大府市制50周年記念事業
(1) 大府市制20周年に大府みどり公園に埋設したタイムカプセルを掘り起こし、開封するイベントを開催します。
(2) 過去10年間の大府市の教育の変遷をまとめた「大府市の教育Vol.5」を発刊します。
(3) 大府市が進めるプログラミング教育の実践内容について、教職員による成果発表会を開催します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
26,229	10			26,219

139	款	項	目	事務事業名称	小学校運営事業	139
	10	02	01			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	子どもが輝くまち
	施策(中分類)	心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
小学校

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
多様な学習内容、形態等に対応した教材を活用し、児童が安心して学習するための環境が整備されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
学校図書標準冊数充足率	100	%
教育用タブレット1台当たりの児童数	2.3	人/台

事業内容

○１　児童の健康管理
　学校医による健康診断を実施することにより、児童の健康の保持・増進を図ります。
　小学校への配置人数
　　内科医　37人→39人
　　歯科医　23人→24人
　　薬剤師　 9人

２　学校図書館の図書整備
　各小学校の図書の更新を図るとともに、標準図書冊数を確保します。

○３　ＩＣＴ教育環境の整備
　ＩＣＴを効果的に活用して、分かりやすく、理解がより深まる授業を実現するため、電子黒板やタブレット等を活用して、児童の情報活用能力を育成します。
　タブレットについては、児童1人当たり1台の端末の配置に向けて、補助金を活用し、まずは5、6年生に1人1台配置します。（令和元年度補正予算繰越分）
　また、これまでに本市の教員が蓄積したノウハウをまとめた独自のプログラミング教育指導書を作成し、授業の充実を図ります。
　各校へＩＣＴ支援員を配置し、授業支援や授業提案等、教員のサポートを行います。（月64時間/校→月80時間/校）

○４　水泳授業指導支援の拡大
　授業を円滑に行い、児童がよりよい指導を受けることができるよう、石ヶ瀬小学校の全学年で民間プールを活用した水泳授業指導支援を実施します。
　さらに、吉田小学校の2、6年生において、東部知多温水プールを活用した水泳授業指導支援を試行します。
　実施校：石ヶ瀬小学校（全学年）、吉田小学校（2、6年）

○５　備品の更新（教職員多忙化解消関連）
　教職員の多忙化解消策として電動裁断機、紙折機、丁合機等の事務機器を現状より性能の優れたものに更新して事務の効率化を図ります。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
442,428	235		5	442,188

140	款	項	目	事務事業名称	中学校運営事業	140
	10	03	01			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	子どもが輝くまち
	施策(中分類)	心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
中学校

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
多様な学習内容、形態等に対応した教材を活用し、生徒が安心して学習するための環境が整備されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
学校図書標準冊数充足率	100	%
教育用タブレット1台当たりの生徒数	1.7	人/台

事業内容

○１　生徒の健康管理
　学校医による健康診断を実施することにより、児童の健康の保持・増進を図ります。
　中学校への配置人数
　　内科医　16人→17人
　　歯科医　10人→12人
　　薬剤師　 4人

２　学校図書館の図書整備
　各中学校の図書の更新を図るとともに、標準図書冊数を確保します。

○☆３　ＩＣＴ教育環境の整備（基金1,151千円充当）
　ＩＣＴを効果的に活用して、分かりやすく、理解がより深まる授業を実現するため、電子黒板やタブレット等を活用して、生徒の情報活用能力を育成します。
　タブレットについては、生徒1人当たり1台の端末の配置に向けて、補助金を活用し、まずは1年生に1人1台配置します。（令和2年3月補正）
　各校へＩＣＴ支援員を配置し、授業支援や授業提案等、教員のサポートを行います。（月64時間/校→月80時間/校）
　ソフトバンク株式会社との「ＩＣＴの活用による持続可能なまちづくりに関する包括連携協定」の締結を契機とし、「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、全中学校に人型ロボット「Pepper」を配置し、双方向性のあるコンテンツのプログラミング学習に活用します。

○４　備品の整備
　老朽化した備品を適切に更新し、また、中学校教材整備指針により計画的な整備を図ることとされている備品のうち、家庭科室に包丁・まな板殺菌保管庫の整備を進めます。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
192,814	483		1,151 (基金1,151)	191,180

141	款	項	目	事務事業名称	小学校教育振興事業	141
	10	02	02			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策（大分類）	子どもが輝くまち
	施策（中分類）	心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
児童

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
それぞれの学校において、特色ある教育や保護者が安心できる環境が整い、児童が健やかに成長できています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
公費負担の補助教材等	10	種類
就学援助費受給者数	275	人

事業内容

1　保護者の負担軽減
補助教材等を公費負担し、保護者の負担を軽減します。
公費負担の補助教材等：知多の友、健康手帳、だいすき大愛知、観察と実験、社会科作業帳、書写練習帳、夏休みの友、スポーツ診断検査、知能検査、標準学力検査

2　就学援助費の支給
経済的理由によって就学することが困難な児童の保護者を対象に、就学上必要な経費の一部を支給します。新入学児童学用品費については、入学前に支給します。
支給費目：学用品費、新入学児童学用品費、給食費、医療費、修学旅行費、校外活動費（遠足）、野外活動費、ＰＴＡ会費

3　特別支援教育就学奨励費の支給
保護者の負担軽減を図るために、特別支援学級に就学する児童の保護者を対象に、就学上必要な経費の一部を支給します。
支給費目：学用品費、新入学児童学用品費、給食費、修学旅行費

4　各種活動への支援
各学校において、創意工夫した教育活動が円滑に行えるように、交付金を支給します。
交付対象事業
(1) 豊かな心を育てる活動推進事業（9校）
(2) 教育課程研究事業（9校）
(3) 野外活動事業　(5年生　新城市)
(4) 小学生都市間交流事業（派遣小学生　20人　遠野市）
(5) 郷土読本（おおぶ市）編集事業
◎(6) 深い学びを実現する指導と評価の改善事業交付金（1校）

5　出前読み聞かせ講座の実施
児童の読書活動を推進するため、全小学校を対象に本の読み聞かせ講師を派遣します。

◎☆６　体力向上プロジェクトの実証（基金124千円充当）
体を動かすプログラムを1年生の体育の授業に取り入れ、自分の体を思うように動かすことができる能力を定着化させるとともに、体力の向上を図ります。
（令和2年度実証校：共長小学校、吉田小学校）

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
60,517	2,009		124 （基金124）	58,384

142	款	項	目	事務事業名称	中学校教育振興事業	142
	10	03	02			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	子どもが輝くまち
	施策(中分類)	心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
生徒

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
それぞれの学校において、特色ある教育や、保護者が安心できる環境が整い、生徒が健やかに成長できています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
公費負担の補助教材等	13	種類
就学援助費受給者数	212	人

事業内容

1　保護者の負担軽減
補助教材等を公費負担し、保護者の負担を軽減します。
公費負担の補助教材等：知多の友、健康手帳、中学生活と進路、社会科作業帳(白地図)、観察と実験、はばたく中学生、数学リープ、身近な地域、スポーツ診断検査、知能検査、性格判断検査、標準学力検査、進路適性診断

2　就学援助費の支給
経済的理由によって就学することが困難な生徒の保護者を対象に、就学上必要な経費の一部を支給します。新入学生徒学用品費については、入学前に支給します。
支給費目：学用品費、新入学生徒学用品費、給食費、医療費、修学旅行費、校外活動費（遠足）、野外活動費、ＰＴＡ会費、生徒会費

3　特別支援教育就学奨励費の支給
保護者の負担軽減を図るために、特別支援学級に就学する生徒の保護者を対象に、就学上必要な経費の一部を支給します。
支給費目：学用品費、新入学生徒学用品費、給食費、修学旅行費

4　各種活動への支援
各学校において、創意工夫した教育活動が円滑に行えるよう、交付金を支給します。
交付対象事業
(1) 豊かな心を育てる活動推進事業（4校）
(2) 教育課程研究事業（4校）
(3) 野外活動事業（2年生　郡上市）
(4) 部活動指導事業（4校）
(5) 副読本（身近な地域）編集事業
(6) 進路指導事業
(7) 職場体験活動事業(2年生)

○5　部活動指導員の全中学校への導入
部活動の指導の充実及び教職員の多忙化解消を図るため、大府南中学校において試行的に導入した部活動指導員について、全中学校に導入を拡大します。

◎6　中学生サミットの開催
次代を担う中学生が、大府市の目指すべき未来を意見として持ち寄り、模擬議会で議論した結果を「中学生宣言」として採択し、宣言を市内外へ発信することで、市政について様々な世代の視点から考えるきっかけづくりとすることを目的とした、サミット形式の「中学生サミット」を開催します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
63,146	1,279			61,867

143	款	項	目	事務事業名称	児童生徒指導推進事業	143
	10	01	03			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策（大分類）	子どもが輝くまち
	施策（中分類）	心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
児童生徒

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
全ての児童生徒がいつでも相談ができ、学校生活に支障なく教育が受けられています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
「いじめはどんな理由があってもいけない」と回答した生徒の割合	100	%
通級指導教室の設置校数	6	校

事業内容

1　不登校等の児童生徒の問題行動の解決への対応
　不登校等の児童生徒を対象に、適応指導教室（レインボーハウス）を設置して対応にあたるとともに、学校、家庭及び各種機関と連携して、問題行動の解消に向けて指導及び援助を行います。
2　各種相談事業の実施
(1) スクールカウンセラー（臨床心理士等）を適応指導教室（レインボーハウス）に配置し、相談事業を実施します。（5人）
(2) 心の教室相談員を4中学校に配置し、生徒の様々な悩みごとに対して、相談活動を実施します。（4人）
○3　特別支援学級補助員の配置
　特別支援学級に在籍している児童生徒を対象に、相談活動や学校生活全般の支援を行います。（20人→24人）
4　通常学級特別支援員の配置
　小学校高学年（4～6年生）の通常学級に在籍している児童のうち、特に支援を必要とする児童を対象に、児童の抱える不安やストレス等の緩和に向けた相談活動や学校生活全般の支援を行います。（11人）
5　スクールライフサポーターの配置
　小学校低学年（1～3年生）の児童を対象に、児童の抱える不安やストレス等の緩和に向けた相談活動や学校生活全般の支援を行います。(21人)
6　就学に関する援助
　心身に障がいのある児童生徒及びその保護者を対象に、情報の提供や教育相談として特別支援学級見学会や就学相談会を開催するなど、就学に関する支援を行います。
7　セルフディフェンス講座の開催
　小学校4年生、中学校1年生を対象にセルフディフェンス講座を学校ごとに開催し、自分を大切にする心を育て、いじめや虐待、不審者への対応など、さまざまな事例に対して自分を守るための具体的な知識や技能を学ばせます。
8　いじめ問題対策連絡協議会・いじめ問題対策委員会の開催
　いじめ対策について、関連組織との連携を図るためのいじめ対策連絡協議会、いじめ防止対策や取組、重大事態が生じた際に調査審議を行うためのいじめ問題対策委員会を開催します。
○9　レインボーハウス遠隔教育の実施
　ICT機器を活用し、学校の授業をライブ配信してレインボーハウスで視聴することや、タブレットでのドリル学習を行うことができる環境を整え、不登校児童生徒の学校生活への復帰に向けた支援を行うための遠隔教育を実施します。
◎10　スクールソーシャルワーカーの配置（県費：800千円）
　いじめ、不登校等の児童生徒が抱える学校や日常生活における様々な問題の解決を能動的に支援するスクールソーシャルワーカーを配置します。（1人）

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
10,475	450			10,025

144	款	項	目	事務事業名称	学校給食運営事業	144
	10	05	03			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策（大分類）	子どもが輝くまち
	施策（中分類）	心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
児童生徒

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
全ての児童生徒が、良質で美味しい学校給食の提供を受け、心身共に健やかに成長しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
残食率（小学校）	0.5	%
残食率（中学校）	0.2	%

事業内容

1　給食室の維持管理
　衛生的で安全な給食を提供するため、給食室の修繕及び調理用備品の更新を行います。
　また、北山小学校給食室は建替えに伴い、旧給食室の備品で引き続き使用できるものを除き、新たな給食室に必要となる備品を購入します。

2　衛生管理
(1) 各種検査の実施
　ア　検便の実施　サルモネラ菌、赤痢菌、大腸菌群O-157：月2回実施
　　ノロウイルス検便：月1回実施（10月から3月）
　イ　食品検査の実施（微生物検査、放射能検査、残留農薬検査等）
　ウ　給食室の衛生検査（2校）
(2) 経年劣化した食器を更新します。（石ヶ瀬小学校・大府西中学校）
(3) 保健所による食品衛生監視指導に基づき、給食調理室の衛生環境を適正に保ちます。

3　給食調理員研修の実施
　安全で安心な給食を提供できるよう外部講師による食物アレルギーに対する知識の取得やアレルギー対応給食の提供に関する研修会を開催します。
　また、広域で開催される衛生管理に関する研修に本市の栄養教諭や給食調理員を派遣します。（7～8月に3回）

4　食物アレルギー対応給食調理員の配置
　学校給食の食物アレルギー対応として、除去食や代替食の調理に専任で従事する食物アレルギー対応給食調理員を全小中学校へ配置します。

5　学校給食のＰＲ及び食育の推進
(1) 毎月発行する献立表やランチニュースに食育に関する情報を掲載し、保護者へ情報提供をします。
　また、児童生徒に好評な栄養教諭や給食調理員がお勧めの学校給食のレシピをホームページで紹介します。
(2) 保護者代表、学校関係者を対象に学校給食・食育への理解を深める機会として、給食教室（年1回）、給食懇談会（年1～2回）を開催します。

6　給食残菜のリサイクル化への取組
　給食の残菜をバイオガス発電施設に搬入することにより、バイオマスエネルギーとして活用し、ＣＯ2削減への取組を推進します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
573,054			453,478	119,477

145	款	項	目	事務事業名称	学校保健事業	145
	10	01	03			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	子どもが輝くまち
	施策(中分類)	心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
児童生徒・教職員

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
児童生徒・教職員が心身ともに健康で学校生活が過ごせています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
健康診断受診率（児童生徒）	100	%
健康診断受診率（教職員）	100	%
フッ化物洗口実施率	100	%

事業内容

1　児童生徒及び教職員の健康診断の実施
(1) 小学校児童対象：尿検査、心電図検査(5月)
(2) 中学校生徒対象：貧血検査、尿検査、心電図検査(5月)
(3) 教職員対象：生化学検査、風疹抗体検査、胸部レントゲン検査、心電図検査、胃検査、尿検査、貧血検査、血圧検査、聴力検査、HBs抗原抗体検査、視力検査、腹囲測定、HBA1c検査、HPV検査、大腸がん検査、身長・体重測定、医師診察

2　教職員のストレスチェックの実施
教職員を対象にストレスチェックを実施し、良好な職場環境の整備に努めます。

3　フッ化物洗口の実施
虫歯予防のために、フッ化物洗口を小中学校全学年で週1回実施します。

4　教職員の労働安全衛生管理
(1) 教職員安全衛生委員会の設置
常時50人以上の教職員が勤務している小中学校(対象校：石ヶ瀬小学校、大府中学校、大府北中学校)には、教職員安全衛生委員会を設置し、学校産業医を配置するなど、教職員の労働安全衛生管理体制を整備します。
また、全小中学校を対象に教職員安全衛生委員会を5月と2月に開催します。
(2) 学校産業医による施設巡回指導（毎月）
(3) 学校産業医によるメンタルヘルス相談の実施（随時）

5　児童生徒を対象とした災害共済制度への加入
児童生徒の学校管理下における事故等に対応するため、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済制度に加入し、保護者に対して給付事業を実施施します。

○6　養護教諭補助員の配置
児童数の多い小学校に養護教諭補助員を配置し、学校における児童の健康管理について、指導体制の一層の充実を図ります。（4人→5人）
(対象校：大府小学校、大東小学校、北山小学校、共和西小学校、共長小学校)

7　学校保健会の設置
児童生徒・教職員の健康増進や学校保健活動の向上を目的に学校保健会を設置し、学校医等との情報交換や学校環境衛生検査の実施、学校保健統計の分析及び研修会を開催します。(開催時期：4月・9月)

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
23,558			2,989	20,569

146	款	項	目	事務事業名称	小学校施設整備管理事業	146
	10	02	01			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	子どもが輝くまち
	施策(中分類)	心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
小学校施設

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
児童が安心して学習に励むことのできる環境が整備されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
工事件数	19	件
維持修繕件数	45	件

事業内容

◎１　給食室建替え工事（令和元年度補正予算繰越分）
　老朽化した既存給食室では、今後増加見込みの給食数に対応できないため、対応可能な規模の給食室へ建て替えます。
　対象校：北山小学校　事業費：256,250千円（国補助金：28,050千円）

○２　屋外運動場改修工事(令和元年度補正予算繰越分)
　屋外環境整備のためグラウンド表層改良や遊具の更新の工事を実施します。
　対象校：神田小学校　事業費：39,906千円（国補助金：10,943千円）

○３　遊具更新
　耐用年数を迎えた遊具を更新します。
　対象校：大府小学校、北山小学校、吉田小学校、石ヶ瀬小学校
　事業費：22,000千円

４　屋上防水改修工事
　耐用年数を迎えた屋上防水を計画的に更新する工事を実施します。
　対象校：北山小学校、共長小学校　事業費：79,200千円

５　給水設備更新工事
　老朽化した給水配管を計画的に更新する工事を実施します。
　対象校：神田小学校、北山小学校　事業費：53,195千円

６　校内インターホン更新
　耐用年数を迎えた校内インターホンを計画的に更新します。
　対象校：神田小学校、北山小学校、共和西小学校　事業費：9,619千円

◎７　駐車場整備工事
　使用しなくなったプールを平面駐車場へ改修することで、周辺の公共施設(学校・放課後クラブ、柊山保育園、スピカ、おひさま)の職員駐車場の一部を集約できるよう整備します。対象校：石ヶ瀬小学校　事業費：35,000千円

８　給食調理場環境改善工事
　給食調理場の職場環境を整えるため空調機を増設します。
　対象校：東山小学校、吉田小学校　事業費：24,000千円

９　校舎ロッカー更新(森林環境譲与税)
　老朽化した教室背面ロッカーを王滝村産の木材を利用して更新します。
　対象校：石ヶ瀬小学校　事業費：4,500千円

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
340,467			200	340,267

147	款	項	目	事務事業名称	中学校施設整備管理事業	147
	10	03	01			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	子どもが輝くまち
	施策(中分類)	心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
中学校施設

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
生徒が安心して学習に励むことができる環境が整備されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
工事件数	11	件
維持修繕件数	20	件

事業内容

◎１　体育館及び柔剣道場空調機設置工事
　避難所としての環境の向上や、学校運営や学校開放の利用時の熱中症予防対策を目的として、体育館と柔剣道場に、LPガス災害対応バルクと、その燃料で稼働する電源自立型空調機（蓄電・発電併設型）を設置する工事を実施します。
　対象校：大府中学校、大府西中学校、大府北中学校、大府南中学校
　事業費：375,821千円（LPガス振興センター補助金：180,500千円）

２　校内インターホン更新
　耐用年数を迎えた校内インターホンを計画的に更新します。
　対象校：大府北中学校　事業費：3,892千円

３　放送設備・非常放送設備更新工事
　耐用年数を迎えた放送設備を計画的に更新する工事を実施します。
　対象校：大府中学校　事業費：8,500千円

４　給食調理場環境改善工事
　給食調理場の職場環境を整えるため空調機を増設します。
　対象校：大府北中学校　事業費：12,000千円

◎５　クラブハウス改修工事
　老朽化したクラブハウスの外壁等を改修する工事を実施します。
　対象校：大府中学校　事業費：5,800千円

６　給食室ボイラー更新工事
　耐用年数を迎えた給食室用のボイラーを更新する工事を実施します。
　対象校：大府西中学校　事業費：3,800千円

◎７　テニスコート復旧工事
　学校のテニスコート直下へ下水道課による雨水貯留槽設置後に、テニスコートを復旧する工事を実施します。
　対象校：大府北中学校　事業費：10,000千円

◎８　桜植樹等委託
　市制50周年記念事業として、学校や生徒と協力しながら、寿命を迎え始めた桜の木を更新するため、植樹等を計画的に行います。
　対象校：大府中学校　事業費：3,000千円（県補助金：3,000千円）

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
479,863	千円 3,000	千円 110,000	千円 180,500	千円 186,363

148	款	項	目	事務事業名称	※商業団体等育成事業	148
	07	01	02			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	活力とにぎわいがあふれるまち
	施策(中分類)	商業の活性化と地域資源を生かす観光の推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
商業団体・地元商業者

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
やる気のある事業者がそれぞれ地域に愛される店舗経営に取り組んでいます。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
商業団体支援事業数	8	事業
おおぶ・逸品運動参加店数	30	店

事業内容

商店街の活性化に向けた取組やまちのにぎわいに関する事業の担い手である商業団体の活動を支援します。

1　共同施設事業（1事業）
大府商工会議所が取りまとめた街路灯の補修等に対して補助を行います。
また、街路灯の新設及び取替については、環境・景観に配慮したLED化の促進を図ります。

○2　共同事業（5事業）
商店街等の催事に対して補助します。
(1) 大府商業まつり実行委員会　事業：大府夏まつり
（市制50周年記念事業として拡充）
(2) 大府市共和商業協同組合　事業：①共長夏まつり
（市制50周年記念事業として拡充）
②ライトアップin優YOU共和
③金メダルのまち共和推進事業
(3) おおぶマルシェ実行委員会　事業：おおぶマルシェ楽市・楽座

3　街路灯電灯料補助事業（2事業）
商店街等の街路灯電灯料に対して補助します。
(1) 大府商工会議所　事業：大府商工会議所取りまとめ分
(2) 大府市共和商業協同組合　事業：商店街アーチ

4　空き店舗等利活用補助事業（R3.3.31までの時限措置）
大府駅及び共和駅周辺の空き店舗等の利活用を促すため、空き店舗等を借り上げて出店する者に対して補助金を交付します。
（対象地域：大府駅及び共和駅周辺の都市計画法に基づく商業地域）
(1) 店舗等改装費補助（改装費の1/2以内、100万円を上限に1回補助）
(2) 店舗等賃借料補助（賃借料の1/2以内、月10万円を上限に12か月分補助）

5　やる気のある個店支援事業
大府商工会議所がJR大府駅・共和駅地区を中心とする市内の商店及び事業所と連携し市内の店舗の魅力を発信する「おおぶ・逸品運動」に対して補助を行います。（県1/2　市1/2）
(1) 逸品研究会の実施及び逸品の開発
(2) おおぶふれあいゼミナール（まちゼミ）の実施
(3) 大府あきんど塾（講習会）の実施

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
13,897	1,500			12,397

149	款	項	目	事務事業名称	※観光推進事業	149
	07	01	04			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	活力とにぎわいがあふれるまち
	施策(中分類)	商業の活性化と地域資源を生かす観光の推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民、来訪者

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
地域資源の掘り起こしと磨き上げを行い、人々が訪れたいまちになっています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
つつじまつり来場者数	31,500	人
大府盆梅展来場者数	3,200	人

事業内容

○１　第44回大倉公園つつじまつりの開催
　市と大倉公園つつじまつり推進委員会（大府青年会議所、大府商工会議所青年部、至学館大学、人間環境大学）が共催で、市制50周年記念イベント、公園利用の促進、観光事業の振興、緑の育成愛護、市民とのふれあいの場の提供を行います。
　令和2年4月25日（土）・26日（日）　会場：大倉公園・桃山公園

２　観光協会事業への補助
(1) 主催事業
・さくらまつり　会場：桃山公園
・大府盆梅展　会場：大倉公園管理棟・休憩棟
・大府市観光PRポロシャツ（市制50周年記念）の販売
・観光パンフレット「おおぶ旬ナビ」の発行（年1回）
(2) 観光行事の共催事業
・大府七福神めぐり
(3) 情報発信
・各種イベントの宣伝ポスター・チラシの作成
・愛知県観光協会や各メディアへの情報提供
・観光協会ホームページによる情報提供

○３　大府東浦花火大会への補助
・主催　大府東浦花火大会実行委員会
・会場　あいち健康の森公園　大芝生広場
（市制50周年記念事業として拡充）

◎４　おおぶ桜ハナモモ花めぐりへの補助
（市制50周年記念事業として補助）
・主催　大府商工会議所（おおぶ桜ハナモモ花めぐり実行委員会）
・内容　既存のさくらまつりに合わせ、4月4日・5日に鞍流瀬川のさくら、石ヶ瀬川のさくら、あいち健康の森公園内のはなもも等をめぐるイベントを開催します。

○５　ブース出展による大府のPR
　大倉公園つつじまつり、産業文化まつり、大府盆梅展、メルヘンおやげ源平火牛まつり、遠野市産業まつり、新居浜太鼓祭り、王滝村公民館まつり、つくで祭り、愛知駅伝等にブースを出店し、大府をPRをします。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
11,171				11,171

150	款	項	目	事務事業名称	産業文化まつり事業	150
	07	01	03			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策（大分類）	活力とにぎわいがあふれるまち
	施策（中分類）	商業の活性化と地域資源を生かす観光の推進

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
市民、来訪者

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
市内産業と市民の文化活動の情報が幅広く浸透し市外からの誘客も図られています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
来場者数	90,500	人
シャトルバス利用者数	11,500	人

事業内容

大府市の産業と文化活動を市内外に広く紹介、宣伝するとともに、日常の文化活動の発表の場とするため、市民参加型のイベントを実施します。
また、市制50周年記念イベントの実施や、都市間交流観光物産展コーナーの設置、消費者フェアの同時開催により、来場者の増加を図ります。
出展業者に、ごみの持ち帰りを徹底するとともに、来場者にもごみの分別を呼びかけることで、ごみの削減に努めます。
また、周辺道路の渋滞を解消するため、シャトルバスでのピストン運行及びパークアンドライド方式の充実に努めます。

1　開催期日　令和2年10月31日（土）・11月1日（日）
2　会場　メディアス体育館おおぶ（大府市民体育館）
○3　内容　産業部門（商工業振興展、農畜産物品評会即売会、大バザール）
観光物産部門（都市間交流特産品紹介、即売）
文化部門（文化協会、一般募集、小中学校、園児作品展）
その他（行政展、市制50周年記念イベント（富山県小矢部市の獅子舞の招致等）、関係団体紹介コーナー）
活動発表（ステージでの文化発表、各団体活動表彰）
4　主催　大府市、大府市教育委員会、大府商工会議所、あいち知多農業協同組合

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
26,069				26,069

151	款	項	目	事務事業名称	健康にぎわいステーション事業	151
	07	01	04			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	活力とにぎわいがあふれるまち
	施策(中分類)	商業の活性化と地域資源を生かす観光の推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民、駅利用者及び地域の商業者等

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
市民の健康増進が図られるとともに、駅周辺が活性化し、にぎわいと活気があふれるまちになっています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
来館者数	51,000	人
市特産品等の販売額	2,000	千円
健康づくり講座等への参加者数	400	人

事業内容

大府市健康にぎわいステーション（愛称：KURUTOおおぶ）の管理及び運営
　JR大府駅構内の1階に設置した「大府市健康にぎわいステーション」について、指定管理による管理・運営を行います。

1　指定管理者　大府市健康にぎわいステーション推進協議会
2　指定期間　　平成30年4月27日～令和3年3月31日
3　指定管理者が行う業務の内容
(1) 健康増進に関する市民意識の向上に関する事業
　健康測定コーナーの運営、健康相談会の開催、健康づくり講座・イベント・セミナー等の開催、健康づくりに関する情報の発信・提供
(2) 健康に配慮した飲食物の提供に関する事業
　㈱タニタ食堂と連携したタニタカフェ（コラボ店）の運営
(3) 観光情報の発信及び観光案内に関する事業
　観光案内所の運営、市の観光情報の発信・提供、観光案内の実施
(4) 市特産品等の展示販売に関する事業
　市の特産品や農作物等の展示販売
(5) その他市民の健康増進及び地域のにぎわい創出に関する事業
　駅周辺で開催されるイベント等と連携した事業の実施
(6) 施設の維持管理に関する業務

4　施設の利用時間及び休日
(1) 利用時間
　午前10時から午後6時まで（ただし、健康に配慮した飲食物の提供に関する事業に係る利用時間は、午前8時から午後9時まで）
(2) 休日
　ア　毎月1日（ただし、この日が日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日に当たるときは、その直後のこれらの日以外の日）
　イ　12月29日から翌年1月3日まで

◎5　指定管理者の選定
　令和3年3月31日の指定期間満了に合わせ、指定管理者を選定します。

◎6　修繕及び工事の実施
　屋外看板をより見やすくするため、照明器具を取り付ける修繕を行います。また、空調室外機の排水を改善するための工事を行います。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
31,328			4,462	26,866

152	款	項	目	事務事業名称	産業立地促進奨励事業	152
	07	01	02			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	活力とにぎわいがあふれるまち
	施策(中分類)	基幹産業である製造業の育成、支援と雇用環境の整備

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市内外の事業所

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
企業が進出していることにより地域経済が活性化されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
奨励措置の指定数	2	件
企業立地の相談件数	35	件

事業内容

1　産業立地促進条例に基づく奨励措置を活用した企業立地の支援（H18～）
　市内における工場等の立地の促進及び雇用の拡大を図るため、窓口相談や産業立地パンフレットなどで産業立地促進条例に基づく奨励措置を活用した企業誘致に努めます。
奨励措置の内容
(1) 工場等立地促進奨励金
(2) 高度先端産業立地促進奨励金
(3) 工場等緑化促進奨励金
(4) 透水性舗装等促進奨励金
(5) 雇用促進奨励金
(6) ウェルネスバレー指定地区立地促進奨励金

2　企業再投資促進補助制度及び小規模事業者再投資促進補助制度の運用
　長年に渡り地域を支えてきた市内企業における再投資を支援することで、企業の市外流出防止及び雇用の維持拡大を図り、地域経済の活性化と市民生活の向上に努めます。
補助の内容
(1) 企業再投資促進補助制度（H25～）
　土地を除く固定資産取得費用の10%を補助(県5%、市5%)
(2) 小規模事業者再投資促進補助制度（H27～）
　土地を除く固定資産取得費用の5%を補助（市単独5%）

3　企業立地相談の実施
　窓口等での問合せに対応し、産業立地促進条例や開発行為等の許可基準に関する条例、工場立地法等に則した工場立地に努めます。必要に応じて、産業立地促進条例に基づく工場等の立地に関する事項等の調整を行うため、産業立地調整会議を開催します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
291,046	31,374			259,672

153	款	項	目	事務事業名称	ウェルネスバレー推進事業	153
	02	01	18			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	活力とにぎわいがあふれるまち
	施策(中分類)	基幹産業である製造業の育成、支援と雇用環境の整備

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市内外の企業、大学、支援機関等

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
健康・長寿に関する研究機関や施設の集積を生かし、ヘルスケア産業の振興及び交流人口の増加につながる拠点を形成します。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
ウェルネスバレー推進協議会の開催	1	回
ウェルネスバレー推進協議会ワーキンググループ等の開催	9	回
ウェルネスバレーまちづくり委員会の開催	3	回

事業内容

1　ウェルネスバレー推進協議会の運営
　ウェルネスバレーに立地する関係機関、東浦町や国・県等公的機関との意見交換を行いながら、事業計画に基づき進捗管理を行います。併せて、「クラスター」としての将来像をウェルネスバレー関係機関で共有します。
(1) 推進協議会の開催　1回
(2) 運営委員会の開催　4回

2　ヘルスケア産業の創出支援
　ウェルネスバレー関係機関の特長を生かしてヘルスケア産業の創出を推進することにより、人と企業と情報を呼び込む仕組みをつくります。
○(1) 医福工連携マッチング支援の実施
　ヘルスケア産業振興ワーキンググループにより、「ウェルネスバレー版アイデアボックスの仕組み」の進化を図ります。また、福祉施設の現場職員を対象に「課題の抽出力・提案力の強化に向けた現場研修活動」を実施します。
(2) ウェルネスバレーブランド認定制度の運用
　認定商品・サービスを販売・提供する事業者と連携して制度周知に取り組み、ブランド価値の向上を図ります。
(3) ウェルネスバレー関係機関との連携による実証フィールドの提供及び支援
　認知症・フレイル予防、医療・介護系ロボット開発、生活習慣病予防を中心としたモデルとなる事例を創出するため、実証フィールドを提供します。

3　交流・にぎわいの創出
(1) 交流・にぎわいワーキンググループの開催　4回
○(2) ウォーキングイベントのウェルネスバレーめぐりの開催　春期
　子育て世帯向けのショートコースを追加して開催します。
(3) 体験型イベントを中心にウェルネスバレーイベントめぐりの開催　秋期

4　土地利用の促進
　健康産業ゾーンの一部の区域の地権者を対象としたアンケート調査・意向確認の結果をもとに、将来的な企業誘致につながる取組を促進します。
○(1) ウェルネスバレーまちづくり委員会の開催　3回
　地権者の代表者組織を改組します。
(2) 運営ワーキンググループの開催（土地利用に係る庁内・東浦町の連携）　1回

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
4,891	1,368		1,063	2,460

154	款	項	目	事務事業名称	新事業創出支援事業	154
	07	01	02			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	活力とにぎわいがあふれるまち
	施策(中分類)	基幹産業である製造業の育成、支援と雇用環境の整備

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市内の事業所

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
中小企業が元気に事業を営んでいます。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
市補助制度の活用事業所数	35	件
メールマガジン発信件数	12	件

事業内容

中小企業が元気に事業を営むための支援や情報の発信に努めます。

1　がんばる事業者応援補助制度の運用　(H21～)　(R1から名称変更)
　市内中小企業の研究開発・販路開拓等につながる取組を支援し、早期事業化・新規商談成立の促進に努めます。
　(旧名称：大府市中小企業研究開発等促進事業費補助制度)
補助制度の内容（補助率：1/2)
　研究開発事業　　：限度額　600,000円
　販路開拓事業
　　事業化促進　　：限度額　300,000円
　　見本市出展　　：限度額　400,000円（200,000円×2回)
　特許権取得事業　：限度額　150,000円
　認証取得事業　　：限度額　400,000円

2　商談創出支援事業の実施（H29～)
　大府商工会議所コーディネータと連携して、企業の事業効率化や域内での経済循環を図るために企業連携の橋渡しなどを行います。
（R1は生産性向上のための展示会を開催)

3　中小企業振興アクションプランに基づく施策の実施（H28～)
　大府市中小企業の振興でまちを元気にする条例（H27.4月施行）の目的を達成するために、市内中小企業振興の基本的方向と具体的施策を明らかにしたアクションプラン（H28.5月策定）に基づき、各施策を実施します。
　また、中小企業振興策検討会にてアクションプランの進捗管理や中小企業振興に係る具体的施策について意見交換を実施していきます。

4　技能功労者表彰の実施（H29～)
　技能尊重の気運の高揚と技能水準の向上を図るため、技能五輪等全国規模の技能を競う大会の成績優秀者に対し表彰を行います。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
7,371				7,371

155	款	項	目	事務事業名称	雇用環境整備事業	155
	05	01	01			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	活力とにぎわいがあふれるまち
	施策(中分類)	基幹産業である製造業の育成、支援と雇用環境の整備

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市内の事業所

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
雇用の安定と人材の確保がされているとともに、ワーク・ライフ・バランスへの取組が進んでいます。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
就職フェア参加者数	400	人
雇用対策協議会加盟企業数	105	社

事業内容

1　大府市働きやすい企業表彰の実施(R1～)
　仕事と生活の調和のための職場環境の整備を促進させるために、働き方の改革により魅力ある職場づくりに取り組む企業を表彰し、広く周知することで他の企業の取組を促します。
　H19～H30：従業員の仕事と子育ての両立支援に取り組む企業を表彰
　R1～：子育てを含む従業員の仕事と生活の調和の促進に取り組む企業を表彰
　　(表彰の対象となる取組内容を拡充)

2　大府市雇用対策協議会への補助
　市内企業の必要とする労働力を確保するため、大府市雇用対策協議会が実施する以下の事業に対して補助を行います。
(1) 労働力を確保するための求人対策事業
　ア　高校卒業予定者の求人に関する取組
　　(ｱ) 高校就職担当者との懇談会(5月・6月、2回)
　　高校就職担当者と企業の人事担当者との懇談の場
　　(ｲ) 高校就職担当者による事業所見学会(4月・5月、4回)
　　高校就職担当者を事業所に案内し、現場等社内の雰囲気を知ってもらう場
　　(ｳ) 進路動向調査(5月、3回)
　　高校就職担当者を訪問し、学生の進路動向や求人等のヒアリングを実施
　イ　新規学卒者の求人に関する取組
　　学生と企業の出会いの場を創出するイベントの開催
　　市役所で本市単独開催(2回)、ウィンクあいちで8市町連携開催(1回)
　ウ　中途求職者の求人に関する取組
　　中途求職者と企業の出会いの場を創出するイベントの開催(上記イと併催)
　　本市単独開催では新規学卒者と中途求職者の時間帯を分けて開催
　エ　その他の取組
　　(ｱ) 会員事業所の事業概要及び事業所から求職者へのメッセージを掲載した就職ガイドの作成(12月)
　　(ｲ) 県内外の学校及び職業安定機関等へ上記ア～ウの取組のＰＲなど積極的な働きかけ
　　(ｳ) 人材確保に関する各種研修会（2回)
(2) 労働力定着のための従業員定着対策事業
　ア　新就職者激励会(4月)
　　会員企業の新就職者を激励する式典(大府市役所地下多目的ホール)
　イ　優良従業員表彰(4月)　(新就職者激励会と併せて開催)
　ウ　従業員間の交流や生活の安定に寄与する取組(8月)
　　従業員間の交流を図る取組としてボウリング大会を開催予定

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,035	千円	千円	千円	千円 1,035

156	款	項	目	事務事業名称	雇用促進事業	156
	05	01	01			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	活力とにぎわいがあふれるまち
	施策(中分類)	基幹産業である製造業の育成、支援と雇用環境の整備

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
職を求める市民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
就労機会の場が確保されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
大府市就業支援センターを通じた就職者数	370	人
就職支援セミナー開催数	7	回

事業内容

就職希望者の誰もがその意欲と能力に応じて働くことができるよう、就労機会の確保に努めます。

1　大府市就業支援センター（ワークプラザおおぶ）

(1) 大府市就業支援センター

生活保護等の生活支援を必要とする者等の生活の安定及び再就職の促進を図るため、市が行う生活支援に係るサービスの案内及び情報提供並びに愛知労働局が行う職業相談、職業紹介等を一体的に実施することで、利用者に対する総合的な生活及び就業に関する支援を行います。

月～金曜日　午前9時～午後4時30分（祝日、年末年始を除く。）

業務分担

受付：市

生活支援に係るサービスの提供：市

施設管理：市

職業相談・職業紹介：愛知労働局

(2) 大府市就業支援センター事業運営協議会

大府市就業支援センターで、職業相談や職業紹介等と市の生活支援サービスを一体的に実施できるように、愛知労働局、ハローワーク刈谷、企業や労働者の代表、市で構成された大府市就業支援センター事業運営協議会にて、近況の求人・求職動向等を考慮しながら次年度以降の事業について協議を行います。

2　就職支援セミナー

ハローワーク刈谷と連携した就職支援セミナーや女性の再就職支援セミナー（マザーズセミナー）を開催します。

全セミナーに託児を用意し、子育て世代の再就職の支援に取り組みます。

また、一部を就職フェアと併催し、双方の事業の効果を高めます。

3　ちた地域若者サポートステーションと連携した就労個別相談

ちた地域若者サポートステーションは、厚生労働省から委託を受けたNPO法人ICDSが運営しており、ニート状態等にある若年者やその保護者からの就労に関する相談への対応をしています。

大府市就業支援センターにて、毎月第1金曜日の午後1時30分から午後3時30分まで開設します。

4　首都圏人材確保支援事業費補助金

東京圏から本市に移住した方で、愛知県の運営するマッチングサイトに移住支援金対象求人として掲載される企業に就業して定着に至った人などを対象に国及び県と連携して補助金を交付します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
7,168	1,223			5,945

157	款	項	目	事務事業名称	多様な担い手育成事業	157
	06	01	03			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	活力とにぎわいがあふれるまち
	施策(中分類)	地域特性を生かした都市近郊農業の推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
農業後継者・新規就農者・市民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
農業を支える多様な担い手の確保・育成や担い手への農地集積が進められています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
認定新規就農者数（令和２年度からの累計）	1	人
農地中間管理事業の活用面積	9	ha

事業内容

◎１　人・農地プランの実質化
　農地中間管理事業の推進に関する法律の改正を踏まえ、農地の集積・集約化を目指す「人・農地プランの実質化」を推進し、「地域の話し合い」を行います。

２　新規就農者への支援
(1) 農業次世代人材投資資金等による支援
　地域の中心的な担い手となる新規就農者を市で認定し、人・農地プランに位置付けて国の農業次世代人材投資資金により支援します。また関係機関と連携して情報提供、農地のあっせん、資金の相談等の経営支援を行います。
　農業次世代人材投資事業補助金(国費100%)　12,750千円
(2) 新規就農者応援事業による支援
　農業用機械の購入、施設の整備及び既存施設の更新・修繕に利用できる補助事業により、新規就農者を支援します。
　新規就農者応援事業補助金（市費100%）　1,300千円

３　多様な担い手の育成
◎(1) 農福連携の推進
　障がい者支援施設と連携して、施設利用者を対象に農業者などが講師となり、農作業等の講座を開催します。
(2) 健耕サポーターの育成
　農業に関心のある方、農作業を手伝いながら農業技術の習得や健康づくりをしたい方、就農意欲のある方などを募り、健耕サポーター事業により多様な担い手を育成します。

４　農業者への情報発信
(1) アグリミーティング（平成28年度より実施）
　大府の農業を持続的に発展させるため、担い手への農地の集積・集約化に向けた勉強会を行います。
(2) 農業だより（平成28年度より実施）
　農業分野の情報を農業者へ提供するため、農業だよりを発行します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
21,506	20,059			1,447

158	款	項	目	事務事業名称	※営農振興事業	158
	06	01	03			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	活力とにぎわいがあふれるまち
	施策(中分類)	地域特性を生かした都市近郊農業の推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
農業者

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
安定した農業経営が営まれ、地域特性を生かした都市近郊農業が盛んになっています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
認定農業者数	66	人
農業総生産	1,842	百万円

事業内容

1　農業者等への支援
　農業経営の安定と農業生産の向上を図るため、農業者等を支援します。
(1)　農政対策補助事業
　ア　農業振興資金利子補給事業補助金(市費100%)　20千円
　イ　農業経営基盤強化資金利子補給補助金（県費50%、市費50%)　39千円
　ウ　農地集積協力金事業補助金(国費100%)　15千円
(2)　園芸農産対策補助事業
　ア　休耕地花いっぱい事業補助金(市費100%)　365千円
　イ　野菜病害虫防除事業補助金(市費100%)　3,600千円
　ウ　露地野菜優良品種検討事業補助金(市費100%)　130千円
　エ　野菜生産出荷安定事業補助金(市費100%)　1,200千円
　オ　農畜産物品評会補助金(市費100%)　100千円
　カ　環境保全型農業直接支払補助金(国費50%、県費25%、市費25%)　151千円
　キ　経営体育成支援事業費補助金(国費100%)　4,200千円
(3)　畜産対策補助事業
　ア　酪農活性化乳用牛導入対策事業補助金(市費100%)　550千円
　イ　酪農活性化乳用牛自家育成事業補助金(市費100%)　915千円
　ウ　牛海綿状脳症（ＢＳＥ）全頭検査補助金(市費100%)　85千円
　エ　家畜糞尿処理事業補助金(市費100%)　125千円
　オ　無臭畜産促進組合補助金(市費100%)　100千円
(4)　その他負担金
　愛知用水二期事業建設負担金(市費100%)　42,449千円

2　米の生産調整
　知多5市5町の広域協議会（知多地域農業再生協議会）に参画し、知多地域水田フル活用ビジョンに沿った特色ある地域農産物の栽培奨励や水田の多面的機能の維持等を推進します。
(1)　知多地域農業再生協議会への参画
(2)　大府市農業振興委員会の開催
(3)　転作などの現地確認の実施

◎3（仮称）産業振興基本計画の策定
　第6次大府市総合計画に基づき、関係する団体等の意見を取り入れて産業振興に関する計画を策定します。

◎4（仮称）産業振興懇談会
　商工会議所、ＪＡあいち知多、げんきの郷、観光協会と懇談会を開催します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
56,888	4,854		26	52,008

159	款	項	目	事務事業名称	農業環境整備事業	159
	06	01	04			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	活力とにぎわいがあふれるまち
	施策(中分類)	地域特性を生かした都市近郊農業の推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
農業者

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
農作物への有害鳥獣の被害防止及び畜産環境衛生の改善を支援し、農業者が安定して経営できるように環境を整備します。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
有害鳥獣捕獲数	120	匹
家畜伝染病防疫研修会（庁内）	1	回

事業内容

1　大府市鳥獣被害防止計画の推進
(1) 農業の発展及び振興に寄与するため、大府市鳥獣被害防止計画に基づき、野生鳥獣による農業被害の防止のための施策を総合的かつ効果的に推進します。
ア　カラスの駆除
市内３か所にカラス捕獲檻を設置し、農作物に被害を与えるカラスの駆除を実施します。
イ　捕獲箱等の貸出
ハクビシン等の獣害を受けている農業者に捕獲箱及びセンサーカメラ等を貸し出し、有害獣の駆除を促進します。
(2) 大府市鳥獣被害防止対策協議会の意見を聞きながら、大府市鳥獣被害防止計画の見直しを行います。

2　鳥獣被害防止対策補助
農業経営の安定を図るため、果樹の生産・販売農業者が行う鳥獣被害防止資材（防鳥網及びテグス）の設置に係る経費の一部を支援します。
事業費(市費100%)　600千円

3　畜産環境衛生の向上
畜舎の環境衛生を向上させるため、県等と連携して、畜舎の巡回や指導等を行います。

4　家畜伝染病への備え
家畜伝染病の発生に備えて、家畜伝染病防疫対策に関する庁内研修会を開催し、県の防疫組織等と連携して迅速な防疫措置が実施できる体制づくりを進めます。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
2,026			1	2,025

160	款	項	目	事務事業名称	農業委員会活動指導事業	160
	06	01	01			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	活力とにぎわいがあふれるまち
	施策(中分類)	地域特性を生かした都市近郊農業の推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
農地

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
担い手へ集積・集約化し、遊休農地の発生防止に努め、有効利用を進めていきます。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
遊休農地面積	15.8	ha
遊休農地調査活動回数	2	回
農地銀行預託地の利用権設定筆数	7	筆

事業内容

1　農地法等に基づく業務（年間）
　毎月開催する農業委員会総会及び地区協議会により、農地法等に基づく許可申請、届出等について審査を行い、業務を適正かつ円滑に進めます。適正な審査を保持するため、委員会内での勉強会を実施します。

2　農地利用状況調査及び遊休農地調査
　遊休農地等の現状把握のため、農地利用状況調査と併せ遊休農地調査を実施し、遊休農地等所有者への利用意向調査及び指導を行います。

3　農地の利用促進活動
　農地台帳補足調査及び遊休農地所有者等への利用意向調査により得られた情報をもとに、農地中間管理機構（愛知県農業振興基金）や農地銀行の活用を通じて、担い手への農地の集積や新規就農者及び農業参入法人等に農地をあっせんし、農地利用を進めます。

◎4　農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員への能率給の導入
　遊休農地の発生防止・解消や担い手への農地の集積など農業委員会による農地利用の最適化に向けた積極的な活動を支援するため、農地利用最適化交付金を活用した能率給を導入します。

5　農業委員会委員先進地視察等研修活動
　先進地事例の視察研修により、有効な農地利用の最適化等を検討し、農地の有効利用を推進します。

6　農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員の改選に伴う業務
　令和2年7月20日改選に伴う農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員の選考手続を適正かつ円滑に進めます。
(1) 農業委員会委員の選任のための議会の同意と市長の任命
(2) 農地利用最適化推進委員の委嘱

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,765	千円 981	千円	千円	千円 6,784

161	款	項	目	事務事業名称	地産地消推進事業	161
	06	01	03			

計画体系		
	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	活力とにぎわいがあふれるまち
	施策(中分類)	地域特性を生かした都市近郊農業の推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民、農業者

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
付加価値の高い農畜産物のＰＲや市民と農業者の交流を通して、地産地消が進んでいます。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
地産地消に関する講座等の開催数	9	回
総合化事業計画の認定数（令和２年度からの累計）	1	件

事業内容

１　児童農業体験活動の実施（小学校9校）
　児童に農作物を育てる楽しさや収穫の喜び、食べ物や命の大切さを実感してもらい、農業への理解や興味を持ってもらうため、児童農業体験活動を推進します。

２　地元農畜産物のＰＲ
○(1) 野菜ソムリエ等と連携した情報発信
　愛知県で開催する第15回食育推進全国大会等のイベントや講座で野菜ソムリエ等と連携し、大府産農産物をＰＲします。
(2)　キッズ野菜ソムリエの育成
　子どものころから野菜・果物に関心を持ってもらうため、キッズ野菜ソムリエを育成します。
◎(3) 伝統野菜学習講座
　小学生を対象に大府の伝統野菜を学ぶ講座を開催します。
◎(4) 高校生による木の山芋のＰＲとメニュー開発
　大府の特産品である木の山芋のＰＲ方法や新メニューを地元高校生と考えます。
(5) 農畜産物直売所マップ等の配布
　大府の直売所や大府産農畜産物の情報を市内外に幅広く紹介します。
(6) 出前講座の実施
　大府産農畜産物を掲載したリーフレット（おおぶのおいしい農産物）、農畜産物直売所マップ、地産地消シールを活用し、愛知用水土地改良区等と連携し、小学校で出前講座を実施します。
(7) 農作業体験講座の実施
　野菜の摂取量が少ない市内の20代～30代の若者を対象に農作業体験を実施します。
(8) 販路拡大事業の推進
　大府産農畜産物及び特産品の販路拡大を図るため、ＰＲ販売に係る会場使用料等の支援を行います。

◎３　第15回全国どぶろく研究大会の開催
　どぶろく特区を推進するため、市制50周年事業の一環として第15回全国どぶろく研究大会を開催し、先進地との交流を深めます。

４ 6次産業化の推進
　愛知県6次産業化サポートセンター等と連携して、6次産業化に取り組む農業者等を支援します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
7,292				7,292

162	款	項	目	事務事業名称	※農業用施設整備事業	162
	06	01	05			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	活力とにぎわいがあふれるまち
	施策(中分類)	地域特性を生かした都市近郊農業の推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
農業用施設（揚水機、農業用ため池、用排水路等）

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
安定した都市近郊農業の経営が可能となるように、農業生産基盤が適切に管理されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
累計ため池の耐震対策箇所数	4	箇所
累計水辺環境再整備箇所数	1	箇所
多面的機能保全活動組織数	4	団体

事業内容

１　防災ダム事業の実施（県営事業）
　ため池の堤体が耐震強度不足のため、耐震対策工事を実施します。
（1）長草大池
　ア　全体事業費　89,000千円（負担割合：国55%県34%市11%）
　イ　工期　平成30年度～令和3年度
　ウ　令和2年度工事負担金　55,000千円×11%＝6,050千円
（2）籠池
　ア　全体事業費　82,000千円（負担割合：国50%県34%市16%）
　イ　工期　令和元年度～令和4年度
　ウ　令和2年度工事負担金　30,000千円×16%＝4,800千円
２　水環境整備事業大府地区の実施（県営事業）
　北崎大池、星名池、白鮒池、奥池の景観施設の改修工事を実施します。
（1）全体事業費　230,000千円（負担割合：国50%県25%市25%）
（2）工期　令和元年度～令和5年度
（3）令和2年度工事負担金　80,000千円×25%＝20,000千円
３　特定農業用管水路特別対策事業大府横根地区の実施（県営事業）
　横根工区の農水管（石綿管）の改修工事を実施します。
（1）全体事業費　117,000千円（負担割合　国50%県40%市10%）
（2）工期　令和元年度～令和3年度
（3）事業内容　全体延長　L＝800m　φ350㎜
（4）令和2年度工事負担金　60,000千円×10%＝6,000千円
４　単独土地改良事業の実施
◎(1) 追分立合池の護岸改修工事
　ア　事業費　10,000千円（県補助金60%　6,000千円）
　イ　工期　令和2年度
◎(2) 惣左エ門上池の施設改修工事
　ア　事業費　10,000千円（県補助金60%　6,000千円）
　イ　工期　令和2年度
５　多面的機能支払交付金事業の実施
　農業、農村の有する多面的機能の維持、発揮を図るため、市域の共同活動に係る支援を国、県とともに交付金事業として実施します。
（1）事業費　7,360千円（負担割合：国50%県25%市25%）
（2）令和2年度負担額　7,360千円×25%＝1,840千円
（3）活動組織　北崎地域、奥池地域、神様池地区、横根地域

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
125,733	17,719			108,014

163	款	項	目	事務事業名称	公共交通機関事業	163
	02	07	05			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	活力とにぎわいがあふれるまち
	施策(中分類)	利便性の高い公共交通ネットワークの形成

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
公共交通機関の利用者

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
持続可能な公共交通ネットワークが構築されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
循環バスの年間利用者数	199,400	人

事業内容

1　大府市の地域公共交通として、循環バスを運行します。
東、北、西、南コース：各路線1日7便、　中央コース：1日10便
（東、北、南コースは第0便の運行）

2　循環バスの時刻表を市内公共施設等に設置及びホームページに掲載することにより、市民の利用促進を図ります。

3　移動に制約がある方の社会参加を促すため、次の方の運賃を無料にしています。
(1) 中学生以下の方
(2) 身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者福祉手帳を運転手に提示した方とその介助者
(3) 70歳以上の方で「ふれあいパス70」を運転手に提示した方

4　令和2年10月に循環バスの車両更新を行います。

5　持続可能な公共交通ネットワークを形成するため、地域公共交通網形成計画を策定します。
(1) 計画期間：令和2年度から6年度までの5年間
(2) 大府市地域公共交通活性化協議会開催：4回
(3) パブリックコメントの実施

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
151,048			378	150,670

164	款	項	目	事務事業名称	駐車場事業	164
	02	07	05			

計画体系	健康領域	みらいの健康
	政策(大分類)	活力とにぎわいがあふれるまち
	施策(中分類)	利便性の高い公共交通ネットワークの形成

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
駐車場施設の利用者

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
駐車場施設を安心して容易に利用できています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
自動車駐車場入庫台数	230,000	台
自転車駐車場入庫台数	1,800	千台

事業内容

1　自動車駐車場

(1) エコモビリティライフの推進を図るため、3か所の自動車駐車場を適正に運営し、利用促進を図ります。また、老朽化した設備等は、修繕などを行い計画的に更新をします。

ア　施設概要

大府駅西駐車場　　普通駐車154台（うち身障者用5台）定期駐車100台
大府駅東駐車場　　普通駐車 65台（うち身障者用2台）
大府駅前広場駐車場　普通駐車 16台

イ　使用料金

大府駅西駐車場　　1時間100円（24時間1,200円）
大府駅東駐車場　　〃
大府駅前広場駐車場　30分 100円（最初の30分までは無料）

2　自転車駐車場

18か所の自転車駐車場を適正に維持管理します。
総利用可能台数　6,309台

(1) 場内管理

防犯カメラを活用した防犯対策、自転車駐車場内の巡回及び整理整頓を行い、利便性の向上を図ります。

(2) 放置自転車等対策

自転車駐車場内及び放置禁止区域において、放置自転車等を防止するための啓発を実施します。また、放置された自転車等は指定場所に移動・保管し、所有者へ返却するなど適切に対処します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
59,994			30,984	29,010

165	款	項	目	事務事業名称	行政改革推進事業	165
	02	01	03			

計画体系	健康領域	健康都市経営
	政策(大分類)	まちづくりを支える持続可能な行政経営
	施策(中分類)	未来を見据えた行政マネジメント体制の確立

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
施策、事業

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
健全な行財政運営が行われています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
外部評価実施事業数	5	事業
地方分権改革提案募集方式における提案件数	2	件

事業内容

1　大府市行財政改革委員会の開催
　大府市行財政改革委員会条例に基づき、市長の附属機関として大府市行財政改革委員会を開催します。

(1) 設置目的
　社会経済情勢の変化に対応した簡素にして効率的な市政運営を推進するとともに、本市が実施する事業に対する評価の客観性及び透明性を高める。

(2) 開催回数
　年2回

(3) 委員数等
ア 委員数　6名
　(大学等教育機関、産業界、労働団体、経済・金融関係、福祉団体)
イ 任期　2年(平成31年4月1日から令和3年3月31日まで)

(4) 取組内容
ア 本市が実施する事業について、外部の視点でその成果の分析及び評価を行います。(外部評価の実施)
イ 大府市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理や国の地方創生推進交付金等に認定された本市の事業で掲げたＫＰＩ(重要業績評価指標)の進捗管理を行います。

2　地方分権改革提案募集方式の活用
　内閣府の地方分権改革提案募集方式を活用し、市民に最も身近な基礎自治体として、国へ積極的に地方に対する規制緩和等に関する改善提案を行います。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
92				92

166	款	項	目	事務事業名称	人材能力開発事業	166
	02	01	02			

計画体系	健康領域	健康都市経営
	政策（大分類）	まちづくりを支える持続可能な行政経営
	施策（中分類）	未来を見据えた行政マネジメント体制の確立

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
職員

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
優れた行政経営感覚など、求められる知識や能力が習得されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
職員一人当たり年間研修受講回数	3	回
研修受講応募率（応募者数／募集人数）	100	%
主任昇任試験チャレンジ率（受験者数／該当者数）	100	%

事業内容

1　職員研修の実施
　研修計画に基づき、計画的に研修を実施します。
(1) 階層別研修
　ア　知多5市合同研修
　　一般職員前期研修、政策形成能力向上研修、
　　新任係長（監督者）研修、現任係長（監督者）研修、管理者研修
　イ　市単独の研修
　　新規採用職員研修（前期、後期、採用前）、キャリアデザイン研修
(2) 一般研修
　ア　政策形成能力向上研修
　　法律に親しむための勉強会
　イ　行政マネジメント研修
　　評定補助者研修、メンター研修、◎イクメン養成研修、
　　ハラスメント防止研修
　ウ　実務研修
　　公会計制度実務研修、◎ビジネスマナー研修、ハードクレーム研修、
　　業務効率化研修、◎議会対応等研修、障害者差別解消法職員研修　等
　エ　健康づくり研修
　　セルフメンタルケア研修、
　　ライフプラン講座（共済）、メンタルヘルス講座（共済）
(3) 派遣研修
　自治大学校（第3部、第2部、第1部・第2部特別課程、地域づくりセミナー）、
　市町村アカデミー・国際文化研修所、国土交通大学、建設研修センター、
　愛知県自治研修所、民間機関
　民間派遣研修、先進都市視察研修、行政視察実践研修
(4) 自己啓発支援
　自己研さん講演会、職員自己研さん研修（eラーニング）

2　実績評価及び能力評価の実施
　人事評価制度を効果的に運用します。
(1) 目標面談を実施し、目標設定の精度を向上させます。
(2) 評定補助者研修を実施し、目標管理及び人事評価を通じた部下の育成技術を向上させます。

3　主任試験の実施
　職員が能力向上のための学習意欲を持つことを支援し、公務能率の向上へつなげるため、一般行政職・保健職、保育職及び消防職について、主任試験を実施します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
7,157			165	6,992

167	款	項	目	事務事業名称	公共施設管理営繕事業	167
	08	04	07			

計画体系	健康領域	健康都市経営
	政策(大分類)	まちづくりを支える持続可能な行政経営
	施策(中分類)	未来を見据えた行政マネジメント体制の確立

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
公の施設

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
予防保全事業を取り入れることにより事後保全事業を減らし、公共施設の長寿命化だけでなくライフサイクルコストの縮減を図ります。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
施設営繕データの更新	1	回

事業内容

「大府市ＦＭ戦略会議」における方針に基づき、営繕計画システムを活用し、施設営繕データの更新を行い、施設の長寿命化を推進します。

1　各施設における長寿命化の推進
(1) 長寿命化計画に基づく適正な営繕の実施
(2) 各施設担当課における修繕計画のヒアリング（3月）
(3) 営繕計画システムのデータベース更新に必要な資料及び施設営繕データの収集及び整理

2　研究会、研修及び協議会への参加　6回
ファシリティマネジメント関連研修及び協議会への参加

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
371	千円	千円	千円	千円 371

168	款	項	目	事務事業名称	市有財産管理事業	168
	02	01	08			

計画体系	健康領域	健康都市経営
	政策(大分類)	まちづくりを支える持続可能な行政経営
	施策(中分類)	未来を見据えた行政マネジメント体制の確立

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
普通財産（土地、建物）及び公用車

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
市有財産の適正な管理や土地の有効活用の向上、環境に配慮した車両・安全性能を備えた車両の導入率の向上を目指します。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
普通財産（土地）の利活用率	58	%
環境に配慮した車両(ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ車)の導入率	32	%
安全性能を備えた車両の導入率	39	%

事業内容

市有財産である、行政財産及び普通財産を適正に管理します。

1　市有財産の適正な維持管理
(1) 商工会議所に貸し付けてある建物及び米田公民館の維持管理を行います。

◎(2) 大府小学校地下駐車場の耐震改修工事を実施します。

◎(3) 長草公会堂の解体工事を実施します。

(4) 未利用地等の草刈りを行うなど周辺環境に配慮した維持管理を行います。

2　普通財産の有効活用の促進
(1) 未利用地の有効活用を図るため貸付を行います。

(2) 未利用地の売払いにより財源確保を図ります。

3　公用車の管理
公用車（共用車）の購入時には、環境に配慮した車両及び安全性能を備えた車両の導入を推進します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
109,809				109,809

169	款	項	目	事務事業名称	財政分析事業	169
	02	01	06			

計画体系	健康領域	健康都市経営
	政策（大分類）	まちづくりを支える持続可能な行政経営
	施策（中分類）	健全で持続可能な財政運営の推進

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
大府市財政

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
健全な状態を維持します。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
将来負担比率	－	%
経常収支比率	85	%

事業内容

1　財政指標の算出
(1) 決算統計をまとめ、各種指標により財政分析を行います。
(2) 総務省の統一的な基準による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成します。
(3) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和元年度決算の財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）を算出し、監査委員の意見を付して議会に報告します。

2　財政状況の公表
財政分析により作成した財務書類、財政指標などの財政状況に関する情報を告示板や広報おおぶ、ホームページで公表します。

3　コスト計算
(1) 令和元年度に実施した全ての事業について、人件費や減価償却資産の償却費などを含めたコストを算出し、決算統計及び事業評価に活用します。
(2) 令和2年度の人件費を算出するため、事務事業単位で従事職員数を管理します。
(3) 固定資産台帳を活用して減価償却資産の償却費を計算します。

4　「主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書」の作成
(1) 行政マネジメントシステムのデータを活用して「主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書」を作成します。
(2) 「主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書」の内容を充実させるとともに、わかりやすい報告書にするため、職員を対象にした作成研修を実施します。

5　債権の適正管理
(1) 債権管理条例に基づく市債権の適正管理のため、徴収担当課連絡会議と連携し、滞納対策検討会議において、悪質滞納者への対応方法を検討します。
(2) 市債権を適正に管理する知識を習得するため、職員を対象にした債権管理研修を行います。

6　有料広告事業の運用管理
ネーミングライツ制度に基づき、市が所有する公共施設を有効に活用し、市の財源確保を図るとともに、有料広告事業が適正に運用されるよう、有料広告掲載等審査委員会において、広告掲載等の可否などを審議します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
4,106				4,106

170	款	項	目	事務事業名称	予算編成事業	170
	02	01	06			

計画体系	健康領域	健康都市経営
	政策(大分類)	まちづくりを支える持続可能な行政経営
	施策(中分類)	健全で持続可能な財政運営の推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
財源

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
重点的かつ効率的な配分が行われています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
改善改革を予算に反映した事業の割合	30	%
予算編成説明会の出席者数	150	人

事業内容

1　当初予算の編成
(1) 本市の財政状況や社会情勢の変化を踏まえ、財政の健全性を維持しながら市民の負託に応える質の高い予算を編成するため、予算編成方針を策定し、予算編成説明会で職員に周知徹底します。
(2) 総合計画の目標を実現させるため、当初予算を編成します。
(3) 事業の優先順位及び改善改革の状況を調書としてまとめます。
(4) 行政経営支援システムのデータを活用し、「令和3年度主要事業」を作成します。

2　補正予算の編成
当初予算編成後において、緊急対応の必要が生じた事業に対して、補正予算を編成します。

3　わかりやすい予算情報の公表
広報おおぶやホームページにおいて、わかりやすく予算情報を公表します。

4　予算編成意識の向上
(1) 予算と総合計画の関係や、本市の財政状況、予算要求などに対する理解を深めるとともに、市民の声に耳を傾け、柔軟な発想に基づく質の高い予算を編成するため、主任級以下の職員を対象にした予算編成実務研修を予算編成説明会に先立って開催します。
(2) 常に事業に対する改善改革を行うため、機会を捉えて職員に対する意識啓発を行います。

5　健全な財政運営の推進
(1) 予算の原則や法的根拠など、公務員として必要な予算に関する知識の習得のため、新規採用職員を対象にした研修を開催します。
(2) 健全財政を堅持するとともに、予算の原則などに対する知識のより深い習得のため、機会を捉えて職員に対する意識啓発を行います。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
434				434

171	款	項	目	事務事業名称	ふるさとおおぶ応援寄附金事業	171
	02	01	06			

計画体系	健康領域	健康都市経営
	政策（大分類）	まちづくりを支える持続可能な行政経営
	施策（中分類）	健全で持続可能な財政運営の推進

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
寄附者（市外納税者）

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
寄附者（納税者）の意思に応えた施策を実施します。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
ふるさと納税制度に係る損益額	0	千円
年度末時点の事業者数	28	件

事業内容

1　ふるさとおおぶ応援寄附金（ふるさと納税）の受付
　ふるさと納税ポータルサイトを通じて寄附の受付及び返礼品の発送等を行います。

2　返礼品の提供
　寄附のお礼として市の特産品を提供することにより、市内事業者の販路拡大や地域ブランドの向上を図ります。また、返礼品を提供する新たな事業者を開拓し、返礼品の充実を図ります。

3　ふるさとおおぶ応援基金
　本市に寄せられた寄附金を有効かつ適切に活用し、「健康都市おおぶ」の実現を図るため設置したふるさとおおぶ応援基金に積立てを行い、寄附者の意思に応えた事業に充当します。

○4　広報の充実
　寄附件数及び寄附額を増加させるとともに、寄附者に継続的に本市の取組を応援していただけるよう、ふるさとおおぶ応援寄附金の制度や基金の充当状況に関する情報を積極的にＰＲします。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
745,940			500,061	245,879

172	款	項	目	事務事業名称	市民税収入安定化推進事業	172
	02	02	01			

計画体系	健康領域	健康都市経営
	政策(大分類)	まちづくりを支える持続可能な行政経営
	施策(中分類)	健全で持続可能な財政運営の推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民税（個人・法人）、軽自動車税（種別割・環境性能割）、市たばこ税及び入湯税の市税収入

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
課税客体の把握に努め、適正・公平に課税事務を行い、市税収入を安定的に確保しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
個人市民税納税義務者数	49,050	人
法人市民税納税義務者数	2,230	人
軽自動車税納税義務者数	26,600	人

事業内容

1　的確な事務処理
(1)　個人市民税申告及び所得税確定申告の申告相談（市役所面接分）
　　個人市民税　約450件　所得税　約4,000件
(2)　個人市民税賦課資料の収集整理
　　給与支払報告書　約78,000件
　　公的年金等支払報告書　約31,000件
(3)　個人市民税特別徴収義務者の指定　約9,100件
(4)　法人市民税申告受付　約3,100件
(5)　軽自動車登録異動受付
　　原動機付自転車等　約1,400件　軽自動車等　約11,000件
　　グリーン化特例を継続します。
(6)　市たばこ税申告受付　4社
　　手持品課税を継続します。
(7)　入湯税申告受付　1社
(8)　扶養確認のための照会　約500件

2　課税内容の確認と未申告者への申告指導
(1)　課税資料の突合による課税内容の確認　約92,000件
(2)　未申告者への申告指導（呼出し、臨戸訪問）　約400件

3　自書申告意識の普及
(1)　個人市民税申告及び所得税確定申告の自書申告の推進
(2)　国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」・電子申告の利用案内

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
25,319	25,306		13	

173	款	項	目	事務事業名称	固定資産税収入安定化推進事業	173
	02	02	01			

計画体系	健康領域	健康都市経営
	政策(大分類)	まちづくりを支える持続可能な行政経営
	施策(中分類)	健全で持続可能な財政運営の推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
固定資産税（土地・家屋・償却資産）の市税収入

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
課税客体の把握に努め、適正・公平に課税事務を行い、市税収入を安定的に確保しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
土地の納税義務者数	23,302	人
家屋の納税義務者数	25,960	人
償却資産の納税義務者数	1,238	人

事業内容

1　課税物件の状況確認
現地調査員（臨時職員）と職員による土地の全筆調査を実施します。
昨年度に引き続き在来分家屋の現況確認を行います。
土地全筆調査　約119,000筆、在来分家屋確認　約6,000棟
大府共和西特定土地区画整理の換地処分に伴う区域内全筆調査　約1,700筆

2　新規課税家屋調査
新増築家屋の現地調査を実施します。新増築家屋現地調査　約500棟

3　事業所の課税調査
税務署資料との照合による償却資産未申告者等の調査を実施します。
事業所調査　約150件、申告受付約2,400件、申告指導約300件

4　評価事務
大府共和西特定土地区画整理の換地処分に伴う評価の見直しを行うとともに業務委託を活用し、令和３年度固定資産評価替えを適正に行います。
(1)　固定資産税路線価作成業務委託
(2)　固定資産税鑑定評価（土地）価格の時点修正委託
(3)　固定資産評価基準の改正内容の精査・検討・適用
(4)　地番家屋現況図、土地整理図及び画地計測システムを活用した土地評価
(5)　家屋評価システムを活用した家屋評価

5　評価知識の向上
固定資産（土地、家屋及び償却資産）の評価を適正に行うため研修を受講し、職場で知識の共有化を図ります。

6　納税義務者認定の適正化
相続人が不確定な土地等の増加が見込まれるため、民法に規定する相続財産管理人制度の活用を継続的に検討するとともに、不在者財産管理人選任の申立てを実施し、課税事務の適正化を図ります。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
29,774	千円	千円	千円	千円 29,774

174	款	項	目	事務事業名称	納税推進事業	174
	02	02	02			

計画体系	健康領域	健康都市経営
	政策（大分類）	まちづくりを支える持続可能な行政経営
	施策（中分類）	健全で持続可能な財政運営の推進

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
納税義務者

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
市税の納期内納付意識が高まっています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
現年度賦課分徴収率	99	%

事業内容

納税義務意識の高揚及び納期内納付のため各事業を実施します。

1　納税及び納期のＰＲ
市広報紙、ポスター、ホームページ等による広報活動をします。

2　納付機会拡充の推進
コンビニ及びクレジット収納による納期内納付の勧奨をします。

3　口座振替納税の推進
窓口、電話等において口座振替納税の勧奨をします。

4　督促状、催告書の発送
納期内納付遅延者に対しては、督促状及び催告書の発送による早期納付の勧奨をします。また、外国人に対しては外国人向けの催告書（中国語、ポルトガル語）を用いて早期納付を勧奨します。

5　納税相談及び納税指導
窓口、電話等において、各々の事情に応じた納税相談及び納税指導をします。

6　分納管理
納付誓約者への納付書の送付及び口座による分納処理を行います。

7　納付誓約履行に向けての納税指導の強化
納付誓約の不履行者に対しては、納税催告などの納税指導の強化を行います。

8　納税に応じない滞納者への指導強化
開封を促す色付き封筒による催告書の発送を行います。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
68,214	500			67,714

175	款	項	目	事務事業名称	滞納整理推進事業	175
	02	02	02			

計画体系	健康領域	健康都市経営
	政策(大分類)	まちづくりを支える持続可能な行政経営
	施策(中分類)	健全で持続可能な財政運営の推進

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
滞納市税（滞納者）

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
滞納者をなくすために、的確な実情把握に基づく納税指導及び滞納処分により、徴収率を向上します。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
滞納繰越分徴収率	35	%

事業内容

市税滞納者に対して各事業を実施します。

1　滞納整理
(1) 納税指導及び納税計画相談
(2) 納税課と管理職職員等による一斉滞納整理(5月・12月)
(3) 県外滞納整理
(4) 行政サービスの制限に係る滞納の有無の確認
(5) 官報、与信情報の点検及び債権確認と交付要求
(6) 多重債務者への助言及び相談窓口の紹介による納税相談指導
(7) 個人住民税の県による直接徴収（地方税法第48条による県徴収支援）
◎(8) 知多地域地方税滞納整理機構による滞納整理及び滞納処分

2　滞納処分
(1) 滞納者の実態調査
(2) 財産調査（捜索含む）及び滞納処分の強化
(3) 税務署及び県税事務所との情報交換
(4) 適正な執行停止処分及び不納欠損処理
(5) インターネット公売
(6) 県との共同公売の実施

3　市債権の適正管理
債権管理条例に基づく市債権の適正管理のため、滞納対策検討会議と連携しながら、徴収担当課連絡会議において市税等の滞納処分、強制執行等についての検討を行います。
(1) 徴収担当課連絡会議の開催
(2) 滞納者の情報共有及び強制執行に関する助言

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
1,356				1,356

176	款	項	目	事務事業名称	情報化推進体制の整備事業	176
	02	01	12			

計画体系	健康領域	健康都市経営
	政策(大分類)	まちづくりを支える持続可能な行政経営
	施策(中分類)	効率的で適正な行政サービスの提供

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市組織の推進体制

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
計画的かつ効率的でセキュリティ対応も強化された推進体制が整備されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
情報化推進を図る会議の開催数	10	回
情報セキュリティ内部監査不適合率	3	%

事業内容

1　計画的な情報化の推進
　大府市の情報化及びセキュリティに関する方針や施策を協議及び決定する情報化委員会や、各課の情報化を推進する情報化推進会議を開催し、全庁的な情報化の推進を図ります。
(1) 情報化委員会の開催　：3回
(2) 情報化推進会議の開催：1回
(3) 情報化研究会の開催　：6回（次期税等基幹系業務システムの検討）

2　情報化に関する研修の実施
　各種研修を実施し、職員の情報化に関する知識及び技術の習得を推進し、全庁的な情報処理能力の向上に努めます。
(1) 新規採用職員のための情報化研修：　20人
(2) 情報セキュリティ研修　　：　20人
(3) 新所属長等承認者研修　　：　10人
(4) 情報ネットワーク等研修　　：　20人

3　情報化組織の広域化対応
　愛知県内市町村及び知多北部3市1町との情報交換やシステムの共同利用の促進により、事務の効率化を図ります。
(1) あいち電子自治体推進協議会への参加：5回
(2) 知多北部情報文化圏協議会への参加　：1回
◎(3) 自治体クラウド勉強会への参加　　：2回

4　セキュリティ施策の実施
　情報セキュリティ内部監査を実施することにより、セキュリティ事件及び事故の抑止並びに職員のセキュリティに対する意識の向上に努めます。
　情報セキュリティ内部監査の実施：11課、18施設

5　情報化基本計画の更新
　令和2年度末に計画期間を終了する、情報化基本計画の改訂作業を実施します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
9,534				9,534

177	款	項	目	事務事業名称	情報化推進基盤の整備事業	177
	02	01	12			

計画体系	健康領域	健康都市経営
	政策（大分類）	まちづくりを支える持続可能な行政経営
	施策（中分類）	効率的で適正な行政サービスの提供

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
情報通信機器、情報通信ネットワーク

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
業務が効率化され、庁内及び地域との通信ネットワークが充実しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
ネットワーク稼働率	100	%
職種・職務に応じた端末整備率	100	%

事業内容

1　情報通信機器及び情報通信ネットワークの適切な管理
　計画的に情報通信機器の更新を実施するとともに、庁内ネットワーク（ＬＧＷＡＮ系ネットワーク、個人番号系ネットワーク及びインターネット系ネットワーク）の安定運用に努めます。
(1) ネットワーク管理サーバを更新します。
(2) 財務会計システムを更新します。
(3) 庁内ネットワークの安定運用
　ア　パソコン、サーバ及びネットワーク機器ソフトの最新化
　イ　ウィルス対策ソフトの最新化
　ウ　各ネットワークの適切な保守

2　情報通信基盤の整備
◎(1) 公衆無線ＬＡＮの整備
　本庁舎1階（市民健康ロビー）及び地下1階（会議室001～003、多目的ホール及びロビー）に公衆無線ＬＡＮを設置します。
(2) 端末配布基準の最適化
　職種・職務に応じて配布している端末が、事務を遂行する現状に即しているかどうかを検証します。
◎(3) 議会グループウェアの整備
　市議会議員が使用する、クラウドによるグループウェアシステムを導入します。
◎(4) 庁外無線ＬＡＮの整備
　共長出張所に無線ＬＡＮ環境を整備します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
252,822	3,267			249,555

178	款	項	目	事務事業名称	情報通信システム整備事業	178
	02	01	12			

計画体系	健康領域	健康都市経営
	政策(大分類)	まちづくりを支える持続可能な行政経営
	施策(中分類)	効率的で適正な行政サービスの提供

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
情報通信システム

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
事務の効率化及び市民サービスが向上したシステムが構築されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
オンライン稼働率	100	%
新規導入システム数	4	システム

事業内容

1　情報通信システムの法制度改正等への対応
(1) 税等基幹系業務システムの制度改正対応を実施します。
(2) 社会保障・税番号制度改正への対応を実施します。
(3) 区画整理地区の換地処分対応を実施します。
(4) 会計年度任用職員制度への対応を実施します。

2　情報通信システムの正確な運用
窓口業務を支える住民記録、税、福祉などの基幹系業務システム及び内部管理事務を効率化するための予算編成、財務会計、文書管理を始めとした内部管理システムなどの安定稼働に努めます。

3　情報通信システムの内部開発
ＲＰＡシステム（Robotic Process Automation /ﾛﾎﾞﾃｨｯｸ・ﾌﾟﾛｾｽ・ｵｰﾄﾒｰｼｮﾝ）を使用したロボットを内部開発します。

4　各課システムの導入及び運用支援
◎(1) 導入
ア　ＡＩ－ＯＣＲ（県共同システム）
イ　ＡＩ総合案内システム（県共同システム）
ウ　統計業務支援システム
エ　文書校正支援ツール（議事課）

(2) 更新・改修
ア　申告支援システム改修（税務課）
イ　電子納品ソフト更新（契約検査課始め10課）
ウ　戸籍総合システム更新（市民課）
エ　河川水位監視システム更新（雨水対策課）
オ　本会議インターネット映像配信システム更新（議事課）

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
62,471			23,383	39,088

179	款	項	目	事務事業名称	住民基本台帳等事務事業	179
	02	03	01			

計画体系	健康領域	健康都市経営
	政策(大分類)	まちづくりを支える持続可能な行政経営
	施策(中分類)	効率的で適正な行政サービスの提供

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
住民基本台帳の登録情報及び税情報

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
転入、転居、転出等の住民異動の届出と、住民票の写し等の諸証明書の交付、印鑑登録、個人番号に関する手続き等について迅速に処理されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
異動処理件数	18,000	件

事業内容

1　住民異動等受付事務と各種証明交付事務の正確かつ迅速な対応
(1) 転入、転居、転出等の受付業務及び印鑑登録事務について、確認作業を徹底し、的確に行います。
(2) 住民票の写し、戸籍証明、印鑑登録証明、税証明等の交付事務について、確認作業を徹底し、的確に行います。
(3) コンビニエンスストアでの住民票等交付サービスの利用促進及び個人番号カードの普及のため、さらなる周知啓発を行います。

2　さくら窓口実施による住民サービスの向上
住民異動に関わる受付窓口について、年度末3月31日を含む前5日間に、通常より2時間延長するサービス（さくら窓口）を実施します。
このサービスは、引っ越しの多い3月末に窓口サービスの向上を目的として関係各課の協力を得て、市民課が実施するものです。

3　社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）関連事務
個人番号の付番、通知カードの発行・再発行及びマイナンバーカードの交付・再交付や住民異動に伴うカードの継続利用手続き等の運用事務について、的確に実施します。
今年度は特にマイナポイントと保険証への対応が求められることから、マイナンバーカードの周知と普及を積極的に行います。

4　旅券発給事務
県からの権限移譲を受け、一般旅券の申請及び交付事務を実施します。
過誤旅券の防止のための厳格な書類審査と、なりすまし等による不正取得の防止のための本人確認を徹底します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
103,629	91,320		12,309	

180	款	項	目	事務事業名称	戸籍管理事務事業	180
	02	03	01			

計画体系	健康領域	健康都市経営
	政策(大分類)	まちづくりを支える持続可能な行政経営
	施策(中分類)	効率的で適正な行政サービスの提供

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
戸籍

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
戸籍届出による身分関係の登録・公証が、正確かつ迅速に行われています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
戸籍届出件数	4,500	件

事業内容

1　正確かつ効率的な戸籍事務処理の実施
(1)「戸籍」とは、日本国民各自の身分関係を公証するものであり、その事務処理は正確で迅速に行われることが求められています。戸籍届出の受付から書類の審査、戸籍の作成、証明書交付に至るまで、専門知識を幅広く習得し、事務を効率的に行うため、研修に参加します。
ア　戸籍事務初級者研修（法務局主催）　5月　4日間　4人
イ　戸籍事務中級者研修（法務局主催）　9月　4日間　1人
ウ　戸籍事務上級者研修（法務局主催）　6月　4日間　1人
エ　戸籍事務専門研修　（法務局主催）　2月　2日間　1人

(2) 戸籍システムの機能を活用できるよう、職員及び臨時職員に対して操作研修を実施し、事務の迅速化を図り市民サービスにつなげます。
ア　戸籍総合システム研修（証明書発行）　4月　3人
イ　戸籍総合システム研修（届書入力）　4月　1人

(3) 一定時間の窓口当番を決めることにより、他の係員の内部処理に掛かる時間を充実させ、全体の業務をより迅速かつ効率的に実施していきます。

2　戸籍届出時のサービス向上
(1) 戸籍届出時において、届出人の記念となるよう、大府市オリジナルの婚姻届と出生届を作成します。

◎(2) 市制50周年記念事業として、届け出挙式を開催します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
16,960	7,311		9,649	

181	款	項	目	事務事業名称	相談事業	181
	02	01	13			

計画体系	健康領域	健康都市経営
	政策(大分類)	まちづくりを支える持続可能な行政経営
	施策(中分類)	効率的で適正な行政サービスの提供

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
適切な相談箇所を案内し、相談に訪れた市民が解決の糸口をつかめる状態になっています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
よろず相談開催回数	46	回
法律相談開催回数	48	回
登記相談開催回数	12	回

事業内容

1　市民相談の実施
(1) よろず相談（毎月第1～4木曜日）
日常生活の困りごとの相談に応じます。
(併設) 人権相談（毎月第1・4木曜日）
いじめ、差別、人権侵害など人権問題の相談に応じます。
(併設) 行政相談（毎月第3木曜日）
国の行政活動全般に関する苦情等の相談に応じます。

(2) 法律相談（毎月第1～4金曜日）
弁護士により、相続、近隣トラブル等の相談に応じます。

(3) 登記相談（毎月第1水曜日）
司法書士により、不動産の売買、贈与、相続、登記等に関する相談に応じます。

(4) 不動産相談（毎月第3水曜日）
宅地建物取引業協会知多支部不動産相談員により、不動産の売買、賃貸借等の相談に応じます。

2　よろず相談員の研修
よろず相談員が広い知識を身につけ、様々な相談に対応するため、視察研修を実施します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,044	千円	千円	千円	千円 2,044

182	款	項	目	事務事業名称	入札・契約事務事業	182
	02	01	10			

計画体系	健康領域	健康都市経営
	政策（大分類）	まちづくりを支える持続可能な行政経営
	施策（中分類）	効率的で適正な行政サービスの提供

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
入札・契約事務

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
透明性が確保され、効率的かつ適正に執行されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
電子入札率	88	%

事業内容

1　入札及び契約事務
　公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき適正な執行に努めます。

2　総合評価落札方式入札
　価格と品質が総合的に優れた内容の契約をするため、総合評価落札方式による競争入札を2件の工事で実施します。

3　電子入札
　透明性を確保し、合理化を促進するため電子入札事務を実施します。
　電子入札の対象範囲
(1) 工事：設計金額130万円超
(2) 工事関係委託：設計金額50万円超
(3) 物品・その他委託：設計金額200万円超

4　入札参加資格審査申請の受付
　令和2、3年度の入札参加資格審査申請の随時受付を原則電子で実施します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
63				63

183	款	項	目	事務事業名称	検査・監察事務事業	183
	02	01	10			

計画体系	健康領域	健康都市経営
	政策（大分類）	まちづくりを支える持続可能な行政経営
	施策（中分類）	効率的で適正な行政サービスの提供

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
建設工事及び行政事務

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
不良工事を防止し安全で安心できる社会資本を生み出すために、適正な施工が確保され、行政事務の公正かつ効率的な執行が行われています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
工事成績平均評点	80	点

事業内容

1　工事検査
　公共工事の適正な施工を確保するため、契約金額が500万円超の上下水道工事を含む建設工事について、関係書類に基づき工事検査を実施します。

2　行政監察
　行政事務の適正な執行を確保するため、行政監察実施要綱に基づき監察を実施します。
(1) 委託契約事務監察
(2) 工事契約事務監察（契約金額500万円以下）
(3) 補助金等交付事務監察

3　建設工事に関する研修会
　公共工事の適正な施工を確保するため、監督職員を対象とした建設工事事務研修会及び監督職員研修会を各１回開催します。
　また、工事の良好な品質を確保するため、建設業者を対象とした建設工事事務研修会を1回開催します。

4　優良建設工事業者表彰
　令和元年度に工事を完成させた建設業者のうち、成績が優良な工事業者を表彰します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
150	千円	千円	千円	千円 150

184	款	項	目	事務事業名称	庁舎管理事業	184
	02	01	08			

計画体系	健康領域	健康都市経営
	政策（大分類）	まちづくりを支える持続可能な行政経営
	施策（中分類）	効率的で適正な行政サービスの提供

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
市庁舎の利用者（市民及び職員）

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
市庁舎を市民サービスに配慮した利用しやすい環境にします。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
窓口案内業務の提供（案内件数）	20,000	件
庁舎の延命のための予防修繕・工事等	10	件

事業内容

行政サービスの拠点として、庁舎の効率的で効果的な運用及び施設設備の適切な維持管理を行います。

1　総合窓口案内
庁舎に来庁したお客様を円滑に案内できるよう、総合窓口案内業務を行います。

2　電話交換
市民からの電話を速やかに担当部署につなぐため、迅速で確実な電話交換業務を行います。

3　庁舎の開放
多目的ホール、会議室001から会議室003までを市民に貸し出します。

4　市庁舎設備点検、市庁舎運用管理等
(1) 庁舎施設・設備を効率的及び効果的に運用し、併せて点検等、確実な維持管理を行います。

(2) 庁舎施設・設備の経年劣化及び事務の変更に対応した修繕等を行います。

(3) 庁舎内の照明をＬＥＤに交換し、省エネ、省資源に努めます。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
302,381		48,000	4,729	249,652

185	款	項	目	事務事業名称	広報おおぶ発行事業	185
	02	01	04			

計画体系	健康領域	健康都市経営
	政策（大分類）	まちづくりを支える持続可能な行政経営
	施策（中分類）	戦略的な情報発信と市民とのコミュニケーションの充実

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
市民

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
広報おおぶから情報を取り入れている市民が増えています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
広報おおぶの平均発行部数	38,200	部
広報紙に掲載した情報件数	1,200	件

事業内容

1　大府市の広報戦略に基づく広報おおぶの発行

(1) 広報おおぶの発行
　11月までは月2回（5月、8月は合併号のため1回）、12月からは月1回発行します。

(2) ホームページ、ＳＮＳ、ＣＡＴＶ等との連携
　広報おおぶの情報を市ホームページ、ＳＮＳにも掲載し、情報を提供します。また、特集記事とスマイルおおぶを連携させ、広報効果を高めます。

(3) 情報の共有化と広報力の向上
　広報主任制度の活用により、全庁的な情報の共有化、全職員の広報力の向上を図ります。また、広報活動に関する各課の意見調整を行い、効果的な広報活動に生かします。

(4) 市民ニーズに適した情報提供
　広報アンケートを実施し、市民のニーズに適した情報を提供するとともに、紙面の改善に生かします。

(5) 読者モデルの活用
　登録制の読者モデル制度により、市民の顔を積極的に広報おおぶに掲載します。

(6) 広報配達員による全戸配布
　市内35地区に広報配達員を配置し、広報おおぶを全戸配布します。

2　広報板の引渡または撤去
　市内の広報板は、設置している敷地の施設などが必要としている場合は移管し、不要なものは撤去します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
41,919				41,919

186	款	項	目	事務事業名称	シティプロモーション事業	186
	02	01	04			

計画体系	健康領域	健康都市経営
	政策（大分類）	まちづくりを支える持続可能な行政経営
	施策（中分類）	戦略的な情報発信と市民とのコミュニケーションの充実

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
市民、市外民

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
大府市を愛する市民、市外民が増えています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
おぶちゃんのお出かけ回数	70	回
シティプロモーションＣＭの制作本数	2	本

事業内容

○１　おぶちゃんを活用したシティプロモーション
　市公式マスコットキャラクターおぶちゃんをイベントに参加させるほか、着ぐるみを市民や団体等に貸し出します。また、おぶちゃんグッズを配布又は販売するとともに、民間による販売用の商品や広告物等にも広く使用していただくことで、おぶちゃんの認知度、愛着度を高め、広く大府を発信します。
　おぶちゃんの原作者にシティプロモーションアドバイザーを依頼し、おぶちゃんを活用したプロモーションを更に充実させます。

２　広報大使を活用したシティプロモーション
　広報大使の吉田秀彦さん、吉田沙保里さん、竹澤恭子さん、水野紗希さんに大府の特産品等を贈り、ご自身のＳＮＳや活動の場などで、その魅力をＰＲしていただきます。また、広報大使の名刺を各所で配っていただき、大府の認知度の向上を図ります。

３　シティプロモーションＣＭによるシティプロモーション
　市にゆかりのある著名人を起用したＣＭを制作し、ＣＡＴＶやＳＮＳで公開し、市の魅力を広く発信します。

４　ポスターによるシティプロモーション
　桜やスポーツなど、市の魅力をテーマにしたポスターを作成し、発信します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
4,096			882	3,214

187	款	項	目	事務事業名称	市民要望事業	187
	02	01	04			

計画体系	健康領域	健康都市経営
	政策（大分類）	まちづくりを支える持続可能な行政経営
	施策（中分類）	戦略的な情報発信と市民とのコミュニケーションの充実

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
市民、団体等

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
市民の市政に対する意見等を直接伺い、市政に反映できています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
市長への手紙、おたより箱の受付項目件数	300	件
陳情・要望の受付項目件数	500	件

事業内容

1　市長への手紙の実施
　6月1日号広報おおぶと同時に全戸配布するとともに、市役所、公民館等の公共施設にも設置し、常時市民からの市政に対する意見や問合せ、提案、要望等を受け付け、対応します。

2　電子メールによる意見、要望の受付
　市ホームページの「おたより箱」により、問合せ、提案、要望等を受け付け、迅速に対応します。

3　地域、団体等からの陳情・要望の受付
　各自治区及び各種団体から日常生活に関する土木、交通、防犯、環境等の要望を受け付け、対応します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
147	千円	千円	千円	千円 147

188	款	項	目	事務事業名称	※市制周年記念式典事業	188
	02	01	02			

計画体系	健康領域	体系外
	政策(大分類)	体系外
	施策(中分類)	体系外

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市政の発展に貢献された方

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
市政への更なる理解と協力が得られています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
式典数	1	回

事業内容

○１　市制50周年記念式典

大府市は、昭和45年9月1日に市制を施行し、令和2年9月1日で市制施行50周年を迎えます。当時47,612人であった人口は、92,761人（令和元年12月末時点）に増加するとともに、市制施行以来「健康都市」をまちづくりの基本理念に掲げ、着実に成長を遂げてきました。

市政の発展を祝うとともに、発展に貢献された方の表彰を行うため、以下のとおり式典を開催します。

また、継続的な産業活動により市勢の発展に貢献された企業の表彰、感謝状贈呈を新たに実施します。

(1)　開催日　　令和2年9月5日（土）
(2)　会場　　愛三文化会館もちのきホール
(3)　内容　　表彰、市制50周年記念映像上映、アトラクション
(4)　参加者　　800名程度
(5)　表彰　　自治功労者表彰
　　○一般表彰
　　○感謝状贈呈

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
19,369				19,369

189	款	項	目	事務事業名称	厚生福利事業	189
	02	01	02			

計画体系	健康領域	体系外
	政策(大分類)	体系外
	施策(中分類)	体系外

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
職員

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
生活の安定及び元気な状態が維持されています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
職員健康診断の受診率	100	%
要精検者等の再検査率	100	%

事業内容

1　職員健康診断の実施
　職員が受診可能な日時等を選択できるよう、3日間にわたり健康診断を実施します。
　職員の健康管理のため、治療中等の者を除き、再検査が必要な職員には、通知等の強化や個別対応により、積極的に受診を促します。
　40歳以上の職員を対象に、脳ドック受診料の一部補助を実施します。

2　Ｂ型肝炎予防接種の実施
　保健師、消防職員等を対象に抗原抗体検査を行い、予防接種を実施します。

3　安全衛生委員会の開催
　安全管理者、衛生管理者、安全衛生推進者、産業医等によって構成し、職員の安全と健康の確保に努めます。

4　共済事業の実施
　短期給付、長期給付、福祉事業を実施します。

5　職務環境相談の実施
　職務上の悩みを抱える職員からの申出により、相談を実施します。

6　心の健康相談の実施
　心の不調等を抱える職員の相談窓口として、心療内科専門医によるカウンセリングを実施します。

○7　ストレスチェックの実施
　職員の心の健康管理のため、ストレスチェックを実施します。
　正確なストレス状態を把握するため、判定不能者に対して再検査を実施します。
　高ストレス者と判定された職員に対して、医師による面接指導を積極的に促します。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
91,414			10,190	81,224

190	款	項	目	事務事業名称	市制周年広報事業	190
	02	01	04			

計画体系	健康領域	体系外
	政策(大分類)	体系外
	施策(中分類)	体系外

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
市民、市外民

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
市民・市外民が市制50周年を認知し、市に対して愛着を持っています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
市勢要覧の発行部数	5,000	部
市制50周年記念映像の制作本数	3	本
広報おおぶに記事を掲載した回数	5	回

事業内容

○１　市制50周年記念市勢要覧の制作
　市制50周年を記念し、市の概要や特色を掲載した市勢要覧を制作し、記念式典で配布するほか、シティプロモーションに活用します。

○２　市制50周年記念映像の制作
　市制50周年を記念し、市の取組や頑張る市民を取り上げた映像を制作し、記念式典で上映するほか、YoutubeやＳＮＳ等で公開します。

３　広報おおぶに市制50周年を盛り上げる記事を連載
　これまで広報おおぶに取り上げた市民や団体を掘り起し、再び取材を行い、市制50周年を振り返ってもらう記事を令和元年度に引き続き連載します。

◎４　市制50周年をＰＲする職員用名刺フォーマットの制作
　市制50周年ロゴマーク等をデザインした職員用の名刺フォーマットを制作し、市制50周年をＰＲします。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
16,579				16,579

191	款	項	目	事務事業名称	常任委員会等行政視察事業	191
	01	01	01			

計画体系	健康領域	体系外
	政策（大分類）	体系外
	施策（中分類）	体系外

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
大府市議会議員、他市町村議会議員等

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
議員が先進地の施策を調査研究し、市政に反映すべき提言を行うことによって、市が抱える諸問題の解決につなぐことができています。また、他市議会の議会運営について調査研究することで、より市民に開かれた議会となり、更なる議会の活性化が図られています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
常任委員会行政視察実施箇所数	9	箇所
議会運営委員会視察実施箇所数	2	箇所
行政視察の受入団体数	30	団体

事業内容

1　常任委員会行政視察
　常任委員会の所管事業に関し、先進的な施策を市政に反映させるため又は市が抱える課題の解決若しくは事務事業の調査研究のため、先進地への行政視察を行います。視察先の選定は、各委員会の委員による協議の上、決定します。1委員会で3市以上視察することを原則とし、視察終了後は、委員間で意見交換をするとともに、市政への提言を含めた視察報告を行います。

2　議会運営委員会視察
　議会の活性化、審査の効率化その他の議会運営方法についての調査研究を行うため、先進地への視察を行います。視察先の選定は、委員会の委員による協議の上、決定します。2市以上視察することを原則とし、視察終了後は、委員間で意見交換をするとともに、大府市議会への反映を含めた視察報告を行います。

3　特別委員会行政視察（設置された場合）
　市が抱える課題の解決に向けた調査研究を行うため、先進地への行政視察を行います。視察先の選定は、委員会の委員による協議の上、決定します。2市以上視察することを原則とし、視察終了後は、委員間で意見交換をするとともに、市政への提言を含めた視察報告を行います。

4　行政視察の受入れ
　議会ホームページからの行政視察の受入態勢を整備することにより、視察申込みの迅速化を図るとともに、より正確で安定的な受入事務を行います。また、接遇の点においては、よりきめ細かで、思いやりを持ったおもてなしができるよう心掛けます。
　行政視察受入れの際は、相手方の視察テーマに加え、機会を捉えて「健康都市おおぶ」に関する施策をＰＲする等、大府市の特色を積極的に発信します。また、相手方からの各種情報の入手にも努め、議会活動等の参考としていきます。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
3,045				3,045

192	款	項	目	事務事業名称	政務活動費交付事業	192
	01	01	01			

計画体系		
	健康領域	体系外
	政策(大分類)	体系外
	施策(中分類)	体系外

事業の目的

対象(何を、誰を対象として)
大府市議会の各会派

目指す成果(対象をどのようにしたいのか)
議員が先進地の施策を調査研究し、市政に反映すべき提言を行うことによって、市が抱える諸問題の解決につなぐことができています。また、そのために必要な議員の資質が向上しています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
会派行政視察実施箇所数	20	箇所
研修会、講演会参加回数	7	回

事業内容

1　政務活動費の交付
　議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として、会派に対し政務活動費を交付します。交付額は、会派の所属議員数に15,000円を乗じた額を月額とし、12か月分を4月に交付します。

2　経費の範囲
　政務活動費を充てることができる経費の範囲は、次のとおりです。
(1) 調査研究費
　会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究に要する経費（先進地調査、現地調査等の実施に必要な交通費、宿泊費、施設入場料、振込手数料等）
(2) 研修費
　会派が研修会を開催するために必要な経費又は団体等が開催する研修会の参加に要する経費（研修会の開催に必要な会場借上料、講師謝礼、研修会の参加に必要な交通費、宿泊費、出席負担金、振込手数料等）
(3) 資料購入費
　会派が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費（図書、定期刊行物、送料、振込手数料等）
(4) 事務用品費
　会派が行う活動に必要な事務用品に要する経費（事務用消耗品、コピー代等）

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,420	千円	千円	千円	千円 3,420

193	款	項	目	事務事業名称	議会情報公開事業	193
	01	01	01			

計画体系		
	健康領域	体系外
	政策（大分類）	体系外
	施策（中分類）	体系外

事業の目的

対象（何を、誰を対象として）
市民

目指す成果（対象をどのようにしたいのか）
議会の情報が容易に入手でき、市政に対する市民の理解が深まっています。

評価指標

指標名	令和02年度計画値	単位
本会議傍聴者数	280	人
ホームページ閲覧件数	11,000	件

事業内容

1　本会議の傍聴希望者の受入れ
　議会活動を公開するため、本会議の傍聴希望者の受入れをします。

2　議会ホームページの管理及び活用
　議会の開催情報、審議結果、活動報告、行政視察等の議会に関する情報を積極的かつ迅速に提供する一手段として、ホームページを活用します。

3　議会だよりの発行（年4回）
　定例会、臨時会、委員会、政務活動等の情報提供のため、定例会ごとに発行し、広報おおぶに折り込んで全世帯に配布します。また、視察の訪問先及び来訪者に配布し、議会の取組について情報発信します。

4　本会議録及び委員会記録の調製及び公開
　本会議及び委員会の会議録を調製します。本会議録は、おおぶ文化交流の杜図書館等に閲覧用として配本します。また、本会議録及び委員会記録を会議録検索システムに載せて、インターネットで公開します。

5　本会議の映像配信
　本会議の全日程をインターネットで録画配信します。パソコン、スマートフォン、タブレット端末でも閲覧可能とし、議会を傍聴することができない市民への利便性の向上を図り、議会として積極的な情報公開及び情報提供を行います。

6　議会情報の開示
　議会所有の情報について、情報公開条例等に基づく開示請求に速やかに対応します。

◎7　委員会室及び全員協議会室音響設備更新工事等の実施
　経年劣化により委員会室及び全員協議会室の音響設備の一部に不具合が生じやすくなっているため、委員会の運営や傍聴、議事録の作成に支障がないよう、マイク設備等の更新を行います。また、委員会室1の音声を委員会室2で聞くことができるよう、スピーカーの設置工事を行います。

事業費

千円	左の財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円
41,004				41,004